

平成28年度

施政方針

人と自然が輝き みんなで創る 夢のまち の実現に向けて

宍粟市

平成28年度 宍粟市施政方針

【はじめに】

国においては、地方がそれぞれの特徴を活かし自律的かつ持続的な社会を将来にわたって維持するため、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「人口ビジョン」と、平成27年度を初年度とする5か年の政策目標や施策の基本方向、具体的な取組みを示した「総合戦略」の策定を地方公共団体に求めるとともに、誰もが生きがいをもって充実した生活を送ることができる「一億総活躍社会」の実現をめざし新・三本の矢にかかる施策に取り組むこととしています。

宍粟市においても、昨年12月に、地方行政の根幹となる「第2次宍粟市総合計画」を策定するとともに、「宍粟市人口ビジョン」及び「宍粟市地域創生総合戦略」を策定し、「人口減少対策」を最重要課題とする中で、「【住む】集落・地域の活性化と宍粟市への移住支援」、「【働く】雇用の創出と就職支援」、「【産み育てる】少子化対策」、「【まちの魅力】選ばれるまちづくり」を定住促進重点戦略と位置づけ、参画と協働のもと市民と行政が連携し、人と自然が輝き活力に満ちたまちづくりを着実に進めるとしたところです。

このような中で、平成28年度は、地域創生総合戦略のテーマである「森林から創まる地域創生」に特に力を入れ、国において補正予算措置された「地方創生加速化交付金」及び平成28年度以降の「地方創生推進交付金」を有効に活用し、兵庫県や周辺市町村をはじめ、各種団体と連携し定住人口並びに交流人口を増やすため、氷ノ山を中心とした四季折々の豊かな自然を活かし、森林セラピーを活用したグリーンツーリズムなど積極的かつ切れ目のない施策を展開することとしています。

第2次総合計画の理念に基づき、市民の皆さま、議員の皆さまとともに、宍粟市に「住みたい」「住んでみたい」と思われる魅力ある、また、活力あるまちづくりを進め、地域が自ら考え地域の特性を活かしたまちづくりの取組みなど、施策の優先性・緊急性をふまえ、宍粟市の発展につながるよう、全力をもってまちづくりに取り組んでいきます。

【平成28年度 施策の概要】

1. 魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり

農業の振興では、新たに「畑のレシピ集」の作成、農産物の新たな出荷、販売ルートを開拓する「農産物等集配販売システムの構築」に取り組むとともに、継続して「宍粟産物販売促進事業」及び「新規就農・定住促進事業」に取り組み、気軽に農業を始めたいと思えるきっかけづくりを進め、農産物や加工品のブランド化と販路拡大、地域農業の発展と活性化を図ります。

林業の振興では、県立森林大学校が平成29年度に宍粟市において開校されることが決定しており、宍粟市においても、地域、林業事業体、県と連携する中で学生の居住環境整備等に積極的に取り組めます。また、新たに「森林で活き生き事業」として、未利用木材のバイオマス燃料としての搬出費用を一部支援し、森林整備意識の醸成

及び災害に強い森林づくりをめざします。さらに、豊富な森林資源を活かし、「宍粟材の家づくり支援事業」、「宍粟材普及促進支援事業」に取り組み、宍粟材の需要を拡大するとともに、「林業担い手育成対策事業」に取り組み、雇用の創出及び安定を図ります。

商工業の振興では、安定した雇用創出のための企業立地に対する助成や、新たに「IT関連事業所支援事業」に取り組み、空き家の利活用も含め若年層を中心とした定住及び起業の促進を図ります。また、女性技能労働者の確保を目的とした企業の施設等改修支援や、技能労働者育成にかかる費用の一部を助成することで雇用環境の充実を図ります。さらに、異業種連携による宍粟産の農林水産物を活用した新商品の開発及び製造又は新サービスの提供における支援により、地域経済の振興及び雇用の拡大を図ります。あわせて、兵庫・鳥取・岡山の三県境地域と連携し、特産品の海外展開による産業振興をめざし積極的なPRに取り組みます。

観光の振興では、県内唯一の森林セラピー基地を活かし、各種団体と連携し、森林セラピーツアー、また、氷ノ山ツーリズムを実施するとともに、それぞれトイレ整備やアクセス道路の整備に取り組みます。さらに、姫路駅前の新たな場所において「ふるさと宍粟PR館」を移転オープンし、観光や特産品などの情報発信や森林セラピー及び氷ノ山のPRも含め、ツアー発着点として活用するとともに、老朽化した観光施設の整備に取り組み、観光客の利便性及び満足度の向上を図ります。あわせて、森林産業として栄えた森林鉄道の歴史や文化を探る中で観光産業として活用の可能性を調査研究します。また、桜やモミジの花木で道路や河川沿いを彩り、市全域で四季を通じ魅力ある景観を創出し、交流人口を増加させ地域経済の活性化をめざす「宍粟彩りの回廊プロジェクト事業」に取り組みるとともに、西日本有数の紅葉の名所である最上山公園もみじ山をさらに充実するため広葉樹等の植樹に取り組みます。

2. 快適に暮らせるまちづくり

住宅環境整備では、市営住宅整備計画に基づき、老朽化した中山台市営住宅を建て替えます。

道路網の整備では、区画整理事業の見直しによる都市計画道路整備として、まず山田下広瀬線の整備に着手します。また、「つくるから守る」へシフトする中で道路及び橋梁修繕計画に基づき長寿命化を図るため、老朽度が著しい箇所を優先し予防も含め修繕を行います。

上下水道の整備では、水源地確保工事を継続し、水源の複数化及び浄水施設の改修による水道水の安定供給に取り組むとともに、市街化区域の課題でありました雨水幹線整備による豪雨時の災害発生防止に取り組みます。

空き家・定住対策では、定住コーディネーターの配置による相談窓口を引き続き設置し、空き家バンクの物件紹介や地域との調整、東京や京阪神間での定住相談会の開催に取り組みます。また、地域に「定住協力員」を設置し、定住コーディネーターとの調整や移住希望者と地域の連絡調整を実施します。さらに、新たに「お試し移住体験事業」に取り組み、定住の促進や二地域居住につなげるため、移住希望者が安心して

暮らせる環境を整備するとともに、都市圏の高齢者が移住しやすい体制を構築するため「生涯活躍のまち(CCRC)」の可能性を検証します。あわせて、昨年11月にスタートしました新たな公共交通システムについて、「みんなで守る公共交通」をスローガンに、バス利用推進員として「バス守ろう隊」の結成や「1日フリー乗車券」の検討などに取り組むとともに、引き続き、公共交通を利用して遠隔地へ通勤又は通学する方の経済的支援を行う「通勤・通学費助成事業」に取り組み、通勤・通学意欲の醸成を図ることで定住につなげていきます。

3. 環境にやさしいまちづくり

環境施策では、「環境基本計画」に基づき、引き続き、住宅・自治会集会施設や公共施設屋根貸しによる太陽光発電や小水力発電、ペレットストーブ及び薪ストーブなど再生可能エネルギーの普及促進に取り組むとともに、昨年度に続き公用車に電気自動車を導入し、これらの施策によりCO₂削減を推進します。さらに、貴重な資源が含まれる小型家電を効果的に回収する「回収ボックス設置事業」をスタートし、資源再利用と不法投棄防止を推進します。また、ペットボトルやアルミ缶などの資源ごみを効果的かつ効果的に回収し、市民のリサイクル意識のさらなる向上をめざした、コンテナ回収などの試行による調査研究に取り組めます。

4. 安全で安心なまちづくり

防犯・防災施策では、引き続き防犯灯や防犯カメラの設置を促進し市民の安全・安心の推進を図るとともに、計画的な消防団車両の更新、消防資機材などの配備により、消防団組織の体制強化を図ります。また、地域防災体制を充実するため、自治会や関係機関と連携し総合防災訓練を実施するとともに、専門的知識を有する講師を招聘し、自主防災組織での「わがまち防災マップ作成講習会」の開催及び災害に備えた防災台帳の作成に拡充して取り組めます。

消費者行政では、消費生活相談体制のさらなる強化として、専門相談員の国家資格の取得などに取り組むほか、消費者団体との連携も含め、引き続き総合的な相談と被害の防止に努めるとともに、消費者自らが消費生活に関する知識や技能を身につける研修会等の機会を提供します。

5. 子どもが健やかに育つまちづくり

子育て環境の整備では、平成29年度を予定しております「子育て世代包括支援センター」の開設準備に取り組み、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援をワンストップで提供する体制整備を図ります。また、引き続き「出会い応援事業」や「消防団婚活イベント」、「出会いサポート事業」に取り組み、独身男女の出会いの場を創出するとともに、結婚に前向きになるような気運を醸成します。

就学前教育の充実では、ちくさ杉の子こども園への運営支援とともに、引き続き地域との協議を進めつつ幼保一元化計画に沿って認定こども園整備事業を推進します。

学校教育の充実では、新たに「こころの教育推進事業」を実施し、生命の大切さ・人

を思いやる心・信じ合う喜びについて、芸術・文化を通じてさらに育み、ひいては学校が子どもたちにとって安全・安心の居場所となるよう取り組みます。また、昨年度モデル的に導入しました大型モニター及びタブレットPCによる「わかりやすい授業づくり」については、検証の結果、全小学校において導入します。さらに、伊水小学校屋内運動場及び都多小学校校舎の改築及び耐震補強に取り組み、市内小中学校の耐震化率を平成29年度に100パーセントとします。

6. 保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり

健康づくりでは、市民が健康づくりに継続的に取り組むきっかけとして、市が実施する食の講演会や健康ウォーキング教室などへの積極的な参加を促進する「健康づくりポイント事業」に取り組み、自主的な介護予防・運動習慣・食の健康づくりを進めるとともに、着実に増加しております「いきいき百歳体操」を引き続き普及促進し、健康意識の向上や健康寿命の延伸、さらには地域の集いの場づくりにもつなげます。

高齢者福祉・障がい福祉・地域福祉では、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて生活支援体制の整備に取り組むとともに、外出支援サービスについて対象者の見直しを含め買い物等にも活用できるよう新制度にて取り組みます。また、就労に向け準備が整っていない生活困窮者や生活保護受給者に対して、就労に対する意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善、就労に向けた技法や知識の習得等を一貫して行う「就労準備支援事業」に取り組みます。さらに、「宍粟市みんなの心つなぐ手話言語条例」を制定し、手話に対する理解を深めるための市民講座や、奉仕員の養成講座を開催しスキルアップを図るなど、手話でコミュニケーションが図りやすい環境の整備に取り組みます。

病院事業では、効率的かつ効果的な経営と地域医療体制の充実を図るため、新公立病院改革プランを策定します。

7. 心豊かにいきいきと学べるまちづくり

生涯学習・文化・芸術では、新たに「若者の定着」をテーマに生涯学習を推進するとともに、引き続き図書館の蔵書充実や生涯学習機会の提供及び情報発信に取り組みます。

スポーツの推進では、市民の健康維持増進を図るため、身近でできる新たなウォーキングコースの設置に取り組むことでウォーキングへのきっかけづくりとするほか、スマートフォンを活用したラジオ体操の推進や市民の健康管理を目的とした健康手帳を作成し希望者へ配付するなど、個人はもちろん事業所・自治会・グループ等で取り組むことができる健康づくりをさらに推進します。あわせて、専門コーチによる親子サッカー教室や全市的に広めるカヌー教室などを展開し、スポーツ環境の充実と交流を推進し、また、後継者育成などの課題解決に向けて社会体育団体への支援を実施する中で、全体としてスポーツ立市に向けたきっかけづくりとなる施策を展開します。

人権教育・啓発では、新たに若者層の人権意識の高揚を目的として、若者を主役とした対話形式による人権フォーラムを開催し、「若者にとって住みよいまちとは」等を議

論する中で人権意識の浸透を図る取組みを進めます。男女共同参画については、女性の社会参画を促進するための「しそ女性リーダー養成講座」を実施するほか、女性の力で地域課題の解決や地域活性化を図るための自主的な活動組織の立ち上げを目標に据えた「しそ女性ミーティング」を実施します。

8. 参画と協働のまちづくりの推進

市民・地域主体のまちづくりでは、新たに「地区コミュニティ支援員」を配置し、地域の課題整理や課題解決に向けた取組みなどを推進するとともに、地区のコミュニティ活動を活性化するため昨年度に創設しました「地区コミュニティ醸成支援事業」を拡充し、単位自治会等が実施する交流人口の増加を目的とした地域活動にかかる情報発信などの費用について支援します。また、「地域おこし協力隊」をさらに受け入れ、地域活性化の担い手とすることや地域おこし活動の強化を図るとともに、地域おこし協力隊員が起業し、定住できるような支援を行います。

情報共有の推進では、防災情報や市議会中継をはじめ、より一層積極的な情報を発信するため、基盤整備として情報発信の媒体であるしそチャンネルのハイビジョン化に取り組みます。

9. 持続可能な行財政運営の推進

持続可能な行財政運営では、ふるさと納税のさらなる推進を図ることで自主財源を確保するとともに、公債費や起債残高の低減をめざします。また、新たに市税の「クレジット収納システム」構築に取り組み、納税者の利便性及び収納率の向上を図ります。さらに、まもなく策定いたします「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設の集約化及び地域の賑わいの創出や市民の利便性の向上の観点から、市民との協議のもと「生活圏のネットワーク構想」に取り組みます。あわせて、播磨圏域連携中枢都市圏及び現在協議しております定住自立圏をはじめ近隣市町村とのさらなる連携強化に取り組みます。

【むすびに】

以上が、平成28年度の市政運営に向けた所信の一端と施策の概要であります。

平成27年度に第2次総合計画、地域創生総合戦略、過疎計画、第三次行政改革大綱を策定する中で、平成28年度予算がそれぞれの計画の初年度の予算編成となり、それぞれの計画に基づく施策などを着実に進めるための大切なスタートの年度となります。

「^{もり}森林から^{はじ}創まる地域創生」をテーマに、市民をはじめ地域、事業者、団体、議会、行政がともに考え、ともに力を合わせ、それぞれの立場で役割を担い、責任を果たしながら参画と協働による活力ある、かつ、魅力あるまちづくりを進め、宍粟市に「住み続けたい」「住んでみたい」と思える「選ばれるまち」、さらには、「人と自然が輝き みんなで創る 夢のまち」の実現に向け着実に歩み進めるという強い思いをもって、平成28年度の施政方針とします。

平成28年度当初予算

1. 一般会計の概要

一般会計当初予算案 **233億2,000万円**

〈 対前年度当初予算比 $\Delta 14.1$ 億円 $\Delta 5.7\%$ 〉

【平成27年度3月補正】9,455万円(国交付金を活用した地域創生総合戦略の先行実施)

「第2次宍粟市総合計画」や「宍粟市地域創生総合戦略」の中で最重要課題と位置づける人口減少対策を積極的に推進し、「住み続けたい」「住んでみたい」まちづくりに取り組む。

(1) 地域創生の推進

①地域創生総合戦略の実行(②③も戦略)

国の「地方創生加速化交付金」や「地方創生推進交付金」を有効に活用し、集落・地域の活性化や雇用創出、移住促進などを着実に実行

森林セラピーの推進や氷ノ山ツーリズム、広葉樹植樹などを活かした選ばれるまちづくり

②元気な地域づくり

「みんなで守る公共交通」関連事業やスポーツ推進による健康づくり、「集落支援員」や「定住協力員」の設置、若者定着や女性リーダー養成に向けた応援など、元気な地域づくりを推進

③フォローアップ&パワーアップ事業の推進

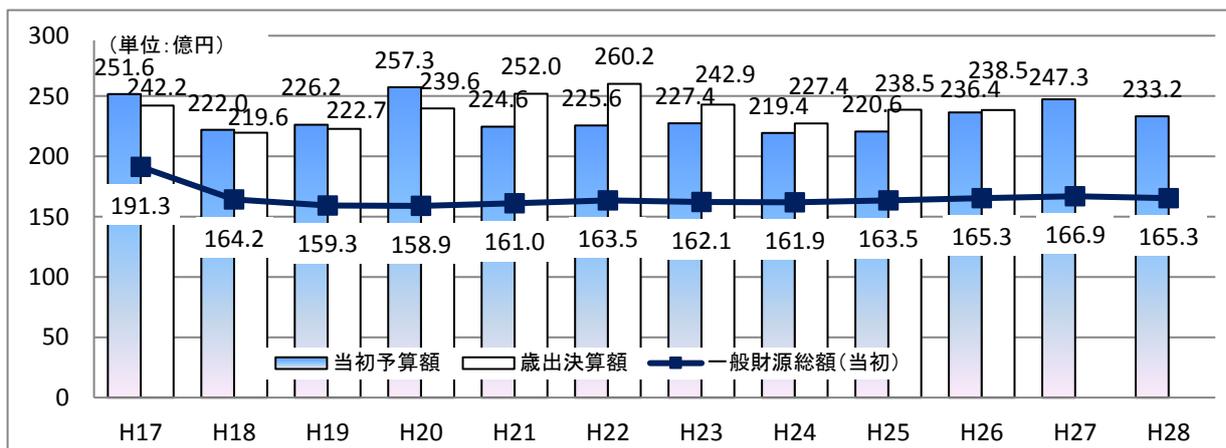
生活圏のネットワーク構想の推進、子育て世帯包括支援センター開設準備、地域包括ケアシステムの充実、森林大学校開校支援など、暮らしの充実に向けた取組みを推進

「生涯活躍のまち推進」「農産物等集配販売システム構築」「シカ等処理施設整備」「楓香荘改築」「波賀森林鉄道による観光産業化」などの調査研究

(2) 行政改革の推進

- ・ふるさと納税推進
- ・公共施設の集約化
- ・クレジット収納システム構築
- ・補助金事業などの見直し

2. 一般会計予算規模の推移



3. 一般会計歳入予算

(単位：千円、%)

区 分		28年度 A	27年度 B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B*100	28年度の 構成比
自主財源	市税	4,708,605	4,595,998	112,607	2.5	20.2
	分担金及び負担金	205,322	256,295	△ 50,973	△ 19.9	0.9
	使用料及び手数料	377,135	376,523	612	0.2	1.6
	財産収入	184,033	181,196	2,837	1.6	0.8
	寄附金	121,001	101,001	20,000	19.8	0.5
	繰入金	246,847	169,298	77,549	45.8	1.1
	繰越金	1	1	0	0.0	0.0
	諸収入	691,255	746,361	△ 55,106	△ 7.4	3.0
	小計	6,534,199	6,426,673	107,526	1.7	28.0
依存財源	地方譲与税	180,895	166,833	14,062	8.4	0.8
	税交付金（地方消費税など）	843,361	756,819	86,542	11.4	3.6
	地方特例交付金	15,874	15,515	359	2.3	0.1
	地方交付税	9,900,000	10,220,000	△ 320,000	△ 3.1	42.5
	交通安全対策特別交付金	7,000	7,400	△ 400	△ 5.4	0.0
	国庫支出金	1,916,347	1,905,246	11,101	0.6	8.2
	県支出金	1,607,124	1,567,214	39,910	2.5	6.9
	市債	2,315,200	3,664,300	△ 1,349,100	△ 36.8	9.9
	うち臨時財政対策債	750,000	830,000	△ 80,000	△ 9.6	3.2
	うち臨時財政対策債以外	1,565,200	2,834,300	△ 1,269,100	△ 44.8	6.7
	小計	16,785,801	18,303,327	△ 1,517,526	△ 8.3	72.0
合 計	23,320,000	24,730,000	△ 1,410,000	△ 5.7	100.0	

(1) 市税・譲与税・交付金

・個人市民税は平成27年度調定実績を見極め、増収の見込み。法人市民税は法人市民税率の減（国の制度）や景気回復の兆しが弱い見通しであるため、減収の見込み。市民税全体として25,438千円の増としている。

- ・固定資産税は評価替えの第二年度であり大きな変化はない見込み。
- ・税交付金は、地方消費税交付金の増額を見込み、前年度比11.4%の増。

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
市税	4,708,605	4,595,998	112,607	2.5
うち市民税	1,748,134	1,722,696	25,438	1.5
うち固定資産税	2,367,818	2,356,882	10,936	0.5
地方譲与税	180,895	166,833	14,062	8.4
税交付金	843,361	756,819	86,542	11.4
地方特例交付金	15,874	15,515	359	2.3

※税交付金

利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金

(2) 地方交付税、臨時財政対策債

- ・普通交付税は、合併算定替の段階的縮減や人口の減少の影響を見込み、4.6%の減。
- ・特別交付税は地方バス対策など新たな需要の算入を見込み、11.7%の増。
- ・地方交付税と臨時財政対策債を併せた実質的な地方交付税総額は対前年度当初比で△4億円（△3.6%）を見込む。

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
地方交付税	9,900,000	10,220,000	△ 320,000	△ 3.1
普通交付税	8,850,000	9,280,000	△ 430,000	△ 4.6
特別交付税	1,050,000	940,000	110,000	11.7
臨時財政対策債	750,000	830,000	△ 80,000	△ 9.6
計	10,650,000	11,050,000	△ 400,000	△ 3.6

※普通交付税の27年度交付額は、9,166,407千円

(3) 繰入金

- ・当初予算で財政調整基金の繰入れを行わない。(6年連続)
- ・ブナ基金は、ふるさと納税の推進(特産品代等)に7,331万8千円、観光振興事業や少子化対策などに7,515万5千円を活用。
- ・公共施設等整備基金は老朽化した観光施設の整備など、地域振興基金は公共交通利用支援や定住等コマーシャル作成などに活用。

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
ブナ基金	148,473	116,553	31,920	27.4
公共施設等整備基金	56,192	28,895	27,297	94.5
地域振興基金	21,233	0	21,233	—
その他	20,949	23,850	△ 2,901	△ 12.2
計	246,847	169,298	77,549	45.8

(4) 市債

- ・臨時財政対策債は前年度比9.6%の減。
- ・合併特例事業債は前年度比18.0%の減で、道路整備や伊水小学校屋内運動場の改築などに発行する。
- ・その他のうち、過疎対策事業債は4億3,590万円。

(単位：千円、%)

区 分	28年度	27年度	増減額	増減率
臨時財政対策債	750,000	830,000	△ 80,000	△ 9.6
合併特例事業債	826,500	1,008,500	△ 182,000	△ 18.0
その他	738,700	1,825,800	△ 1,087,100	△ 59.5
計	2,315,200	3,664,300	△ 1,349,100	△ 36.8

※発行額のうち後年度に交付税算入される額

1,842,492千円

79.6%

4. 一般会計歳出予算

【目的別】

(単位：千円、%)

区 分	28年度 予算額 A	27年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100	28年度の 構成比
議会費	181,603	194,743	△ 13,140	△ 6.7	0.8
総務費	2,551,197	2,564,403	△ 13,206	△ 0.5	10.9
民生費	6,178,879	6,076,665	102,214	1.7	26.5
衛生費	2,930,785	2,774,304	156,481	5.6	12.6
農林水産業費	1,674,348	1,644,508	29,840	1.8	7.2
商工費	762,822	604,106	158,716	26.3	3.3
土木費	2,353,496	2,343,160	10,336	0.4	10.1
消防費	1,099,620	1,400,167	△ 300,547	△ 21.5	4.7
教育費	2,270,333	3,455,557	△ 1,185,224	△ 34.3	9.7
災害復旧費	19,803	19,402	401	2.1	0.1
公債費	3,266,887	3,622,760	△ 355,873	△ 9.8	14.0
諸支出金	227	225	2	0.9	0.0
予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
合 計	23,320,000	24,730,000	△ 1,410,000	△ 5.7	100.0

【性質別】

(単位：千円、%)

区 分	28年度 予算額 A	27年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100	28年度の 構成比	
義務的経費	人件費	3,382,353	3,516,882	△ 134,529	△ 3.8	14.5
	扶助費	3,337,354	3,333,491	3,863	0.1	14.3
	公債費	3,266,611	3,622,483	△ 355,872	△ 9.8	14.0
	小計	9,986,318	10,472,856	△ 486,538	△ 4.6	42.8
投資的経費	普通建設事業費	2,066,059	3,203,839	△ 1,137,780	△ 35.5	8.9
	災害復旧事業費	19,803	19,402	401	2.1	0.1
	小計	2,085,862	3,223,241	△ 1,137,379	△ 35.3	8.9
その他経費	物件費	3,329,443	3,313,146	16,297	0.5	14.3
	維持補修費	89,540	92,293	△ 2,753	△ 3.0	0.4
	補助費等	4,005,915	3,976,824	29,091	0.7	17.2
	貸付金・投資及び出資金	335,000	335,000	0	0.0	1.4
	積立金	131,589	111,405	20,184	18.1	0.6
	繰出金	3,326,333	3,175,235	151,098	4.8	14.3
	予備費	30,000	30,000	0	0.0	0.1
	小計	11,247,820	11,033,903	213,917	1.9	48.2
合 計	23,320,000	24,730,000	△ 1,410,000	△ 5.7	100.0	

増減の大きな要因

○目的別の増減

- 〔衛生費〕 にしはりま環境事務組合負担金（償還金などの増。+1.5億円）
- 〔商工費〕 産業立地促進助成金（進出企業の増。+0.7億円）
リフト改修や道の駅トイレの整備、老朽化施設改修など、観光施設整備の増
- 〔消防費〕 西はりま消防組合負担金（救助工作車等の購入などの増、消防デジタル化の減。△3.3億円）
- 〔教育費〕 小学校整備工事費（伊水小学校屋内運動場改築+1.4億円、一宮北小学校整備△4.2億円）、千種中学校耐震補強工事（△3.8億円）、千種B&Gプール工事費（△4.5億円）

○性質別の増減

- 〔公債費〕 △3.6億円（前年度は1.5億円の繰上償還を計上しているため、実質は△2.1億円）
- 〔普通建設〕 防災情報連携システム等整備（+1.1億円）、旧三土中学校解体（+0.5億円）
県有地跡地整備工事（△0.9億円）、千種B&Gプール改築工事（△4.5億円）
伊水小学校屋内運動場改築工事（1.4億円）、
一宮北小学校整備工事（△4.2億円）、千種中学校耐震補強工事（△3.8億円）
- 〔物件費〕 千種B&Gプール指定管理料（+0.3億円）、教育用タブレット（+0.5億円）
航空写真撮影業務（+0.3億円）、文化財発掘調査（+0.4億円）
情報システム更新（△1.3億円）、コンビニ交付システム構築（△0.5億円）
ごみ収集業務（△0.5億円）
- 〔補助費〕 地方バス対策（+1.1億円）、西はりま消防組合負担金（△3.3億円）
にしはりま環境事務組合負担金の増（+1.5億円）、
産業立地促進助成（+0.7億円）
- 〔積立金〕 ブナ基金積立（+0.2億円）
- 〔繰出金〕 国民健康保険事業（+0.4億円）、後期高齢者医療事業（+0.5億円）

5. 全会計予算額

（単位：千円、％）

区 分		28年度 予算額 A	27年度 予算額 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B*100
一般会計		23,320,000	24,730,000	△1,410,000	△5.7
特別会計	国民健康保険事業	5,479,184	5,287,796	191,388	3.6
	国民健康保険診療所	286,547	324,789	△38,242	△11.8
	鷹巣診療所	9,949	9,268	681	7.3
	後期高齢者医療事業	509,635	516,192	△6,557	△1.3
	介護保険事業	4,627,298	4,423,814	203,484	4.6
	訪問看護事業	32,421		32,421	—
	下水道事業	1,923,887	2,186,820	△262,933	△12.0
	農業集落排水事業	798,669	752,724	45,945	6.1
	小計	13,667,590	13,501,403	166,187	1.2
企業会計	水道事業	3,138,987	2,846,761	292,226	10.3
	病院事業	4,781,128	4,892,979	△111,851	△2.3
	農業共済事業	84,111	84,617	△506	△0.6
	小計	8,004,226	7,824,357	179,869	2.3
合 計		44,991,816	46,055,760	△1,063,944	△2.3

※企業会計の額は収益的支出+資本的支出の合計額

6. 起債残高の状況

- ・一般会計の起債残高は、28年度末で314億6,473万3千円となる見込み。
- ・特別会計、企業会計を含めた全体では、28年度末で632億7,937万2千円となる見込み。
- ・市民1人当たりの残高見込みは、一般会計で78万7千円、全会計では158万2千円。

(単位：千円)

区 分	26年度末 残高	27年度末 残高(見込) A	28年度		28年度末 残高(見込) A+B-C	
			発行(見込) B	償還(見込) C		
一般会計	31,474,271	31,568,724	2,822,100	2,926,091	31,464,733	
特別会計	国民健康保険診療所	136,481	119,006	2,700	20,202	101,504
	下水道事業	15,045,167	14,528,921	492,800	1,044,641	13,977,080
	農業集落排水事業	6,222,601	5,973,393	176,100	431,852	5,717,641
	小計	21,404,249	20,621,320	671,600	1,496,695	19,796,225
企業会計	水道事業	9,576,104	9,266,762	650,300	732,669	9,184,393
	病院事業	3,057,123	2,990,334	169,800	326,113	2,834,021
	小計	12,633,227	12,257,096	820,100	1,058,782	12,018,414
合 計	65,511,747	64,447,140	4,313,800	5,481,568	63,279,372	

[参考]残高のうち、税等で負担すべき額(将来、地方交付税に算入される額を除いた額)

税等で負担すべき額	約265億円	約260億円			約253億円
残高合計に対する割合	約40%	約40%			約40%

7. 基金残高の状況

- ・財政調整基金は、28年度末で30億9,381万9千円の見込み。(H17合併時比+17億3,732万3千円)
- ・その他特定目的基金の主な取崩しは、公共施設整備基金5,619万2千円、ブナ基金1億4,847万3千円、地域振興基金2,123万3千円。
- ・財政調整基金の取崩しは行わない。

(単位：千円)

区 分	26年度末 残高	27年度末 残高(見込) A	28年度		28年度末 残高(見込) A+B-C
			積立(見込) B	取崩(見込) C	
財政調整基金	3,007,792	3,086,495	7,324	0	3,093,819
減債基金	220,975	202,009	545	19,322	183,232
その他特定目的基金	4,555,915	4,613,705	123,720	227,525	4,509,900
計	7,784,682	7,902,209	131,589	246,847	7,786,951

※その他特目基金には定額運用基金は含まない。

宍粟市地域創生総合戦略に基づく事業の概要

(事業費 1,445,106 千円)

平成27年12月に、地方行政の根幹となる「第2次宍粟市総合計画」を、まち・ひと・しごと創生法に基づく「宍粟市人口ビジョン」及び「宍粟市地域創生総合戦略」を策定しました。

総合戦略では、「森林から創まる地域創生」をテーマに、「住む(集落・地域の活性化と宍粟市への移住支援)」「働く(雇用の創出と就職支援)」「産み育てる(少子化対策)」「まちの魅力(選ばれるまちづくり)」を定住促進重点戦略と位置づけ、積極的かつ切れ目のない施策を展開することとしています。

平成28年度予算における宍粟市地域創生事業の主なものは次のとおりです。

【住む】～集落・地域の活性化と宍粟市への移住支援～ (281,098 千円)

主な事業の一覧 (抜粋)

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費
地域おこし協力隊事業	都市部から地域おこし協力隊を受け入れ、資源を活用した地域の活性化につなげる。	51,787
スポーツ立市推進事業	市民健康手帳を作成し、健康ウォーキングの推奨やラジオ体操の普及促進、サッカー教室、カヌー教室を行うことにより、市民の健康維持増進を図る。	2,950
公共交通利用促進事業	新公共交通システムにかかる運行経費の支援やバス利用推進員による利用促進を行う。	170,252
生活圏の拠点づくり事業	各市民局管内の公共施設を集約することで市民の利便性の向上や賑わいの創出を図る。	227
地域包括ケアシステム構築事業	いきいき百歳体操の普及促進や生活支援コーディネーターの設置、連絡会議を行う。	17,589
定住・移住促進事業	定住促進コーディネーターの設置、地区定住協力員の設置、お試し住宅体験、通勤・通学助成などを行う。	9,886

【働く】～雇用の創出と就職支援～ (473,100 千円)

主な事業の一覧 (抜粋)

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費
北部地域農産物集配事業	北部地域における農産物の集積集配システムを構築する。	200

事業名	事業概要	事業費
宍粟産物販売促進・就農定住促進事業	宍粟産物へのシール添付による販売促進、畑の講習会、畑のレシピの作成、新規就農者への支援を行う。	5,190
宍粟材普及促進・林業振興事業	宍粟材を活用した家づくりへの補助や普及促進イベントにかかる補助、林業事業者の新規雇用者育成支援、間伐支援、自伐林家による未利用材搬出への支援を行う。	46,860
森林大学校開校支援事業	県立森林大学校の開校に向けて学生のための住居などの環境整備、先進地視察を行う。	20,293
農商工連携促進事業	農林漁業者と商工業者の産業連携について支援を行う。	5,000
宍粟ゆかりの懇談会	宍粟にゆかりがあり活躍されている企業人と市内事業者の交流の場、ネットワークづくりの場を提供する。	183
中小企業等支援事業	市内中小企業者等の販路拡大や商品開発支援のためのビジネスマッチングフェアの開催、建設業等における女性技能労働者確保にかかる施設改修支援、建設業等における新規雇用者育成経費支援を行う。	1,780
企業誘致・産業立地促進事業	企業誘致推進員の設置、市内進出企業への土地取得費などの助成、IT関連事業者の立地への助成、起業家支援を行う。	81,103
産業振興資金融資・利子補給事業	市内事業所を対象に金融機関を通じて短期資金・長期資金を融資するとともに、その利息の一部を補填する。	302,400

【産み育てる】～少子化対策～（421,819千円）

主な事業の一覧（抜粋）

（単位：千円）

事業名	事業概要	事業費
婚活イベント事業	婚活セミナー、婚活イベント、出会いイベント支援を行う。	2,971
不妊・不育相談及び助成事業	不妊や不育症に悩む方への相談、特定不妊・不育症にかかる治療費の助成を行う。	1,600
子育て世代包括支援センター体制整備事業	妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的相談支援をワンストップで提供する体制整備を行う。	250
訪問指導・健診事業	新生児訪問指導から5歳児健診まできめ細かに対応し安心した子育て環境を整える。	9,455

事業名	事業概要	事業費
乳幼児・子ども医療費・未熟児養育医療費助成事業	0歳から中学3年生までの乳幼児・子ども及び医療を必要とする未熟児に対し、医療費にかかる自己負担額を全額助成する。(医療費無償化)	160,035
幼保一元化推進事業	認定こども園運営費助成、地域との認定こども園の設置協議を行う。	24,634
あずかり保育・学童保育事業	保護者の就労等により放課後、居場所のない幼稚園児や小学生を対象に、放課後の空き教室等を活用して、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図るとともに、子育てしやすい環境を整備する。	121,468

【まちの魅力】～選ばれるまちづくり～ (269,089千円)

主な事業の一覧(抜粋)

(単位：千円)

事業名	事業概要	事業費
宍粟市PR動画作成事業	宍粟市の魅力を発信し、知名度の向上を図るため動画の作成を行う。	5,000
ふるさと納税推進事業	ふるさと納税寄付者に対し特産品を返礼することで特産品振興、市内商業活性化とともに自主財源を確保する。	73,473
森林セラピー推進事業	森林セラピーロードの周辺整備を行い森林セラピーによるヘルスツーリズムを展開する。	1,000
氷ノ山ツーリズム推進事業	宍粟市側の登山ルートを整備し、観光客の増加に向けたPRを推進する。	14,500
観光施設機能強化事業	観光施設の機能充実による観光客の増加を図るとともに、施設改築の研究を行う。	71,238
波賀森林鉄道調査・研究事業	昭和43年に廃線した波賀森林鉄道を取り巻く歴史や背景、文化などを検証し、地域資源として市民に広く発信するとともに、観光資源としての活用について調査・研究を行う。	1,000
観光プロモーション等強化事業	観光プラットフォーム構築、観光プロモーションにかかるワークショップ、これを踏まえた観光パンフレットの作成、食と特産品開発の開発セミナーを行う。	6,500
宍粟50名山活用事業	しそ森林王国協会が行う「山の日」制定記念事業「宍粟50名山一斉登山会」やふれあい登山会等の開催とハイキングマップの作成にかかる支援を行う。(女性コース、ファミリーコースの設定)	1,608

地方創生加速化交付金活用事業

※平成 27 年度 3 月補正

(事業費 94,545 千円 うち国交付金 76,545 千円)

国において、地域のしごと創生に重点を置きつつ、「一億総活躍社会」の実現に向けた緊急対策（希望を生み出す強い経済、子育て支援、安心につながる社会保障）にも資する効果性の高い地方公共団体の取組みについて、「地方創生加速化交付金」が創設されました。宍粟市においても、「地方創生加速化交付金」を活用し、平成 27 年度 3 月補正に計上・翌年度へ全額を繰り越し、平成 28 年度に実効ある施策として取り組むこととしています。（平成 28 年度当初予算からの前倒し実施）

単位：千円

事業名	事業概要	事業費
もみじ山強化事業	さらなる観光客を誘致し地域経済の発展につなげるため、最上山公園もみじ山を中心にモミジを植樹するとともに、夜間の誘客を促進するためライトアップ設備を整備する。さらに、市民団体、民間事業者が連携するイベントを実施する。	10,873
宍粟彩り回廊プロジェクト	観光産業を拡大し、地域経済の活性化を図るため、道路沿いの山林、河川沿い等に花木等を植樹し回廊をつくる花木等の苗の育成・管理をする。	1,600
氷ノ山ツーリズム推進事業	県内最高峰の氷ノ山への登山ツーリズムのために姫路駅から氷ノ山登山口までのバスツアーの運行を助成するとともに、登山口周辺にトイレ・駐車場を整備する。	22,139
森林セラピー推進事業	県内唯一の森林セラピー基地であることを活かし、ツアーを実施するため、トイレと運行路を整備するとともに、グランドオープンでのセレモニー及び広告による宣伝を行う。	41,133
ふるさと宍粟PR館事業	姫路駅前において「きて一な宍粟」を移転オープンし、観光や特産品などの情報発信、移住相談会の開催、森林セラピーや氷ノ山ツーリズムの発着点として整備を行う。	12,000
国道 29 号賑わいづくり事業	市内北部エリアの集客を促進し沿線地域の活性化を図るため、様々な地域資源を活用する事業を展開する。	800
兵庫・鳥取・岡山三県境地域特産品海外展開事業	兵庫・鳥取・岡山三県境地域において、外国人をターゲットとした観光振興及び海外展開における産業振興を推進するため、共通多言語パンフレット作成や特産品輸出促進イベントの開催等を三県境の近隣 6 市町村間で連携して行う。（上郡町、佐用町、智頭町、美作市、西粟倉村）	6,000

平成28年度 主要施策(事業)体系

所 管	会計名	事 業 名	予算額(千円)	部局別 ページ
将来像の地域構造 生活圏のネットワーク構想				
企画総務部 地域創生課	一般	【新規】生活圏の拠点づくり事業	227	22
① 魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
企画総務部 地域創生課	一般	【新規】波賀森林鉄道の調査・研究事業	1,000	23
企画総務部 地域創生課	一般	【新規】宍粟ゆかりの懇談会	183	24
企画総務部 地域創生課 まちづくり推進部 市民協働課	一般	【新規】県立森林大学校開校支援事業	20,293	24
まちづくり推進部 市民協働課	一般	通勤・通学費助成事業	2,520	29
産業部 農業振興課	一般	中山間地域等直接支払交付金事業	69,491	53
産業部 農業振興課	一般	有害鳥獣捕獲事業	46,495	53
産業部 農業振興課	一般	鳥獣被害防止柵設置事業	11,705	54
産業部 農業振興課	一般	多面的機能支払交付金	77,084	54
産業部 農業振興課	一般	【拡充】宍粟産物販売促進事業	2,370	55
産業部 農業振興課	一般	新規就農・定住促進事業	1,320	55
産業部 農業振興課	一般	【新規】農産物等集配販売システム構築事業	200	56
産業部 農業振興課	一般	【新規】シカ等処理施設設置事業	200	56
産業部 農地整備課	一般	農地環境整備事業(安賀地区)	6,015	57
産業部 農地整備課	一般	県営農地整備事業(宇原地区)	10,857	57
産業部 農地整備課	一般	水利施設整備事業(戸原地区)	7,525	58
産業部 農地整備課	一般	農村地域防災減災事業	37,882	58
産業部 農地整備課	一般	【新規】農業水利施設保全合理化事業(須行名・安黒地区)	5,000	59
産業部 農地整備課	一般	基幹農道整備事業	22,880	59
産業部 農地整備課	一般	その他農地費	16,936	60
産業部 林業振興課	一般	森林整備地域活動支援事業	18,000	60
産業部 林業振興課	一般	松くい虫防除等事業	5,305	61
産業部 林業振興課	一般	林業担い手育成対策事業	2,760	61
産業部 林業振興課	一般	森林管理推進事業	44,590	62
産業部 林業振興課	一般	その他林業振興事業	14,197	63
産業部 林業振興課	一般	宍粟材利用推進事業	5,585	63
産業部 林業振興課	一般	【新規】宍粟彩りの回廊プロジェクト事業(苗育成)【繰越】	0	64
産業部 林業振興課	一般	【新規】森林(もり)で生き生き事業	1,000	64
産業部 林業振興課	一般	公有林整備事業	89,237	65
産業部 林業振興課	一般	その他林業施設整備事業	15,064	65
産業部 林業振興課	一般	治山施設災害復旧事業	19,791	66
産業部 商工観光課	一般	【新規】IT関連事業所支援事業	1,600	66
産業部 商工観光課	一般	【新規】女性技能労働者確保支援事業	1,000	67
産業部 商工観光課	一般	【新規】技能労働者育成支援事業	280	67
産業部 商工観光課	一般	産業立地促進事業	74,030	68
産業部 商工観光課	一般	【新規】兵庫・鳥取・岡山三県境特産品海外展開促進事業【繰越】	0	68
産業部 商工観光課	一般	【拡充】森林セラピー推進事業	2,396	69
産業部 商工観光課	一般	観光プロモーション等強化事業	6,500	69
産業部 商工観光課	一般	(仮称)しそ森林王国観光協会支援事業	20,717	70

平成28年度 主要施策(事業)体系

所 管	会計名	事 業 名	予算額(千円)	部局別 ページ
産業部 商工観光課	一般	【新規】プロモーション車両購入事業	10,000	70
産業部 商工観光課	一般	【拡充】ふるさと宍粟PR館運営事業【繰越】	0	71
産業部 商工観光課	一般	【拡充】氷ノ山ツーリズム推進事業	14,500	71
産業部 商工観光課	一般	指定管理施設更新・修繕事業	68,238	72
産業部 商工観光課	一般	【新規】楓香荘改築調査事業	3,000	72
農業委員会事務局	一般	農業委員会費	14,712	73
② 快適に暮らせるまちづくり				
企画総務部 地域創生課	一般	【新規】生涯活躍のまち(CCRC)調査・研究事業	232	23
まちづくり推進部 市民協働課	一般	地域生活交通対策事業	169,377	26
まちづくり推進部 市民協働課	一般	【拡充】定住サポート事業	5,814	28
まちづくり推進部 市民協働課	一般	【新規】お試し移住体験事業	1,967	28
まちづくり推進部 市民協働課	一般	空き家活用支援事業	5,000	29
千種市民局 まちづくり推進課	一般	【新規】「どがいじゃろえ」地域プラン	4,500	32
建設部 建設課	一般	道路維持補修事業	126,473	74
建設部 建設課・土地対策課	一般	道路新設改良事業	513,806	74
建設部 建設課	一般	【新規】都市計画道路事業	24,000	75
建設部 建設課	一般	橋梁長寿命化事業	159,600	75
建設部 土地対策課	一般	地籍調査事業	122,889	77
建設部 都市整備課	一般	【新規】もみじ山強化事業(最上山公園)【繰越】	0	77
建設部 都市整備課	一般	【新規】市営中山台団地建替事業	894	78
建設部 上下水道課	一般	地域生活排水施設事業(コミュニティ・プラント施設整備)	53,800	79
建設部 水道管理課	一般	合併浄化槽設置事業	1,660	79
建設部 水道管理課	下水	下水道施設整備事業(揖保川流域下水道事業)	25,017	80
建設部 上下水道課	下水	下水道施設整備事業(公共下水道事業)	16,480	80
建設部 上下水道課	下水	下水道施設整備事業(上溝雨水幹線対策事業)【繰越】	0	81
建設部 上下水道課	下水	下水道施設整備事業(特定環境保全公共下水道事業)	13,600	81
建設部 上下水道課	下水	下水道施設整備事業(公共下水道施設長寿命化事業)	70,000	82
建設部 上下水道課	農排	農業集落排水処理施設整備事業(農業集落排水)	34,250	82
建設部 水道管理課	一・下・農	下水道会計法適化事業	7,022	83
建設部 上下水道課	水道	上寺浄水場第2期改良事業	114,626	83
建設部 上下水道課	水道	上水道水源確保対策事業	266,200	84
建設部 上下水道課	水道	水道老朽管更新事業	53,200	84
建設部 上下水道課	水道	水道施設老朽機器更新事業	175,023	85
建設部 上下水道課	水道	水道施設遠方監視システム整備事業	231,703	85
③ 環境にやさしいまちづくり				
市民生活部 環境課	一般	再生可能エネルギー普及促進事業	13,300	40
市民生活部 環境課	一般	小水力発電導入事業	3,500	40
市民生活部 環境課	一般	環境パートナーシップ促進事業	708	41
市民生活部 環境課	一般	リサイクル資源集団回収奨励金	11,000	41
市民生活部 環境課	一般	生ごみ減量化促進事業補助金	600	42
市民生活部 環境課	一般	ごみ収集運搬事業	135,697	42

平成28年度 主要施策(事業)体系

所 管	会計名	事 業 名	予算額(千円)	部局別 ページ
市民生活部 環境課	一般	し尿処理事業	106,809	43
産業部 林業振興課	一般	緑税活用事業	155,516	62
建設部 建設課	一般	かわまちづくり事業(今宿・中広瀬地区)	35,041	76
④ 安全で安心なまちづくり				
まちづくり推進部 人権推進課	一般	消費者行政推進事業	6,893	34
まちづくり推進部 消防防災課	一般	消防団婚活イベント事業	1,475	35
まちづくり推進部 消防防災課	一般	消防ポンプ自動車・小型ポンプ付積載車購入事業	46,000	35
まちづくり推進部 消防防災課	一般	【拡充】わがまち防災マップの作成	547	36
まちづくり推進部 消防防災課	一般	総合防災訓練	587	36
建設部 建設課	一般	交通安全施設整備事業	20,550	76
⑤ 子どもが健やかに育つまちづくり				
市民生活部 市民課	一般	乳幼児医療費・こども医療費・未熟児養育医療費助成事業	160,035	37
健康福祉部 社会福祉課	一般	児童手当	618,420	44
健康福祉部 社会福祉課	一般	児童扶養手当	132,844	45
健康福祉部 社会福祉課	一般	出会い応援事業	1,496	45
健康福祉部 健康増進課	一般	【新規】子育て世代包括支援センター体制整備	250	50
教育部 教育総務課	一般	【新規】ICT活用授業改善事業(小学校)	43,531	86
教育部 教育総務課	一般	神戸小学校エレベーター設置事業	33,000	86
教育部 教育総務課	一般	伊水小学校屋内運動場改築事業	185,815	87
教育部 教育総務課	一般	都多小学校校舎耐震補強事業【繰越】	0	87
教育部 教育総務課	一般	一宮北中学校校区統合小学校整備事業	130,279	88
教育部 教育総務課	一般	【新規】山崎西中学校大規模改修事業	8	88
教育部 教育総務課	一般	【新規】山崎南中学校屋内運動場改修事業	25	89
教育部 学校教育課	一般	食糧の良さを知り食糧を愛する子どもの育成	17,295	89
教育部 学校教育課	一般	特別支援教育サポート事業	57,491	90
教育部 学校教育課	一般	食糧学校生き生きプロジェクト事業	5,900	90
教育部 学校教育課	一般	【新規】こころの教育推進事業	2,204	91
教育部 こども未来課	一般	地域子ども・子育て支援事業	32,827	91
教育部 こども未来課	一般	施設型給付・委託事業	756,806	92
教育部 こども未来課	一般	あずかり保育・学童保育事業	121,468	92
教育部 こども未来課	一般	幼保一元化推進事業	24,634	93
教育部 学校給食センター	一般	給食センター管理運営費	143,731	95
⑥ 保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
市民生活部 市民課	国保	国民健康保険給付事業	3,223,354	38
市民生活部 市民課	国保	国民健康保険 保健衛生普及事業	8,450	38
健康福祉部 社会福祉課	一般	【拡充】生活困窮者自立支援事業	13,292	44
健康福祉部 社会福祉課	一般	【新規】被保護者就労準備支援事業	3,600	46
健康福祉部 社会福祉課	一般	生活保護	316,785	46
健康福祉部 高齢・障害福祉課	一般	老人クラブ活動等社会活動促進事業	12,680	47
健康福祉部 高齢・障害福祉課	一般	シルバーパワーアップ事業	6,144	47

平成28年度 主要施策(事業)体系

所 管	会計名	事 業 名	予算額(千円)	部局別 ページ
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	【拡充】意思疎通支援事業	11,952	48
健康福祉部 高年・障害福祉課	一般	【拡充】外出支援サービス事業	90,317	48
健康福祉部 高年・障害福祉課	介護	在宅医療と介護連携推進事業(社会保障枠)	153	49
健康福祉部 高年・障害福祉課	介護	認知症総合支援事業(社会保障枠)	2,386	49
健康福祉部 高年・障害福祉課	介護	【拡充】生活支援サービスの基盤体制整備(社会保障枠)	11,877	50
健康福祉部 健康増進課	一般	がん検診	48,843	51
健康福祉部 健康増進課	一般	【新規】健康づくりポイント事業	240	51
健康福祉部 健康増進課	一般	予防接種事業	98,995	52
健康福祉部 健康増進課	訪看	【新規】宍粟市訪問看護ステーションの拡充	32,421	52
建設部 水道管理課	一般	福祉世帯水道料金等助成事業	7,902	78
総合病院	一般	医業収益事業	3,645,561	97
総合病院	一般	建設改良事業	50,000	97
総合病院	一般	医療機器整備事業	100,000	98
⑦ 心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
まちづくり推進部 市民協働課	一般	【拡充】地区生涯学習推進事業	9,462	30
まちづくり推進部 市民協働課	一般	【拡充】スポーツ活動を通じた“元気な宍粟”に向けた取組の推進事業	2,950	30
まちづくり推進部 市民協働課	一般	【拡充】社会体育活動・スポーツ活動支援事業	8,540	31
まちづくり推進部 人権推進課	一般	いきいき地域づくり事業	4,943	33
まちづくり推進部 人権推進課	一般	【拡充】男女共同参画推進事業	1,263	33
まちづくり推進部 人権推進課	一般	人権推進事業	2,702	34
教育部 社会教育課	一般	図書館運営事業(宍粟市立図書館)	40,806	93
教育部 社会教育課	一般	生涯学習講座等事業	11,499	94
教育部 社会教育課	一般	文化財保護	18,572	95
計画の着実な推進(参画と協働のまちづくりの推進・持続可能な行財政運営の推進)				
企画総務部 秘書広報課	一般	広報広聴事業	26,969	20
企画総務部 秘書広報課	一般等	マイナンバー制度対応システム整備事業	11,124	20
企画総務部 秘書広報課	一般	【新規】防災情報連携システム・議会中継システム構築事業	110,000	21
企画総務部 秘書広報課	一般	しーたん通信・しそチャンネル運営事業	10,917	21
企画総務部 秘書広報課	一般	しそ光ネット・移動通信施設運営費	132,065	22
企画総務部 総務課	一般	職員研修事業	3,985	25
企画総務部 総務課	一般	参議院議員選挙	26,768	25
まちづくり推進部 市民協働課	一般	【拡充】協働のまちづくりの推進	6,960	26
まちづくり推進部 市民協働課	一般	【拡充】市民主体のまちづくり支援	20,750	27
まちづくり推進部 市民協働課	一般	地域おこし協力隊事業	51,787	27
一宮市民局 まちづくり推進課	一般	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金	3,350	31
千種市民局 まちづくり推進課	一般	ちくさふれあいフェスタ実施事業補助金	1,500	32
市民生活部 市民課	一般	コンビニにおける証明書等の自動交付事業	7,801	37
市民生活部 税務課	一般	【新規】航空写真撮影業務	30,000	39
市民生活部 税務課・債権回収課	一般・国保	滞納徴収対策事業	12,337	39
議会事務局	一般	議会だより発行事業	1,922	96
議会事務局	一般	政務活動費交付事業	3,240	96

平成28年度主要施策に係る説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	広報広聴事業				予算書頁	40
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-2		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	文書広報費		個別施策	②情報共有の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	26,969	2,500			1,260		23,209	共済費 311
H27当初予算	22,356				1,260		21,096	賃金 2,052
対前年度増減	4,613	2,500	0	0	0	0	2,113	報償費 8,389
H 26 決算	21,479				1,376		20,103	需用費 7,608
事業目的	広報紙、ホームページ等を通じて市政情報や地域情報、イベント情報等を広く発信し、市民生活の充実や地域の活性化、市民の市政参画をめざす。また、市外へ宍粟市PRを行うことにより観光や定住者の増加をめざす。					対象者(受益)		役務費 62
						具体名	市民・市外	委託料 8,470
						人数等	-	その他 77
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 広報しそ:毎月15日 15,500部発行 各戸、ふるさと市民等へ配布 コンビニエンスストア等に配置 ホームページ:各部署より関係情報を随時発信 サンテレビ「西はりまサタデー9」:年間6本の特集枠等で情報発信 など 宍粟市PR動画製作、効果的な広報広聴活動研究:広報アドバイザー委嘱、広報広聴推進委員会 など							
	【H28の事業内容】 広報しそ:毎月15日 15,500部発行 各戸、ふるさと市民等へ配布 コンビニエンスストア等に配置 ホームページ:各部署より関係情報を随時発信 サンテレビ「西はりまサタデー9」:年間6本の特集枠等で情報発信 など 宍粟市PR動画製作、効果的な広報広聴活動研究:広報アドバイザー委嘱、広報広聴推進委員会 など							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		アンケート「広報紙を読んでいる」90%		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		H28.1現在 88%	
	事業効果		市政情報や地域情報、イベント情報等を積極的に発信することにより、市民生活の充実や地域の活性化、市政への参画をはかることができる。また、市外へ宍粟市の魅力等を発信することにより、交流人口、定住者の増加と市の活性化が期待される。					

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	マイナンバー制度対応システム整備事業				予算書頁	-
会計名	一般会計等	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	-		基本施策	持続可能な行財政運営の推進				
	-		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	11,124	5,998					5,126	賃金
H27当初予算	47,106	11,206					35,900	委託料 11,124
対前年度増減	△ 35,982	△ 5,208	0	0	0	0	△ 30,774	工事請負費
H 26 決算	981	981					0	備品購入費
事業目的	平成29年7月からの地方公共団体との情報連携開始に向けて、システム改修及び各種テストを着実に進めていく。					対象者(受益)		負担金
						具体名	市民等	扶助費
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間		H26 ~ H28	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するため、国民全員に個人番号を割り当てるマイナンバー制度の導入が国主導で進められている。 平成29年7月からの地方公共団体との情報連携開始に向けて、システム改修及び各種テストを着実に進めていく。							
	【H28の事業内容】 システム改修及び各種テストに要する経費(地方税務、生活保護、障がい者福祉、児童福祉、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、国民年金、健康管理その他) 11,124,000円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-	
	事業効果		マイナンバー制度の導入により、社会保障・税制度の効率性・透明性を高め、公平・公正な社会を実現するとともに、市民の利便性の向上、行政の効率性が図られる。					

平成28年度主要施策に係る説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	防災情報連携システム・議会中継システム構築事業			予算書頁	51	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-14		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	高度情報通信費		個別施策	②情報共有の推進				
予算額等	財源内訳						28年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	110,000			25,000	85,000	0	賃金	
H27当初予算						0	委託料	110,000
対前年度増減	110,000	0	0	25,000	85,000	0	工事請負費	
H 26 決算						0	備品購入費	
事業目的	市防災情報メール、市ホームページ、しーたん通信難聴者向けFAX、しそチャンネル等で扱う防災情報を正確かつ迅速に配信する仕組みを構築・運用することで、危機管理体制の強化を図るとともに、情報共有の推進を図る。				対象者(受益)		補助金	
					具体名	市民等	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H28	～	H28	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	個々の防災情報発信システムを連携させて正確・迅速に防災情報を発信し、かつ、しそチャンネルの防災情報・緊急情報(データ放送、L字放送、水位情報放送等)を安定的に配信するシステムを構築する。 あわせて、市議会本会議の状況をテレビ、インターネットにより安定的に中継するシステムを構築する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)			—		継続事業の場合の目標(数値の進捗率(目標))		—
	事業効果							
	複数の媒体による防災情報伝達を正確かつ迅速に行うことができる。 議会中継の高画質化・安定化を図ることができる。							

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	しーたん通信・しそチャンネル運営事業			予算書頁	51	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-14		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	高度情報通信費		個別施策	②情報共有の推進				
予算額等	財源内訳						28年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	10,917					10,917	共済費	653
H27当初予算	10,516					10,516	賃金	5,218
対前年度増減	401	0	0	0	0	401	報償費	60
H 26 決算	8,544					8,544	需用費	90
事業目的	市民・企業等に行政情報・防災情報・まちづくり情報等を迅速に提供することにより、安心・安全な市民生活とまちづくりの活性化、市民満足度の向上を図る。				対象者(受益)		委託料	4,871
					具体名	市民等	備品購入費	
					人数等	—	その他	25
事業内容	事業期間	H21	～		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	◎しーたん通信…市からの行政情報・防災情報・まちづくり情報等を発信する。 全日放送実施 定時放送毎に内容更新 放送時間:朝・6時30分～、昼・12時15分～、夜・19時15分～、お悔やみ(一宮・波賀・千種)・12時45分・19時45分～、帰りましたよ呼びかけ 17時または18時～ ◎しそチャンネル…市からの行政情報・防災情報・イベント情報、地域のイベントや投稿番組等を発信する。 全日放送 1週間毎に内容更新 放送時間:6時～24時(偶数時間帯:文字放送、奇数時間帯:動画放送)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)			接続率・加入率	100%	継続事業の場合の目標(数値の進捗率(目標))		接続率(通信) 95% 加入率(テレビ) 55%
	事業効果							
	市民に最も近い地域情報媒体として、行政情報、イベント情報などを放送することにより、市民の市政に対する理解を深めるとともに、きめ細やかな情報発信の機会を創出することができる。気象情報、災害情報、緊急情報などの情報を即時に発信し、市民の安心・安全な生活に寄与する。							

平成28年度主要施策に係る説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	しそく光ネット・移動通信施設運営費			予算書頁	51	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-14		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	高度情報通信費		個別施策	②情報共有の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	132,065		10,000		29,972		92,093	需用費 170
H27当初予算	141,428		10,000		29,522		101,906	役務費 432
対前年度増減	△ 9,363	0	0	0	450	0	△ 9,813	委託料 52,078
H 26 決算	120,064		10,000		31,799		78,265	使用料及び賃借料 26,574
事業目的	緊急情報、災害情報、行政情報の各家庭、事業所への伝達及び、テレビ受信、インターネットサービス、携帯電話不良地域の解消を図る。					対象者(受益)		工事請負費 52,000
						具体名	市民等	補助金 804
						人数等	-	その他 7
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 しーたん通信、ウイックテレビ、インターネットサービス、携帯電話サービスを安定稼働させるための伝送路・機器等の保守管理、光ファイバー設備の新規・撤去・移設・伝送路監視等を行う。							
	【H28の事業内容】 積算内訳 施設機器保守点検等業務36,720千円、ビル陰対策費778千円、FTTHシステム機器更新14,580千円、電柱等添架料25,485千円、敷地・ケーブル借上料1,066千円、光ケーブル工事52,000千円、告知放送宅内工事補助804千円等							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-		
	事業効果	伝送路・機器等の保守管理を適正に行うことで、しーたん通信・ウイックテレビ・インターネットサービス・携帯電話サービスを安定的に実施することができる。						

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	生活圏の拠点づくり事業			予算書頁	44	
会計名	一般会計	総合計画の位置付け	将来像の地域構造	生活圏ネットワーク構想				
科目名等	2-1-9		企画費					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	227						227	賃金
H27当初予算							0	報償費 214
対前年度増減	227	0	0	0	0	0	227	需用費 13
H 26 決算							0	備品購入費
事業目的	旧町域を一つの生活圏と捉え、市民局周辺に小売店舗や金融機関、医療機関、公共施設など日常生活に必要な機能を備えた生活圏の拠点づくりをめざす。					対象者(受益)		補助金
						具体名	市民等	扶助費
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H28	~	H32	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 3市民局管内の公共施設では、一宮・千種の市民局庁舎や生涯学習センターの老朽化が進んでおり、施設の更新・改修にあたっては、集約化・複合化を推進することにより、更新費用を削減するとともに、市民の利便性の向上・賑わいの創出を図る。							
	【H28の事業内容】 一宮市民局管内の生活圏の拠点づくりについて、市民参画による検討委員会を設置する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-		
	事業効果	点在している公共施設の集約化・複合化により市民の利便性の向上、賑わいを創出することができる。あわせて、公共施設の更新費用と維持管理費を削減することができる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	生涯活躍のまち(CCRC)調査・研究事業			予算書頁	44	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	2-1-9		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進				
	企画費		個別施策	③空き家対策の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	232						232	賃金
H27当初予算							0	旅費 232
対前年度増減	232	0	0	0	0	0	232	工事請負費
H 26 決算							0	備品購入費
事業目的	都市圏の高齢者が宍粟市に移り住み、自然の中で健康で活発な生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる環境づくりの調査・研究を行う。					対象者(受益)		補助金
						具体名	都市圏高齢者	扶助費
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H28 ~	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	H28年度 CCRCの導入に向けた条件を洗い出し、高齢者を受け入れる環境について調査・研究を実施 H29年度～ 調査結果を踏まえ、地域の実情に応じた基本構想のまとめ、基本構想に基づく基本計画の策定							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-		継続事業の場合の目標(数値の進捗率(目標))		-	
	事業効果							
	元気な高齢者の移住希望が実現することにより、地域社会の支え手としての役割が期待できる。さらに、地域住民や子ども・若者などの多世代との交流により、地域の活性化に寄与する。							

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	波賀森林鉄道の調査・研究事業			予算書頁	112	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-3		基本施策	【4】観光の振興				
	観光振興費		個別施策	④異業種・異産業連携によるニューツーリズムの推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	1,000					1,000	0	賃金
H27当初予算							0	報償費 216
対前年度増減	1,000	0	0	0	0	1,000	0	需用費 13
H 26 決算							0	委託料 771
事業目的	昭和43年に廃線となった波賀森林鉄道を取り巻く歴史や背景、文化等を検証し、地域資源として市民に広く発信するとともに、観光資源としての活用について調査・研究を行う。					対象者(受益)		補助金
						具体名	市民等	扶助費
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H28 ~ H28	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	森林鉄道軌道跡のウォーキングの実施 森林鉄道の歴史や背景、文化等の検証 森林鉄道の活用(観光資源)の調査・研究							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-		継続事業の場合の目標(数値の進捗率(目標))		-	
	事業効果							
	市民に波賀森林鉄道を取り巻く歴史や背景、文化などを広く発信し地域資源として再認識することで、市民のわがまちに対する愛着や誇りの醸成につなげることができる。 市内の観光資源と組み合わせることで、交流人口の増加が期待できる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	宍粟ゆかりの懇談会				予算書頁	44	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	2-1-9		基本施策	【3】商工業の振興					
	企画費		個別施策	③新たな地域産業の展開					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	183	56					127	賃金	
H27当初予算							0	旅費	123
対前年度増減	183	56	0	0	0	0	127	使用料	60
H 26 決算							0	備品購入費	
事業目的	宍粟市の出身者や宍粟市にゆかりのある企業人によるネットワークを構築し、交流を通じて市内の経済活動やまちづくりの活性化をめざす。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	市内事業者	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H28 ~	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	宍粟市にゆかりのある企業人と市内の事業者との懇談会 商工会と連携した、ゆかりのある企業人による講演会や経営セミナーの開催								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		市内事業者・宍粟ゆかり企業人ネットワーク参加者数 50名		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果								
	市内事業者が宍粟市にゆかりがある企業人と交流することにより、企業経営や経済活動に必要なノウハウを習得する機会が増えキャリアアップにつながる。また、交流を通じてビジネスチャンスの拡大や新商品・新事業展開の広がりが期待される。								

単位:千円

所管課	地域創生課・市民協働課	事業名	県立森林大学校開校支援事業				予算書頁	44・48	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	2-1-9・2-1-12		基本施策	【2】林業の振興					
	企画費・地域振興費		個別施策	①担い手の確保・育成					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	20,293					19,000	1,293	賃金	
H27当初予算							0	旅費	293
対前年度増減	20,293	0	0	0	0	19,000	1,293	委託料	2,000
H 26 決算							0	工事請負費	18,000
事業目的	兵庫県が開校する「県立森林大学校」において、入学時の学生の受入れから卒業時の就職の斡旋まで地域、事業者、県、市が連携し学生を支援することで、林業従事者の確保、地域産業の活性化、若者の定住促進を図る。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	学生	扶助費	
						人数等	40	その他	0
事業内容	事業期間	H28 ~	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	H28年度 林業事業体で構成する協議会、地元自治会等で構成する協議会と連携し学生の受入れ支援を実施 H29年4月 仮開校 一宮市民局第二庁舎 H30年4月 本開校 染河内小学校校舎								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果								
	県立森林大学校の開校により、市内高校生の卒業後の進路先として新たに選択肢が増え、市内に就職する機会が高まり若者の定住に寄与する。また、市外から森林大学校に入学し、地域との関係を深めることで、宍粟市に愛着を持ち市内への就職・定住につながる。								

平成28年度主要施策に係る説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課:	総務課	事業名:	職員研修事業	予算書頁:	38				
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針:	計画の着実な推進					
科目名等:	2-1-1		基本施策:	持続可能な行財政運営の推進					
	一般管理費		個別施策:	①効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算額等	財源内訳					28年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	3,985			1,400		2,585	報償費	400	
H27当初予算	4,357			1,340		3,017	旅費	2,135	
対前年度増減	△ 372	0	0	60	0	△ 432	需用費	15	
H 26 決算	2,897			1,040		1,857	委託料	875	
事業目的	職員数削減の中で、多様化・複雑化する市民ニーズに迅速に対応できるよう、効率的かつ効果的に公務を行うべく職員的能力向上を図るため、各種研修に取り組む。					対象者(受益)		負担金	560
						具体名	職員		
						人数等	430人		
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	兵庫県や、東日本被災町への派遣研修、全国市町村国際文化研修所・自治研修所・播磨自治研修協議会・市町振興課・市町村振興協会等主催の職員研修に参加、市単独研修の実施								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		市単独研修参加者数430人 自治研修所等研修参加者数150人		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果	住民に対する信頼を獲得しつつ課せられた使命を達成できるよう、職員個々の意欲や能力を最大限に引き出し、組織の活性化を図る。							

単位:千円

所管課:	総務課	事業名:	参議院議員選挙	予算書頁:	59				
会計名:	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針:	計画の着実な推進					
科目名等:	2-4-3		基本施策:	持続可能な行財政運営の推進					
	参議院議員選挙費		個別施策:	①効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算額等	財源内訳					28年度当初予算の内訳			
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	26,768	26,768				0	人件費	10,000	
H27当初予算	0					0	報酬	2,045	
対前年度増減	26,768	26,768	0	0	0	0	賃金	1,260	
H 26 決算	0					0	需用費	3,262	
事業目的	参議院議員選挙の執行(平成28年7月25日任期)					対象者(受益)		委託料	2,726
						具体名	選挙人		
						人数等	33,886人		
事業内容	事業期間	H28	～	H28	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	平成28年7月25日任期満了による参議院議員選挙の執行 期日前投票所 5箇所、投票所31箇所 選挙権年齢の引下げによる周知、啓発								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		投票率 65% (前回 59.73%)		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果	適正な選挙執行、公民権を行使する環境を整えることができる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地域生活交通対策事業				予算書頁	45
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	2-1-9		基本施策	【9】公共交通の充実				
	企画費		個別施策	①市内公共交通ネットワークの充実				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	169,377		28,239		14,139		126,999	賃金
H27当初予算	57,720		24,470				33,250	委託料
対前年度増減	111,657	0	3,769	0	14,139	0	93,749	工事請負費
H 26 決算	48,722		18,699				30,023	備品購入費
事業目的	通勤、通学や市民の日常生活を支える交通手段の確保を図り、住んでいる地域で安心して暮らせる環境を整備する。				対象者(受益)		補助金	169,377
					具体名	市民等	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	市民にとって必要不可欠な生活バス路線の維持確保を図るため運行経費の補助を行う。 【H28の事業内容】 ・市外連絡路線(大型バス路線) 4路線、市内完結路線(小型バス路線) 25路線、広域路線(姫路、ダイセル線等) 5路線に対するバス路線の運行補助							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	市内路線の年間利用者数20万人		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果	市の骨格を担う市外連絡路線及び広域路線と地域の生活を支える市内連絡路線をネットワーク化し、通勤・通学から日常生活の移動手段としてバスを維持することで、住んでいる地域でいつまでも暮らせる環境ができ地域のコミュニティ維持を図ることができる。						

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	協働のまちづくりの推進				予算書頁	47
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	6,960				1,361	240	5,359	報酬 1,440
H27当初予算	2,880					480	2,400	報償費 1,920
対前年度増減	4,080	0	0	0	1,361	△ 240	2,959	委託料 3,600
H 26 決算	200						200	工事請負費
事業目的	人口減少、少子高齢化の進展に伴う基礎団体活動から個人や各種団体が連携し、支え合う広域的な協働のまちづくり組織の創出を図る。				対象者(受益)		備品購入費	
					具体名	市民	補助金	
					人数等	40,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H26	~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	地区を基本的な活動範囲として、協働のまちづくりに向けた学習や気軽に話せる環境づくりを行うとともに、地区の活動組織を下支えをする人材及び事務局機能を強化する。 【H28の事業内容】 ・コミュニティ組織強化事業(協働のまちづくりの組織化、計画の具現化のためのアドバイザー派遣) 1,920千円 ・地区コミュニティ支援員設置事業(地区活動を下支えする人材、事務局設置のモデル地区創出) 5,040千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	モデル創出地区数 2地区		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果	広域的な協働活動の受け皿となる組織を創出し、課題解決に取り組むための活動を支える拠点や人材を配置することで、地区の実情に応じた活動が地区住民の手で解決に導く仕組みができる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	市民主体のまちづくり支援				予算書頁	49	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	20,750				17,000		3,750	賃金	
H27当初予算	27,250				27,250		0	委託料	
対前年度増減	△ 6,500	0	0	0	△ 10,250	0	3,750	工事請負費	
H 26 決算	7,776				7,776		0	備品購入費	
事業目的	自治会・地域内での連帯意識を高め、様々な交流や助け合い・支え合い活動等を促進する。					対象者(受益)		補助金	20,750
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	40,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H22	～	新規・継続の別	継続	実施主体	地域・団体等		
	【事業期間中の事業内容】								
	各種団体による公益活動や、女性あるいは地域外の人材の視点を取り入れた活動の促進により、市民や団体の創意と工夫による魅力ある活動を支援する。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		年間取組数 30件		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		H26 15件		
	事業効果		行政が抱える課題を市民との協働により解決し、地域資源や特性などを活かしながら自ら考え、自らが行動し、地域を元気にするまちづくり活動を期待することができる。						

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地域おこし協力隊事業				予算書頁	47	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	地域振興費		個別施策	③人づくり、リーダー育成の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	51,787		3,000				48,787	報酬	
H27当初予算	46,443		7,500				38,943	需用費	
対前年度増減	5,344	0	△ 4,500	0	0	0	9,844	役務費	
H 26 決算	0						0	委託料	
事業目的	地域力の維持強化及び地域活性化を促進する担い手となる人材を地域外から積極的に招致し、その定住、定着及び起業を図る。					対象者(受益)		使用料及び賃借料	8,288
						具体名	市民	工事請負費	8,000
						人数等	40,000人	その他	544
事業内容	事業期間	H27	～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	協力隊の隊員は、次に掲げる活動を行う。 (1) 地域資源(環境・観光・特産品等)の発掘及び振興に関する事。 (2) 集落の生活環境維持に関する事。 (3) 農林業及び観光等の地域産業の振興に関する事。 (4) 地域の行事等コミュニティ活動に関する事。 (5) 地域住民を対象とした教育活動・福祉活動に関する事。 (6) 都市と農山村との交流事業に関する事。 (7) その他地域力の維持・強化及び地域活性化に関する事。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		地域おこし協力隊12名		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		平成27年度 4名/12名		
	事業効果		・自主自立の地域づくり活動の促進 ・地域資源を活かした新たなビジネスの創出						

平成28年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	定住サポート事業				予算書頁	47
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	2-1-12		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進				
	地域振興費		個別施策	③空き家対策の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	5,814	2,324			1,000		2,490	報酬費 750
H27当初予算	2,559						2,559	賃金 2,281
対前年度増減	3,255	2,324	0	0	1,000	0	△ 69	旅費 160
H 26 決算							0	需用費 2,143
事業目的	移住希望者の定住に向けた相談窓口を設置し、専門員が地域との橋渡しや市外での定住相談を行うことで宍粟市への移住に繋げる取組みを行う。				対象者(受益)		役務費	82
					具体名	移住希望者	借上料	372
					人数等	-	その他	26
事業内容	事業期間	H27 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	宍粟市に移住を希望する方への総合的な相談窓口を設置し、空き家の情報提供やマッチング、定住協力員による生活サポートなどトータル的に移住をサポートする体制を構築する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		移住世帯数H27から5年間累計50世帯	継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果							
	総合相談窓口を設置し、常に最新の情報を発信することにより宍粟市を定住先として選択する機会を増やし、定住希望者へ向けたきめ細やかなサービスを行うことで、市内への移住に繋げる。							

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	お試し移住体験事業				予算書頁	47
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	2-1-12		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進				
	地域振興費		個別施策	③空き家対策の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	1,967	659			1,308		0	需用費 744
H27当初予算							0	委託料 678
対前年度増減	1,967	659	0	0	1,308	0	0	使用料 545
H 26 決算							0	備品購入費
事業目的	移住希望者に宍粟の暮らしを体験してもらうことにより、移住希望者の不安解消に繋げ定住の推進を図る。				対象者(受益)		補助金	
					具体名	移住希望者	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H28 ~	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	お試し体験住宅3戸を整備し、移住希望者に宍粟市の生活体験を行ってもらう。 ・お試し期間 原則1か月単位 ・宿泊中に農作業体験や空き家見学、市内の案内など実施							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		移住世帯数H27から5年間累計50世帯	継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果							
	移住前に宍粟市で生活体験をすることにより、移住希望者の不安を解消し、宍粟市を定住先として選択する機会を増やし、市内の定住に繋げる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	空き家活用支援事業				予算書頁	49	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	2-1-12		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進					
	地域振興費		個別施策	③空き家対策の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	5,000	2,500					2,500	賃金	
H27当初予算	3,750						3,750	委託料	
対前年度増減	1,250	2,500	0	0	0	0	△ 1,250	工事請負費	
H 26 決算	1,527						1,527	備品購入費	
事業目的	空き家の有効活用により定住人口を増加するため、空き家の改修に必要な費用を支援し、定住者の住居取得を推進する。					対象者(受益)		補助金	5,000
						具体名	空き家バンク利用者	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H26	～	H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	空き家バンクを利用して購入や賃貸した空き家を居宅や店舗等に改修する場合、必要な経費を一部支援する。 【H28の事業内容】 同上								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	移住世帯数H27から5年間累計50世帯			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		1年目13世帯/50世帯		
	事業効果	市内の空き家を居住住宅として再生することで空き家の解消と景観悪化を防止するとともに、定住者の増加を促進することができる。							

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	通勤・通学費助成事業				予算書頁	49	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	2-1-12		基本施策	【3】商工業の振興					
	地域振興費		個別施策	④就職支援の充実					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	2,520	1,260					1,260	賃金	
H27当初予算							0	委託料	
対前年度増減	2,520	1,260	0	0	0	0	1,260	工事請負費	
H 26 決算							0	備品購入費	
事業目的	遠隔地に通勤又は通学する方の経済的支援を行うことで、宍粟への定住、UIJターンの促進、通勤・通学意欲の醸成並びに公共交通の利用促進を図る。					対象者(受益)		補助金	2,520
						具体名	18歳～	扶助費	
						人数等	33,882人	その他	0
事業内容	事業期間	H27	～	H29	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	①通勤(中播磨、西播磨以外)に係る公共交通一月あたりの定期券料金に対して3分の1の額を助成(一月上限2万円) ②大学・専門学校の通学(中播磨、西播磨以外)に係る公共交通一月あたりの定期券料金に対して3分の1の額を助成(一月上限2万円) ※H27はH26地方創生交付金活用により3,537千円事業費(繰越)うち2,700千円交付金充当 【H28の事業内容】 同上								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	3か年累計助成者数 50人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		1年目 15人/50人		
	事業効果	遠隔地に通勤・通学する市民の経済的負担を軽減することで、市外への転出の抑制と市外からのUIJターンの促進を図るとともに、公共交通の利用を促進させる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地区生涯学習推進事業				予算書頁	153	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	9-5-1		基本施策	【25】生涯学習の推進					
	社会教育総務費		個別施策	①生涯を通じて誰もが学べる学習環境づくりの推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	9,462				1,500		7,962	賃金	
H27当初予算	7,962						7,962	委託料	
対前年度増減	1,500	0	0	0	1,500	0	0	工事請負費	
H 26 決算	7,962						7,962	備品購入費	
事業目的	市民局単位に組織した地区生涯学習推進協議会において、人権尊重のまちづくりを推進するための人権学習などの取組みと、身近な生活上の課題に気づき、生活を見直していく取組みを実施する。					対象者(受益)		補助金	9,462
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	40,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続の別	継続	実施主体	生涯学習推進協議会	
	【事業期間中の事業内容】								
	各生涯学習推進協議会で人権学習や、ふれあい交流事業などの実施を通して、市民が人権尊重の理念について理解を深め、日常生活の中で正しい態度や行動が取れるような実践力の育成を図ることにより、住んでよかった、これからも住み続けたいと思えるまちの実現のための施策を展開する。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		自治会や地域での活動回数		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
			150回						
	事業効果 各生涯学習推進協議会で人権尊重や若者目線を基本に据え、老若男女が日常生活の中で正しい態度や行動がとれるような実践力の育成を図るために、人権学習や環境学習、ふれあい交流事業など幅広い学習や実践活動を行い、共に明るく住みよい地域社会の実現に寄与する。								

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	スポーツ活動を通じた“元気な宍粟”に向けた取組の推進事業				予算書頁	162	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	9-6-1		基本施策	【27】スポーツ活動の推進					
	保健体育総務費		個別施策	①生涯スポーツ活動の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	2,950				2,950		0	報償費	200
H27当初予算	2,489				2,231		258	需用費	1,236
対前年度増減	461	0	0	0	719	0	△ 258	役務費	10
H 26 決算	161						161	委託料	378
事業目的	体力や年齢に関わらず、だれでも趣味や目的に応じて気軽にスポーツにふれることができ、生涯スポーツに親しむことで元気で生きがいにあふれたまちをめざす。					対象者(受益)		使用料	124
						具体名	市民	工事請負費	1,000
						人数等	40,000人	その他	2
事業内容	事業期間	H20	～	H31	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	ラジオ体操の推進・ウォーキングの推奨(コース設置) サッカー教室の開催 巡回ラジオ体操の誘致 市民体力測定の実施 カヌー教室の開催								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		市民体力測定への参加		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
			H28市人口の2割						
	事業効果 市民誰もが個々に応じたスポーツを行うことにより、健康の維持増進、青少年の健全育成、高齢者の介護予防、地域交流の増進が図られ、住んでよかったと思える“元気な宍粟”のまちづくりができる。								

平成28年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	社会体育活動・スポーツ活動支援事業	予算書頁	163				
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	9-6-1		基本施策	【27】スポーツ活動の推進					
	保健体育総務費		個別施策	①生涯スポーツ活動の推進					
予算額等		財源内訳				28年度当初予算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	8,540				1,000		7,540	賃金	
H27当初予算	7,540						7,540	委託料	
対前年度増減	1,000	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決算	7,540						7,540	備品購入費	
事業目的	社会体育推進団体の活動への支援を図るとともに、参画と協働によるスポーツ大会、イベント等を開催し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図る。				対象者(受益)		負担金、補助金	8,540	
					具体名	市民	扶助費		
					人数等	40,000人	その他	0	
事業内容	事業期間	H27	～	H31	新規・継続の別	継続	実施主体	実行委員会	
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・宍粟市さつきマラソン大会運営補助金・・・開催予定4月第3日曜日、山崎スポーツセンター周辺 ・宍粟市ロードレース大会運営補助金・・・開催予定11月第4日曜日、家原遺跡公園周辺 ・補助・・・宍粟市体育協会運営経費・加盟団体運営経費 宍粟市スポーツ推進委員会自主活動補助金 								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		さつきマラソン、ロードレース参加予定者4,100人		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		H26 3,825人		
	事業効果		市民の健康増進スポーツの取り組みや、大会を地域住民の協力を得て開催することで市内外ランナーのもてなしや宍粟の自然を満喫し、スポーツを通じた交流事業と宍粟のPRにつなげていく。						

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課	事業名	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金	予算書頁	49				
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-1-12		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進					
	地域振興費		個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進					
予算額等		財源内訳				28年度当初予算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	3,350				3,350		0	賃金	
H27当初予算	3,350				3,350		0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決算	3,350				3,350		0	備品購入費	
事業目的	参画と協働による自主創造のまちづくりを实践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。				対象者(受益)		補助金	3,350	
					具体名	来場者	扶助費		
					人数等	3,000人			
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続の別	継続	実施主体	実行委員会	
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>市民で構成する実行委員会を立ち上げ、企画運営を行う。地域の活性化、まちづくり活動に積極的に取り組む一宮町内のすべての自治会が主体となり自治会の特色を生かした飲食・地場野菜・バザー等のブースを出店し「いちのみやふるさとまつり」を開催する。イベント開催を通じて、地域間交流を推進し市民全体のまちづくりイベントを開催する。</p> <p>【H28の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実行委員会 5回～6回 ・平成28年11月3日(文化の日)にまちづくりイベント「第39回いちのみやふるさとまつり」を開催する。 								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		来場者3,000人		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		3,000人		
	事業効果		市民と行政が一体となって、まちづくりイベント「第39回いちのみやふるさとまつり」を開催することで、参画と協働によるまちづくりを実現する。イベント開催により世代を超えた多様な地域間交流を推進するとともに地域活力を向上することができる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	千種市民局まちづくり推進課		事業名	ちくさふれあいフェスタ実施事業補助金		予算書頁	49		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-1-12			基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	地域振興費			個別施策	①多様な主体と行政による協働のまちづくりの推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	1,500					1,500	0	賃金	
H27当初予算	1,500					1,500	0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決算	1,500					1,500	0	備品購入費	
事業目的	市民が一堂に会し、「ふれあい」と「感動」を共有できるコミュニティ環境づくりと千種の「魅力」を発信することを目的とする。					対象者(受益)		補助金	1,500
						具体名	来場者	扶助費	
						人数等	3,000人	その他	0
事業内容	事業期間	H22 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	実行委員会		
	【事業期間中の事業内容】 地域住民による手づくりのイベントとして、10月20日過ぎの最初の日曜日(H28は10月23日)に「ちくさふれあいフェスタ2016」を開催する。各種団体・市民の代表者による実行委員会が企画立案・運営を行い、自治会対抗競技や町内の園小中高によるステージイベントなど秋の一日を老若男女を問わず楽しめるイベントとなっている。総事業費 1,500千円								
	【H28の事業内容】 食のエリア(ステージイベント、食のコーナー)、遊びと健康のエリア、千種の魅力発信エリア、文化のエリア(千種文化展)の4つのエリアに分け実施。 千種出身アーティストの作品展示を行う千種アートを同時開催(文化のエリア)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	3,000人(町内5歳以上人口)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-			
	事業効果	H22から6年が過ぎ、千種の秋のイベントとして定着してきており、年々参加者や出店者も増えている。また、地域の代表者が企画立案から関わることにより、地域住民相互の連携が図れ、地域の活性化につながる。 参加者数 H22 1,500人 H23 2,000人 H24 2,300人 H25 2,800人 H26 2,500人 H27 2,800人							

単位:千円

所管課	千種市民局まちづくり推進課		事業名	「どがいじやろえ」地域プラン		予算書頁	49		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	2-1-12			基本施策	【5】生活景観の保全				
	地域振興費			個別施策	③里山・田園景観の保全				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	4,500					4,500	0	賃金	
H27当初予算							0	委託料	
対前年度増減	4,500	0	0	0	0	4,500	0	工事請負費	
H 26 決算							0	備品購入費	
事業目的	千種中心部を「文教ゾーン」と位置づけし、その周辺自治会をはじめ千種町が共に元気で創造できる地域整備を推進することを目的とする。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H28 ~		新規・継続の別	新規	実施主体	地域・宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 ・地域広場整備事業 ・林地環境整備事業 ・街道整備事業 ・観光環境整備事業 ・市道改良事業 ・花の植栽 ・散策コースの整備 ・休耕田を活用した山菜の活用 など								
	【H28の事業内容】 ・地域広場整備事業(基盤・排水・舗装等の整備)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-			
	事業効果	森林整備・地域広場整備・花の植栽・散策コースの整備・休耕田を活用した山菜の栽培などのプランを地域と共有することにより、これまで以上に地域住民が住んでみたいまちづくりに取り組むきっかけづくりができるとともに、子どもたちによる広葉樹の植林体験や森林の役割や自然環境などの体験学習に寄与することができる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	いきいき地域づくり事業				予算書頁	74	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	3-1-12		基本施策	【28】人権教育・啓発の推進					
	人権推進費		個別施策	①人権教育・啓発の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	4,943		1,089				3,854	共済費	508
H27当初予算	4,913		1,486				3,427	賃金	3,417
対前年度増減	30	0	△ 397	0	0	0	427	報償費	466
H 26 決算	4,674		1,209				3,465	旅費	93
事業目的	城下ふれあいセンターを拠点として、地域福祉の向上と人権尊重のまちづくりを推進するため、相談事業、市民交流事業等を展開する。					対象者(受益)		役務費	93
						具体名	山崎南中学校区内	使用料	278
						人数等	約5,500人	その他	88
事業内容	事業期間	H22	～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	城下ふれあいセンターを拠点として、社会啓発事業、地域交流事業、地域福祉事業、社会調査・研究事業、相談事業等を実施する。 【H28の事業内容】 ○相談事業 ○社会啓発事業(センターだよりの発行) ○地域交流事業(旬の料理教室、男の料理教室、お点前教室、クラフト教室等) ○地域福祉事業(健康づくり事業、独居高齢者の集い、健康相談) ○社会調査・研究事業(研修会の参加、巡回相談、民生委員児童委員との連絡調整)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	事業参加者数 1,130人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-			
	事業効果	城下ふれあいセンターを拠点施設として相談事業等を展開し、生活福祉や地域福祉の課題把握と解決に向けて取り組むとともに、文化・教養講座などの実施により、人と人の繋がりをはじめ地域コミュニティの増進に寄与する。							

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	男女共同参画推進事業				予算書頁	74	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり					
科目名等	3-1-12		基本施策	【29】男女共同参画の推進					
	人権推進費		個別施策	①男女共同参画意識の醸成					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	1,263						1,263	報償費	1,172
H27当初予算	379						379	需用費	61
対前年度増減	884	0	0	0	0	0	884	旅費	30
H 26 決算	278						278	備品購入費	
事業目的	男女が互いに尊重し、思いやりの心を持ち、性別にとらわれることなく、だれもがあらゆる分野に参画し、共に責任を担うことにより、自分らしく生きることのできるまちづくりをめざす。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H21	～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	平成21年度に「宍粟市男女共同参画プラン」を策定 ・男女共同参画推進講演会を実施 【H28の事業内容】 ・男女共同参画推進講演会・・・6月の男女共同参画週間に合わせ、市内4カ所で講演会を実施する。 ・しそ女性リーダー養成講座開催・・・女性が社会に参画するリーダーを育成するための連続講座を開催する。 ・しそ女性ミーティング・・・市内に潜在する女性の力で地域課題を解決するなど、地域の活性化を図るための自主的な活動組織の立ち上げを目標に、会議を開催する。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	しそ女性リーダー養成講座 160人 審議会・委員会などの女性委員の割合 31.0%			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	審議会・委員会などの女性委員の割合 29.2%(H27)			
	事業効果	・女性がいきいきと地域で活動することで、地域力が高まる。 ・性別固定役割分担意識を払拭することで、家庭内での男性の育児や介護など男女が互いに尊重しあう社会が形成できる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	人権推進事業				予算書頁	74	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり			28年度当初予算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	3-1-12		基本施策	【28】人権教育・啓発の推進					
	人権推進費		個別施策	①人権教育・啓発の推進					
予算額等		財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H28当初予算	2,702				2,002		700	報償費	418
H27当初予算	626						626	需用費	135
対前年度増減	2,076	301	0	0	2,002	0	74	役務費	75
H 26 決算	562	166					396	委託料	2,000
事業目的	「差別のない明るい住みよい宍粟市」の実現のため、人権が尊重される社会づくりに向けた人権啓発事業の推進を図る。					対象者(受益)		使用料、賃借料	
						具体名	市民		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	さらなる市民の人権意識向上のため、地域で身近な人権課題を中心に啓発・教育活動を実施する。 【H28の事業内容】 啓発冊子作成事業……人権啓発冊子『そよ風』を作成し、市内全戸配布を行うことで市民全体の意識の高揚を図る。(700千円) 若年層対象啓発事業……若年層の市民の人権意識の高揚を目的として、“市民対話形式の人権フォーラム”を開催する。若年層の人権推進に対する考え方・ニーズを的確に把握し、効果的な事業のあり方を調査・研究する。(2,002千円)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	『若年層対象啓発事業』参加者 200人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果	同和問題をはじめ、あらゆる人権問題について、市民一人ひとりが自らの課題としてとらえ学び考える機会を提供し、人権が生活のあらゆる場面で尊重され、誰にとっても住みやすいまちづくりを実現する。							

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	消費者行政推進事業				予算書頁	116	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり			28年度当初予算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	6-1-6		基本施策	【15】防犯・交通安全の推進					
	消費者行政対策費		個別施策	④安全な消費生活の確保					
予算額等		財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H28当初予算	6,893		3,418				3,475	共済費	732
H27当初予算	6,851		3,278				3,573	賃金	4,571
対前年度増減	42	0	140	0	0	0	△98	報償費	418
H 26 決算	6,630		3,423				3,207	旅費	163
事業目的	消費者基本法が定める「消費者の権利の尊重と自立のための支援」として、消費生活相談を実施するとともに、消費者の安全・安心や賢い消費者を育成する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民	役務費	
						人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H21	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	・消費生活センターの設置と消費生活相談員の配置 ・消費生活相談員の育成及び情報交換等の研修会参加 ・被害の防止、賢い消費者を育成するための教育・啓発講演会や啓発備品の購入 ・消費者団体の育成強化 【H28の事業内容】 ・平成28年4月施行の「改正消費者安全法」に合わせた、消費生活相談センターの充実に向けての取組み ①相談員の国家資格の取得 ②相談員のスキルアップ研修 ・「消費者教育推進法」に基づく消費者教育の強化(消費者力養成講座の実施) ・消費者団体との連携強化								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	消費者力養成講座参加者数 125人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果	・消費生活相談窓口の認知度が広がり、市民の消費トラブル防止に繋がる。 ・消費者教育のめざすところは、被害防止のための予防教育だけではなく、消費生活が安定と向上し、実践的な問題解決能力を育成し、持続可能な社会を実現することにあるので、地産地消や環境問題意識などの向上が図れる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	消防団婚活イベント事業				予算書頁	129
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-2		基本施策	【14】消防・救急体制の充実				
	非常備消防費		個別施策	①消防体制の強化				
予算額等	財源内訳						28年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	1,475	0		1,475		0	報償費	75
H27当初予算	0					0	需用費	100
対前年度増減	1,475	0	0	1,475	0	0	委託料	1,000
H 26 決算	0					0	使用料及び賃借料	300
事業目的	消防団員の地元定着及び団員数の確保、さらには少子化対策の取組みとして、独身の消防団員を対象とした婚活イベントを実施する。				対象者(受益)		補助金	
					具体名	独身消防団員	扶助費	
					人数等	約600人	その他	0
事業内容	事業期間	H27 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 イベントの企画、運営及び参加者の募集について業者委託により実施する。 H27年度(H26地方創生先行型交付金による繰越及びH27.9補正)は、3回のイベントを実施(5月:フォレストステーション波賀、8月:ちくさ高原ゆり園、11月:梯野外活動センター)							
	【H28の事業内容】 2回のイベントを実施する。 イベント委託料:1,000千円(企画・運営、参加者募集、チラシ印刷等) 報償費:75千円(カップル成立記念品) 使用料及び賃借料:300千円(送迎バス) 需用費:100千円(イベント消耗品)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	成立カップル数:15組		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-			
	事業効果	H27年度に実施した3回のイベントでは、17組のカップルが成立し、1組は結婚にまで地元に住居し引き続き消防団活動に尽力されている。消防団員が減少傾向にあるという現状において組織体制の強化が課題となっており、独身団員の将来的な地元定着、あわせて少子化対策として大きな効果が期待できる。						

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	消防ポンプ自動車・小型ポンプ付積載車購入事業				予算書頁	131
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-3		基本施策	【14】消防・救急体制の充実				
	消防施設費		個別施策	①消防体制の強化				
予算額等	財源内訳						28年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	46,000				46,000	0	賃金	
H27当初予算	15,500				15,500	0	委託料	
対前年度増減	30,500	0	0	0	30,500	0	工事請負費	
H 26 決算	23,858				22,600	1,258	備品購入費	46,000
事業目的	消防団における消防力の維持強化を図るため、老朽化した市配備の消防ポンプ自動車及び小型ポンプ付積載車の更新を行う。				対象者(受益)		補助金	
					具体名	消防団	扶助費	
					人数等	3部	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 消防車両及び小型ポンプの更新基準を20年とする中で計画的な更新を行う。 ■直近の更新状況 H25年度:積載車3台、H26年度:ポンプ車1台・積載車1台、H27年度:積載車2台							
	【H28の事業内容】 消防ポンプ自動車購入 2台(山崎支団第3機動分団、千種支団第2機動部) 小型ポンプ付積載車 1台(一宮支団生栖部)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-			
	事業効果	老朽化した消防車両、ポンプを更新することで、火災時における確実な消火活動が行えるなど消防力の強化が図れる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	わがまち防災マップの作成				予算書頁	133
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実				
	災害対策費		個別施策	①地域防災体制の充実				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	547						547	報償費 232
H27当初予算	350						350	需用費 15
対前年度増減	197	0	0	0	0	0	197	工事請負費
H 26 決算	30						30	備品購入費
事業目的	地域の防災情報を共有して、災害時に迅速で適切な安全行動ができるよう、防災マップ作成を推進する。					対象者(受益)		補助金 300
						具体名	市民	扶助費
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H26	~	H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	防災マップの作成費用の補助や講師派遣による作成要領の講習会を実施する。 【H28の事業内容】 旧町単位(年4回)での防災マップ作成要領の講習会の実施と防災マップを新規に作成される自主防災会を対象に作成費の補助を行う。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	防災マップ作成自主防災会155			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	50件		
	事業効果	マップ作成のためのまち歩き等により住民参加による地域コミュニティの活性化や、災害に強い地域防災力の向上に繋がる。						

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	総合防災訓練				予算書頁	133
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり				
科目名等	8-1-6		基本施策	【13】防災体制の充実				
	災害対策費		個別施策	①地域防災体制の充実				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	587		240				347	賃金
H27当初予算	478		100				378	需用費 261
対前年度増減	109	0	140	0	0	0	△ 31	委託料 300
H 26 決算	224		84				140	賃借料 26
事業目的	地域住民の防災力の向上と防災関係機関相互の協力体制の充実を図る。					対象者(受益)		補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H24	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	千種町全域において、各自主防災組織が行う発災型行動訓練とメイン会場を設定して、各防災機関及び応援協定機関が連携した災害応急対策訓練を実施する。 内容については、新たな防災応援協定先との連携訓練と要配慮者への対応訓練を充実する。 【H28の事業内容】 同上							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	対象地区における全ての自治会参加			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-		
	事業効果	自主防災会、災害ボランティア団体、行政が一体となった要配慮者等への取り組みや各防災機関、応援協力団体等との連携強化により、防災力の強化が図れる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	コンビニにおける証明書等の自動交付事業				予算書頁	58
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	2-3-1		基本施策	持続可能な行財政運営の推進				
	戸籍住民基本台帳費		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	7,801			1,068			6,733	旅費 18
H27当初予算	46,197	23,098					23,099	手数料 1,062
対前年度増減	△ 38,396	△ 23,098	0	1,068	0	0	△ 16,366	委託料 3,721
H 26 決算	0						0	負担金 3,000
事業目的	個人番号カードを利用して、戸籍・住民票謄抄本・課税証明書等の各種証明書が、休日、時間外に全国のコンビニで取得できるサービスの提供を行い住民の利便性の向上を図る。					対象者(受益)		その他 0
						具体名	市民	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H27 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	平成28年3月から開始のコンビニ交付サービスを普及啓発する。 交付証明書:戸籍全部(個人)事項証明書、住民票謄本・抄本、戸籍附票全部(個人)事項証明書、印鑑証明書、所得(課税)証明書 交付時間:午前6時30分~午後11時 ※ただし、戸籍関係証明書は午前8時30分~午後5時15分 全国のセブン-イレブン・ローソン・ファミリーマート・サークルKサンクスなどのコンビニエンスストアからの交付が可能 【H28の事業内容】 個人番号カードの普及と合わせて、コンビニ交付サービスの普及啓発を促進する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	カード取得者4,000人 窓口証明発行枚数の10%		継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果	コンビニ交付は、個人番号カードを利用して交付を受けるため、個人番号カードの普及に繋がる。コンビニ交付の導入によりサービス提供エリアの拡大及び交付時間の拡大により市民の利便性が向上する。また、このサービス提供により窓口における混雑が緩和し、来庁者への対応時間の確保が図れる。						

単位:千円

所管課	市民課	事業名	乳幼児医療費・子ども医療費・未熟児養育医療費助成事業				予算書頁	82
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-6		基本施策	【16】子育て支援の推進				
	乳幼児等医療助成費		個別施策	①子育て環境の整備				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	160,035	709	34,837			9,000	115,489	旅費 21
H27当初予算	161,793	709	36,142				124,942	需用費 420
対前年度増減	△ 1,758	0	△ 1,305	0	0	9,000	△ 9,453	役務費 8,709
H 26 決算	157,660	131	33,828	0	0	0	123,701	委託料 2,631
事業目的	少子化に対処するための施策として、家庭や子育てに夢を持ち、子どもを安心して産み育てることができる環境を整備し、未来に夢と希望がもてる宍粟市の実現を図ることを目的とする。					対象者(受益)		扶助費 148,254
						具体名	受給者	
						人数等	5,200人	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市・兵庫県	
	【事業期間中の事業内容】							
	○乳幼児・子ども医療費助成 中学3年生までの通院・入院にかかる自己負担分の医療費の助成を行う。県事業における自己負担額の一部助成と、市単独事業における所得制限の撤廃等で対象者・助成内容を拡大し、全額助成を行う。 ○未熟児養育医療 医療を必要とする未熟児に対し、医療費の自己負担分の全額助成を行う。 【H28の事業内容】 受給者の医療費に係る窓口負担を全額助成する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-		継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果	子どもが医療にかかる必要が生じた場合、医療費の負担が過重とならないようにすることで、子どもを安心して産み育てることができる環境を整える。						

平成28年度主要施策に係る説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険給付事業				予算書頁	16
会計名	国保会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	2-1-1~2-5-1		基本施策	【21】医療体制の充実				
	保険給付費		個別施策	③国民健康保険事業の充実				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	3,223,354	741,371	212,741		1,511,753		757,489	賃金 0
H27当初予算	3,058,907	701,692	202,662		1,434,516		720,037	委託料 6,316
対前年度増減	164,447	39,679	10,079	0	77,237	0	37,452	工事請負費 0
H 26 決算	3,044,677	608,935	121,787		1,583,232		730,723	備品購入費 0
事業目的	被保険者に対し、療養給付費等及び出産・死亡に関する保険給付を行う。					対象者(受益)		補助金 3,217,038
						具体名	被保険者	扶助費 0
						人数等	10,540人	その他 0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	医療機関等への療養給付費等の支払い、及び被保険者の療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費等の給付を行う。 【H28の事業内容】 ①一般療養給付費、退職療養給付費等の現物給付を行う。 ②一般・退職療養費、一般・退職高額療養費、出産育児一時金、葬祭費等の給付を行う。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	医療費、給付費等の適正な給付			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-		
	事業効果	医療を必要とする被保険者が、安心して医療給付等を受けることができる。国民皆保険としての基盤をなす重要な役割を果たす。						

単位:千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険 保健衛生普及事業				予算書頁	20
会計名	国保会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	8-2-1		基本施策	【21】医療体制の充実				
	保健衛生普及費		個別施策	③国民健康保険事業の充実				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	8,450	602	2,181				5,667	共済費 707
H27当初予算	7,990	0	2,600	0	0	0	5,390	賃金 4,416
対前年度増減	460	602	△ 419				277	旅費 8
H 26 決算	9,337	91	2,364	0	0	0	6,882	需用費 145
事業目的	国保制度を安定的に運営していくために、診療報酬明細書の点検や、医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知を行うことにより医療費の適正化を図る。					対象者(受益)		役務費 1,514
						具体名	被保険者	委託料 1,660
						人数等	10,540人	その他 0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	①医療機関等からの診療報酬請求の適正化を図るためレセプト点検を行う。 ②第三者行為の疑いのあるレセプトを抽出し、第三者行為を早期に把握する。 ③医療費通知及びジェネリック医薬品(後発医薬品)差額通知を実施する。 【H28の事業内容】 ①レセプト点検(資格・診療内容の点検、第三者行為の発見)。 ②医療費通知及びジェネリック医薬品差額通知の実施。 ③被保険者へ適正受診、ジェネリック医薬品使用の啓発。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-		
	事業効果	医療機関等からの過剰な診療報酬請求を抑止する。医療費の適正化を図る。						

平成28年度主要施策に係る説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	税務課	事業名	航空写真撮影業務				予算書頁	56	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-2-2		基本施策	持続可能な行財政運営の推進					
	賦課徴収費		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	30,000	0	0	0	0	0	30,000	賃金	
H27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	30,000
対前年度増減	30,000	0	0	0	0	0	30,000	工事請負費	
H 26 決算	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	固定資産の課税は、課税客体の適正価格の把握が重要であるため、市内全域における土地・家屋の現地調査に加え、GISでの照合、確認が不可欠となっている。本事業により、写真データを最新の状態に更新することで、公正で適正な課税につなげる。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H28	~	H28	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 撮影計画作成から航空写真撮影、画像作成、データセットアップまでを業務委託し、市内全域の航空写真を撮影し、導入済みのGISデータを最新の状態に更新する。								
	【H28の事業内容】 同上								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—				継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	—		
	事業効果	効率的で信頼性の高い航空写真の最新データを使用し、課税客体(土地・家屋)の現状や形状把握を適正に行うことで、市内全域における現地確認と併せ公正で適正な課税につなげる。また、市民からの問合せや相談に対しても賦課判定における説明根拠として重要な手段とすることができる。さらに、定期的に航空写真を更新することで、形状変化や災害発生の有無等について年次での比較が可能となり、状況の変化が確認できるほか、他事務事業においても効率的に業務を行うことが可能となる。							

単位:千円

所管課	債権回収課・税務課	事業名	滞納徴収対策事業				予算書頁	55・15	
会計名	一般会計・国保会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進					
科目名等	2-2-2・1-2-1		基本施策	持続可能な行財政運営の推進					
	賦課徴収費		個別施策	①効果的・効率的な行財政運営の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	12,337						12,337	共済費	1,124
H27当初予算	12,969						12,969	賃金	7,218
対前年度増減	△ 632	0	0	0	0	0	△ 632	需用費	1,551
H 26 決算	11,919						11,919	役務費	1,632
事業目的	宍粟市の財源(税収)確保のため、収納率の向上を図る。					対象者(受益)		委託料	300
						具体名	滞納者	負担金・補助金	435
						人数等	約3,000人	その他	77
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・預金調査を中心に給与や取引先の調査等財産調査の実施 ・財産発見後は直ちに納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押を実施 ・搜索の実施(債権や不動産等の表見財産が無い場合) ・タイヤロックの実施(納税意識が希薄で納付が見込まれない者) ・インターネット公売等を利用した換価の促進 ・管理職と税務課・債権回収課による訪問徴収の実施 ・任期付職員等(徴税吏員)の配置による徴収の実施 ・兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理の実施 								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	現年収納率 市税 98.1% 国保税 93.0%				継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	現年収納率(H26年度) 市税98.04% 国保税93.81%		
	事業効果	預金・給与・国税還付金・不動産等の差押による滞納者への接触機会の強化、任期付職員等(徴税吏員)の配置による徴収体制の強化、及び兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理の実施により、収納率の向上が図れる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	再生可能エネルギー普及促進事業				予算書頁	54
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		基本施策	【12】再生可能エネルギーの活用				
	環境政策費		個別施策	①再生可能エネルギーの導入促進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	13,300				3,250		10,050	賃金
H27当初予算	26,000		1,710		5,000		19,290	委託料
対前年度増減	△ 12,700	0	△ 1,710	0	△ 1,750	0	△ 9,240	工事請負費
H 26 決算	15,725		1,842		4,175		9,708	備品購入費
事業目的	エネルギーの地域循環と地球環境への貢献のため、再生可能エネルギーの利用を促進する。				対象者(受益)		補助金	13,300
					具体名	市民等	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H22 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	市内の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、グリーンエネルギー機器の導入費用の一部、木質バイオマス燃焼機器購入費用の一部を助成する。 【H28の事業内容】 ◇グリーンエネルギー機器購入補助金(太陽光発電システム、水力発電システム) ◇木質バイオマス燃焼機器購入補助金(ペレットストーブ・薪ストーブ)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	申請件数(太陽光40件、小水力2件、ペレット・薪ストーブ30件)		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果	市内の再生可能エネルギー供給量が増加することにより地域循環し、二酸化炭素排出量を抑制するとともに、エネルギー自給率を向上させる。						

単位:千円

所管課	環境課	事業名	小水力発電導入事業				予算書頁	54
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		基本施策	【12】再生可能エネルギーの活用				
	環境政策費		個別施策	①再生可能エネルギーの導入促進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	3,500				1,750		1,750	賃金
H27当初予算	9,500				4,750		4,750	委託料
対前年度増減	△ 6,000	0	0	0	△ 3,000	0	△ 3,000	工事請負費
H 26 決算	7,857				3,638		4,219	備品購入費
事業目的	環境基本計画に掲げる目標の達成に向け、小水力発電事業の導入をめざし、事業性評価を実施する。				対象者(受益)		補助金	
					具体名	市民	扶助費	
					人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H25 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	環境基本計画の事業指標の一つである「150kw級の小水力発電施設を年1箇所導入」に向け、適地調査、地元協議並びに関係機関との調整を経て事業性調査を進める。 【H28の事業内容】 市内で候補地1カ所を選定し、事業性評価調査を実施する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	調査1箇所		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果	エネルギー自給率を向上させるとともに、地域が発電事業に取り組むことにより地域の活性化を図ることができる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	環境パートナーシップ促進事業				予算書頁	53
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		基本施策	【10】自然環境の保全				
	環境政策費		個別施策	③環境教育の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	708						708	報償費 50
H27当初予算	920						920	需用費 5
対前年度増減	△ 212	0	0	0	0	0	△ 212	役務費 53
H 26 決算	781						781	備品購入費
事業目的	環境基本計画の理念の実現に向け、市民の環境保全活動を支援することにより、市民主体の取り組みの推進と人材育成、自立した組織の育成をめざす。					対象者(受益)		補助金 600
						具体名	市民等	扶助費
						人数等	—	その他 0
事業内容	事業期間	H24 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	環境基本計画の趣旨に沿って市内で環境保全活動を行う団体に対し、活動費用の一部を助成(1プロジェクトにつき上限10万円)するとともに、幅広い主体が参加できるよう市民参画を呼び掛ける。 【H28の事業内容】 ・プロジェクトへの支援(補助) ・市民の環境保全活動の活性化に向けた支援							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	プロジェクト認定件数 6件		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果	環境基本計画の理念を具現化し、市民がボランティアとして主体的に環境保全や環境教育に関わるための体制を整備することができる。						

単位:千円

所管課	環境課	事業名	リサイクル資源集団回収奨励金				予算書頁	54
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		基本施策	【11】資源循環型社会の構築				
	環境政策費		個別施策	①ごみの減量化の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	11,000						11,000	賃金
H27当初予算	12,000						12,000	委託料
対前年度増減	△ 1,000	0	0	0	0	0	△ 1,000	工事請負費
H 26 決算	9,712						9,712	備品購入費
事業目的	リサイクル資源の集団的な回収運動を奨励することにより、市民の自主的・主体的なごみの減量及び資源の有効利用を促進し、環境に配慮したまちづくりをめざす。					対象者(受益)		補助金 11,000
						具体名	PTA・子ども会等	扶助費
						人数等	約50団体	その他 0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	リサイクル資源集団回収団体に登録した子ども会及び幼・小・中学校PTA等に対し、自ら集団回収を行い、資源ごみ回収業者に引渡した資源ごみの重量に応じて奨励金を交付する。 ◇新聞、雑誌、ダンボール、紙パック、布類及びペットボトル:10円/kg ◇びん、アルミ缶及びスチール缶:5円/kg 【H28の事業内容】 同上							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	平成28年度 956t		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果	リサイクル資源の回収の促進により、ごみの減量化と資源の有効利用を図る。また、ごみ問題に対する市民意識の高揚を図ることができる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	生ごみ減量化促進事業補助金				予算書頁	54	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	2-1-20		基本施策	【11】資源循環型社会の構築					
	環境政策費		個別施策	①ごみの減量化の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	600						600	賃金	
H27当初予算	600						600	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決算	385						385	備品購入費	
事業目的	家庭から排出される生ごみを乾燥または堆肥化することで、ごみの減量化・再利用化を図る。					対象者(受益)		補助金	600
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H20	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 単価5千円以上の生ごみ処理機を購入した世帯に対し、補助対象経費の1/2で20千円(百円未満切捨て)を上限として補助する。【これまでの実績】H20年(60件:1,103千円)、H21年(38件:693千円)、H22年(36件:676千円)、H23年(44件:738千円)、H24年(48件:825千円)、H25年(38件:555千円)、H26年(27件:385千円)、H27年(1月末現在39件:673千円)								
	【H28の事業内容】 補助金20千円×30台=600千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	平成28年度 30台			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果	家庭から排出される可燃ごみ(生ごみ)の減量化及び資源利用につながる。また、にしはりまクリーンセンターのごみ処理経費の削減が図れる。							

単位:千円

所管課	環境課	事業名	ごみ収集運搬事業				予算書頁	95	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	4-2-2		基本施策	【11】資源循環型社会の構築					
	塵芥処理費		個別施策	②ごみの適正処理・管理					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	135,697				9,773		125,924	賃金 363	
H27当初予算	189,548				7,672		181,876	需用費 3,265	
対前年度増減	△ 53,851	0	0	0	2,101	0	△ 55,952	役務費 470	
H 26 決算	128,948				10,466		118,482	委託料 131,038	
事業目的	家庭から出た一般廃棄物(家庭ごみ)を、ごみステーションから計画的に分別収集し、市が指定する処理施設へ運搬する。ごみの減量化及び資源ごみの再利用を促進するとともに、資源循環型のまちを形成する。					対象者(受益)		補助金	400
						具体名	市民	公課費	111
						人数等	—	その他	50
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 家庭ごみを可燃・不燃・粗大・資源(缶類・びん類・ペットボトル・プラ製容器・紙製容器・紙パック・新聞・雑誌等・ダンボール・布類)・特殊ごみ(乾電池・蛍光灯)に分別し収集を行い、にしはりまクリーンセンターへ運搬する。業務を市の直営と民間委託に分けることで、計画的に収集運搬を行うとともに、経費の削減を図る。								
	【H28の事業内容】 収集運搬は、「可燃・不燃・粗大・特殊ごみ」を6つの地域に分け委託し、資源ごみのうち「古紙類・布類」と「缶類・びん類」は委託、「プラ製容器・ペットボトル・紙パック・紙製容器」は市の直営で行う。 収集サイクルは、週1回(可燃)、2週間に1回(不燃・粗大・缶類・びん類・プラ製容器・新聞・雑誌等・ダンボール・布類)、4週間に1回(ペットボトル・紙製容器・紙パック)、年2回(特殊ごみ)とする。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	平成28年度 704.2g/人・日 リサイクル率 26.3%			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果	家庭ごみの収集運搬業務の一部を委託にすることで、人件費及び車両機材に係る経費の抑制ができ、また、計画的に収集ができるため、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。さらに、家庭ごみを分別収集することで、ごみの減量化及び再資源化を促進することができる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課		事業名	し尿処理事業			予算書頁	97	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり			28年度当初予算の内訳 主な費目	金額
科目名等	4-2-3			基本施策	【11】資源循環型社会の構築				
	し尿処理費			個別施策	②ごみの適正処理・管理				
予算額等		財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H28当初予算	106,809				38,091		68,718	需用費	44,298
H27当初予算	103,962				38,936		65,026	役務費	732
対前年度増減	2,847	0	0	0	△ 845	0	3,692	委託料	59,324
H 26 決算	99,982				38,510		61,472	使用料	221
事業目的	市内のし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者(受益)		補償費	2,234
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	17 ~		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>し尿収集については、市内をブロックごとに収集業務委託し、しそうクリーンセンターに投入する。 しそうクリーンセンターについては、クリーンセンターに投入されるし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理する。</p> <p>【H28の事業内容】</p> <p>し尿収集については、市内をブロックごとに収集業務委託し、しそうクリーンセンターに投入する。 しそうクリーンセンターについては、クリーンセンターに投入予定の1,320klのし尿及び6,840klの浄化槽汚泥を適正に処理する。</p>								
成果目標・事業効果	事業に係る目標 (数値目標)	し尿 1,320kl 【H28年度】 浄化槽汚泥 6,840kl 計8,160kl			継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果	し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることができる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	生活困窮者自立支援事業				予算書頁	64
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-1		基本施策	【24】地域福祉の充実				
	社会福祉総務費		個別施策	③生活困窮者への対応				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	13,292	9,509					3,783	共済費 924
H27当初予算	5,297	3,929					1,368	賃金 5,767
対前年度増減	7,995	5,580	0	0	0	0	2,415	旅費 652
H 26 決算	0						0	委託料 5,400
事業目的	現に生活に困窮している者、または困窮するおそれがある者に対して、包括的な支援事業を実施することにより、その自立の促進を図る。					対象者(受益)		負担金 139
						具体名	生活困窮者	扶助費 378
						人数等	—	その他 32
事業内容	事業期間	H27 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	主任相談支援員、相談支援員及び就労支援員を配置し、庁内外の関係部局・機関との連携により、現に生活に困窮している者、または困窮するおそれがある者に対して、自立に向けた包括的な支援事業を実施する。 【H28の事業内容】 ・自立相談支援事業(継続) ・住宅確保給付金の支給(継続) ・一時生活支援事業(継続) ・就労準備支援事業(新規: 委託料5,400千円)(就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対して、就労に対する意欲の喚起や日常生活習慣の改善、就労に向けての技法や知識の習得等を一貫して行う。)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	・生活困窮者の相談支援件数 40件/年 ・就労準備支援を行った者の半数以上を求職活動が見込まれる状況にする。			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—	
	事業効果	生活困窮者の自立を促進するとともに、生活保護費の抑制を図ることができる。						

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	児童手当				予算書頁	81
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-5		基本施策	【16】子育て支援の推進				
	児童手当等支給費		個別施策	①子育て環境の整備				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	618,420	428,072	95,174	0	0	0	95,174	共済費
H27当初予算	655,200	454,692	100,254	0	0	0	100,254	賃金
対前年度増減	△ 36,780	△ 26,620	△ 5,080	0	0	0	△ 5,080	旅費
H 26 決算	648,935	447,306	100,848	0	0	0	100,781	委託料
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次世代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。					対象者(受益)		補助金
						具体名	受給資格者	扶助費 618,420
						人数等	2,404	その他 0
事業内容	事業期間	H24 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	15歳到達後最初の3月31日までの児童(中学校終了前)を養育する者へ手当を支給する。 (3歳未満)一律15,000円 (3歳以上小学校修了前)第1子・2子10,000円 第3子以降15,000円 (中学生)一律10,000円 (特例給付)一律5,000円 【H28の事業内容】 同上							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	支給対象者への100%支給			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—	
	事業効果	児童手当の支給により、子育て家庭における経済的負担の軽減を図ることができる。家庭生活に安定が生まれることで児童の健やかな育ちを支援できる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	児童扶養手当			予算書頁	81	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-5	児童手当等支給費		基本施策	【16】子育て支援の推進				
	個別施策			①子育て環境の整備					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	132,844	44,281	0	0	0	0	88,563	共済費	
H27当初予算	133,561	44,520	0	0	0	0	89,041	賃金	
対前年度増減	△ 717	△ 239	0	0	0	0	△ 478	旅費	
H 26 決算	130,007	43,283	0	0	0	0	86,724	委託料	
事業目的	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図り、就業と自立の促進に向けた支援を行う。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	受給資格者	扶助費	132,844
						人数等	345人	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身に中度以上の障がいがある児童を監護している父または母、養育者に手当を支給する。 〔全部支給〕42,000円 〔一部支給〕41,990円－(受給者所得額－全部支給の所得制限限度額)×0.0185434 (加算)2児5,000円 3児以降3,000円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		支給対象者への100%支給		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果		児童扶養手当を支給することにより、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図ることができる。						

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	出会い応援事業			予算書頁	83	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-7	少子化対策事業費		基本施策	【16】子育て支援の推進				
	個別施策			①子育て環境の整備					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	1,496				1,496		0	旅費	
H27当初予算	0						0	需用費	37
対前年度増減	1,496	0	0	0	1,496	0	0	役務費	9
H 26 決算	0	0	0	0	0	0	0	委託料	1,200
事業目的	少子高齢化の要因のひとつとされる未婚化・晩婚化について、男女に出会いの場を提供するとともに、セミナーによるスキルアップを図り、結婚支援を推進する。					対象者(受益)		補助金	250
						具体名	独身男女	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H27 ~		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	①独身男女の交流イベントの開催 ②独身男女が集まる会合や交流会の開催助成 H26年度は「2-1-22地域創生事業費」の「地方創生事業(出会い応援)」としてH27年度に繰越し実施した。 H26年度事業費:2,500千円(地域住民生活等緊急交付金活用10/10)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		交流イベントによるカップル成立数 3組/回		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果		独身男女により多く出会いの機会を提供することで、結婚、出産への展開が期待できる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	被保護者就労準備支援事業			予算書頁	85	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-3-1			基本施策	【24】地域福祉の充実				
	生活保護総務費			個別施策	③生活困窮者への対応				
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	3,600	2,400					1,200	共済費	
H27当初予算	0						0	賃金	
対前年度増減	3,600	2,400	0	0	0	0	1,200	旅費	
H 26 決算	0						0	委託料	3,600
事業目的	生活保護受給者に対する包括的支援の一つとして、就労支援の充実・強化を図り、自立を促進する。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	被保護者	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H28 ~		新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	就労可能な被保護者に対して、就労に対する意欲の喚起や一般就労に従事する準備としての日常生活習慣の改善、就労に向けた技法や知識の習得等を一貫して行う。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		就労準備支援を行った者の半数以上を求職活動が見込まれる状況にする。		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果		就労可能な被保護者は就労支援の充実・強化により生活保護からの脱却、自立が期待できるとともに、生活保護費の抑制につながる。						

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	生活保護			予算書頁	86	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-3-2			基本施策	【24】地域福祉の充実				
	生活保護扶助費			個別施策	③生活困窮者への対応				
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	316,785	237,588	9,196				70,001	共済費	
H27当初予算	313,849	235,386	12,022				66,441	賃金	
対前年度増減	2,936	2,202	△ 2,826	0	0	0	3,560	旅費	
H 26 決算	312,372	224,698	12,462				75,212	委託料	
事業目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	被保護者	扶助費	316,785
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	生活保護の相談、申請に係る調査、要否決定、保護費の支給、ケース訪問活動による生活相談支援、就労・自立支援等を実施する。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果		要保護者は、保護費の受給により健康で文化的な最低限度の生活が送れるようになる。就労可能な被保護者は、就労・自立支援により、生活保護から脱却し自立した生活を送ることができる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	老人クラブ活動等社会活動促進事業			予算書頁	67	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-2		基本施策	【22】高齢者福祉の充実				
	老人福祉費		個別施策	②高齢者の生きがいづくり・介護予防事業の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	12,680		8,357				4,323	役務費 36
H27当初予算	12,769		8,417				4,352	補助金 12,644
対前年度増減	△ 89	0	△ 60	0	0	0	△ 29	
H 26 決算	12,544		8,239				4,305	
事業目的	高齢者の知識及び経験を生かした生きがいと健康づくりのための多様な社会活動が行われることにより、老後の生活を豊かなものにするとともに明るい長寿社会に資するほか、地域包括ケアシステム構築に向けた地域の担い手としての組織の強化を図る。					対象者(受益)		
						具体名	老人クラブ	その他 0
						人数等	122クラブ	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	①単位老人クラブ助成事業 単位老人クラブによる社会奉仕活動、学習活動、健康増進活動等に補助。 ②老人クラブ活動強化推進事業 子育て支援活動、高齢者見守り活動、健康体操等の実施・普及促進活動等に補助。 ③老人クラブ連合会社会活動促進事業 市老人クラブ連合会による一般事業、特別事業、健康づくり介護予防支援事業に補助。 【H28の事業内容】 事業期間中の事業内容と同じ。なお、老人クラブへは地域の担い手としての役割が求められるため、活動強化推進事業について積極的な取り組みを働きかける。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	①助成事業活動回数10,612回 ②活動強化推進事業活動回数14,314回		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果	多様な社会活動が行なわれ、高齢者自身の社会活動の促進、健康の維持、介護予防の推進とともに、次世代育成支援の活動、地域の見守り活動などを通じ、高齢者の福祉の向上に寄与する。また、老人クラブ活動が地域の互助能力を高めることにより、地域包括ケアシステム構築に向けてあらゆるサービスの担い手としての活躍が期待される。						

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	シルバーパワーアップ事業			予算書頁	66・18	
会計名	一般会計/介護会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	3-1-2/3-1-2		基本施策	【22】高齢者福祉の充実				
	老人福祉費/一次予防事業費		個別施策	②高齢者の生きがいづくり・介護予防事業の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	6,144	680	340	0	4,784	0	340	報償費 3,725
H27当初予算	3,320	400	200		2,520		200	需用費 2,220
対前年度増減	2,824	280	140	0	2,264	0	140	役務費 69
H 26 決算	2,424	32	16	0	63	0	2,313	備品購入費 130
事業目的	高齢者が地域で自主的に取り組むいきいき百歳体操教室を支援し、高齢者が要介護状態になることを予防する。					対象者(受益)		
						具体名	高齢者等	その他 0
						人数等	約12,000人	
事業内容	事業期間	H26 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	①高齢者が地域で主体的に取り組む「いきいき百歳体操教室」の運営を支援する 支援方法:体操の実技指導、評価のための体力測定、必要物品の貸与(バンド・おもり・体操用DVD)の貸与 ②いきいき百歳体操の普及啓発活動:講演会や体験教室の開催、チラシの作成 ③教室参加者や協力者にポイントを付与し、一定ポイント達成者には報償品を付与する 【H28の事業内容】 ・体操用物品の貸与(バンド等) ・教室の運営支援者の養成及び力量アップの研修開催 ・いきいき百歳体操の普及啓発(登録者数の増加と目標値の維持を目的) ・ポイント達成者への報償品付与と地域創造終了後の対応検討							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	H28.1現在1,173人登録 H28の新規登録者目標 200人		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		H30目標登録者 1,300人 (H28.1時点進捗率 90.2%)		
	事業効果	自主的な介護予防への取り組みのきっかけづくりとなる他、参加者の具体的な身体的な効果のみでなく、高齢者の集いの場としてコミュニティの拠点となる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課		事業名	意思疎通支援事業				予算書頁	70	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-1-5			基本施策	【23】障がい福祉の充実					
	障害者総合支援費			個別施策	②地域生活支援の充実					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	11,952	5,574	2,787				3,591	報酬	738	
H27当初予算	3,786	1,883	941				962	賃金・共済費	5,595	
対前年度増減	8,166	3,691	1,846	0	0	0	2,629	報償費	5,156	
H 26 決算	1,238	618	309				311	旅費	94	
事業目的	手話通訳者、要約筆記者等の派遣や手話通訳者の養成と技術向上を図り、障がい者との交流と社会参加を促進する。手話言語条例の施行に併せ、手話の普及啓発を推進する。					対象者(受益)		需用費	292	
						具体名	市民	役務費	77	
						人数等	不特定多数	その他	0	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に対して登録手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣する ・手話通訳者等を窓口を設置し、窓口業務及び派遣の連絡調整を行う ・手話施策推進会議を開催し、推進方を協議する ・手話講座を開催し、市民への手話の普及を図る <p>【H28の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手話施策推進会議委員報酬 738千円 ・手話通訳者の設置(2人) 5,595千円 ・手話通訳者等派遣に係る謝礼 4,000千円 ・奉仕員等養成研修講師謝礼 1,056千円 ほか 									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	派遣件数 800件			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	—				
	事業効果	手話通訳者派遣事業や手話通訳者の窓口設置により障がい者等の社会参加の促進につながる。手話言語条例を制定し、推進施策を実行することで、市民に「手話はひとつの言語である」という理解を進めるとともに、手話の普及が図られる。								

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課		事業名	外出支援サービス事業				予算書頁	72	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-1-6			基本施策	【23】障がい福祉の充実					
	在宅介護支援費			個別施策	①社会参加の促進					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	90,317					30,000	60,317	賃金		
H27当初予算	99,899					27,000	72,899	委託料	90,000	
対前年度増減	△ 9,582	0	0	0	0	3,000	△ 12,582	需用費	91	
H 26 決算	95,568					23,244	72,324	役務費	226	
事業目的	公共交通機関の利用が困難で、外出が困難な高齢者や障がいのある人に対し、外出支援サービスを提供し、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。					対象者(受益)		補助金		
						具体名	利用者	扶助費		
						人数等	550人	その他	0	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>外出が困難な高齢者や障がいのある人に対し、有償(片道300円~800円)により、社会参加を促進するための輸送サービスを提供</p> <p>H28より、対象者を公共交通が利用できない者に見直し、目的拡充など制度の見直しを行った。回数制限あり(96回/年。人工透析患者のみ回数制限なし)。運行時間は7時~21時</p> <p>【H28の事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託料:90,000千円 事務費:317千円 タクシー事業者等に委託して実施。 									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	利用回数 36,000回(月3,000回)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	—				
	事業効果	公共交通の利用の困難な者の、外出手段の確保をすることにより自立した生活が送れるほか、目的拡充により、障がいのある人の社会参加の促進が図れる。								

平成28年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	在宅医療と介護連携推進事業(社会保障枠)				予算書頁	19		
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり						
科目名等	3-2-1		基本施策	【22】高齢者福祉の充実						
	包括的支援事業費		個別施策	①地域包括ケアの充実						
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	153	59	30	0	30	0	34	報償費	81	
H27当初予算	215	84	42	0	42	0	47	旅費	24	
対前年度増減	△ 62	△ 25	△ 12	0	△ 12	0	△ 13	需用費	24	
H 26 決算	0						0	役務費	12	
事業目的	在宅で必要な医療を受ながら、住み慣れた場での生活を続けていくために、多職種の連携の元、医療と介護サービスが一体的に提供できる仕組みをつくる。					対象者(受益)		負担金	12	
						具体名	専門職・市民	その他	0	
						人数等	不特定多数			
事業内容	事業期間	H27 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】									
	①医療と介護連携会議の開催 ②市民や関係機関への啓発を目的とした講演会やシンポジウムの開催 ③介護支援専門員を対象とした在宅医療講座の実施 ④医療と介護連携に関する相談窓口の設置 ⑤医療と介護サービスの資源の把握と公表 ⑥多職種連携会議の開催									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		医療と介護の連携がとりやすくなったと感じる介護支援専門員の割合:7割以上			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		H27年度末にアンケート実施予定		
	事業効果		医療と介護それぞれが抱える課題や障壁を取り除くことにより、医療ニーズと介護ニーズを併せ持つ高齢者に、個々の状態に応じた医療と介護サービスを一体的に提供でき、高齢者は安心して在宅生活を送ることができる。							

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	認知症総合支援事業(社会保障枠)				予算書頁	19		
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり						
科目名等	3-2-1		基本施策	【22】高齢者福祉の充実						
	包括的支援事業費		個別施策	①地域包括ケアの充実						
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	2,386	930	465	0	465	0	526	賃金	2,280	
H27当初予算	2,799	1,014	707		507		571	報償費	60	
対前年度増減	△ 413	△ 84	△ 242	0	△ 42	0	△ 45	旅費	16	
H 26 決算	0						0	需用費	24	
事業目的	認知症になっても、市民が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、医療・介護・福祉サービスと地域が連携して支える体制をつくる。					対象者(受益)		負担金	6	
						具体名	市民	その他	0	
						人数等	不特定多数			
事業内容	事業期間	H27 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】									
	認知症地域支援推進員の配置や初期集中支援チームによる早期支援、認知症に関する知識の啓発や相談窓口の周知、認知症サポーターの養成、認知症カフェの開設支援、ひとり外出見守り・徘徊SOSネットワークの構築など認知症ケアネットの充実、介護者支援、認知症検討会(認知症の課題に特化した専門部会)の開催等									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		認知症サポーター養成講座:年10講座 認知症カフェの開設数:H28(8か所)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		認知症サポーター養成講座: H27~H29 10講座/年(66.6%) 認知症カフェ:H29 8か所(100.0%)		
	事業効果		認知症地域支援推進員を中心に、関係機関とのネットワーク化が進められる。また、認知症サポーター養成講座の実施により、関係者のみならず広く市民の認知症への理解が深まり、認知症の方や介護家族への支援がより充実する。							

平成28年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	高年・障害福祉課	事業名	生活支援サービスの基盤体制整備(社会保障枠)			予算書頁	19		
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-2-1		基本施策	【22】高齢者福祉の充実					
	包括的支援事業費		個別施策	①地域包括ケアの充実					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	11,877	4,632	2,316	0	2,316	0	2,613	共済費	751
H27当初予算	2,583	1,007	504		504		568	賃金	2,369
対前年度増減	9,294	3,625	1,812	0	1,812	0	2,045	旅費	24
H 26 決算	0						0	需用費	124
事業目的	高齢者が地域で生きがいを持って暮らすために、日常生活を支える生活支援サービスの体制を整えとともに、高齢者の社会参加を促す。					対象者(受益)		委託料	8,600
						具体名	市民	負担金	9
						人数等	不特定多数	その他	0
事業内容	事業期間	H27	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	①生活支援コーディネーターの配置とその活動を支える協議体の設置、運営 ②生活支援サービスの関係者による推進会議や検討会などの開催 ③地域に不足するサービスの開拓や担い手の育成 ④サービス提供主体のネットワーク化、サービスとニーズのマッチング								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-	
	【H28の事業内容】								
	・地域包括と社会福祉協議会に配置する生活支援コーディネーターによる協議体の設置 ・市内の生活支援サービスの情報収集 ・サービス利用対象者のガイドライン等を活用した生活支援サービスの啓発 ・総合事業への移行に向けた準備								
事業効果		市民が必要とする生活支援サービスのニーズの把握や、現状の整理を行い、新たなサービス開発に向けた取り組みを行うことにより、今後の地域包括ケアシステムの構築に寄与する。							

単位:千円

所管課	健康増進課	事業名	子育て世代包括支援センター体制整備			予算書頁	88		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	4-1-2		基本施策	【16】子育て支援の推進					
	母子衛生費		個別施策	②地域や社会で子育てを支える環境づくり					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	250				250		0	報償費	200
H27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	50
対前年度増減	250	0	0	0	250	0	0		
H 26 決算							0		
事業目的	妊娠から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を目的とした子育て世代包括支援センターを平成29年4月に開設するための体制整備を行う。					対象者(受益)			
						具体名	妊婦・乳幼児とその保護者		
						人数等			
事業内容	事業期間	H28	～	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	宍粟市の子育てに関する相談・支援・情報発信、遊びの場等の拠点として整備され、母子保健事業を実施している北庁舎と各保健福祉センターにおいて妊娠から子育て期までの切れ目ない支援をするための体制を整備する。 現在実施している母子保健事業や子育て支援の事業に新たなサービスを追加して実施することに加え、それらのサービスが切れ目なく提供できるようコーディネート機能を充実させるための調整を行う。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		厚生労働省母子保健課調査(この地域で子育てをしたいと思う親の割合 26年度 全国ベースライン 91.1%)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		平成31年度 93.0%	
	【H28の事業内容】								
	平成29年4月1日の子育て世代包括支援センターの開設に向けて、次の取り組みを行う。①子育て世代包括支援センターを機能させるためのサービス(産前産後サポート事業・産後ケア等)が提供できるように関係機関と調整をする。②産前産後サポート事業の1つの事業として先輩ママ等を対象とした子育て応援サポーター育成事業(仮)を実施する。③保健師が個別支援プランをできる体制を整える。								
事業効果		妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援できる体制を整えることで、子育てに関する不安を軽減し、安心して産み育てることができる環境を整備することで出生数が増加する。							

平成28年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	健康増進課	事業名	がん検診				予算書頁	89	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			28年度当初予算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	4-1-3		基本施策	【20】健康づくりの推進					
	保健事業費		個別施策	①生涯を通じた健康づくりの推進					
予算額等		財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H28当初予算	48,843	534		10,582	1,586		36,141	共済費	168
H27当初予算	45,179	1,113		9,480			34,586	賃金	1,119
対前年度増減	3,664	△ 579	0	1,102	1,586	0	1,555	需用費	391
H 26 決算	44,448	1,728		6,604			36,116	役務費	1,212
事業目的	がんの早期発見、早期治療の推進により医療費の抑制及びがん死亡率の低下により平均寿命・健康寿命の延伸を図る。					対象者(受益)		委託料	45,390
						具体名	市民	使用料及び賃借料	563
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 胃がん、大腸がん、肺がん、前立腺がん及び肝炎ウイルス検診について、受けやすい環境とするため特定健診とセット検診として実施する。乳がん及び子宮頸がん検診については、セット検診や土日に実施することで受診しやすい環境を整える。胃がん検診の受診者数の伸び悩みと検診の負担が大きいため、新たな試みとして、胃の健康度検診を若い世代に導入し、新たな年代層の受診を図る。大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肝炎ウイルス検診は国県補助制度を活用し節目年齢の方に無料クーポン券を交付し受診行動のきっかけをつくり、受診率の向上を図る。								
	【H28の事業内容】 委託料: 胃がん(6,214千円)、肺がん(6,600千円)、大腸がん(4,900千円)、前立腺がん(2,200千円)、肝炎ウイルス(1,200千円)、喀痰(290千円)、子宮頸がん(12,500千円)、乳がん(8,400千円)、胃の健康度検診(3,086千円)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標 (数値目標)	受診率50%(国目標)			継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)	胃がん(13%)・肺がん(43%)・大腸がん(32%)・乳がん(30%)・子宮頸がん(30%)			
	事業効果	がん検診の受診率の向上を図ることで、がんの早期発見、早期治療を推進し、医療費の抑制及びがんによる死亡率の低下を図り、平均寿命及び健康寿命を延伸する。							

単位:千円

所管課	健康増進課	事業名	健康づくりポイント事業				予算書頁	89	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり			28年度当初予算の内訳 主な費目	金額	
科目名等	4-1-3		基本施策	【20】健康づくりの推進					
	保健事業費		個別施策	①生涯を通じた健康づくりの推進					
予算額等		財源内訳							
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源		
H28当初予算	240				240		0	報償費	135
H27当初予算	0				0		0	需用費	53
対前年度増減	240	0	0	0	240	0	0	役務費	52
H 26 決算	0				0		0	備品購入費	
事業目的	超高齢化社会を迎え、市民の健康寿命を延ばすことが重要となっていることから、市民の方がポイント事業に参加することで、特定健診等を受診し、自身の健康管理を行うとともに、市の健康づくり事業に参加することで健康についての意識付けと健康づくりの動機付けができる機会を提供する。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	20歳以上の市民		
						人数等	33,081		
事業内容	事業期間	H28 ~	新規・継続の別		新規	実施主体	市		
	【事業期間中の事業内容】 市が実施する特定健診、事業所で実施する職場健診、人間ドック等を受診していることを前提条件として、市が実施する健康づくりに関する事業(特定保健指導、がん検診、食に関する講演会、健康ウォーキング教室、ロードレース等)のうち2つの事業に参加した場合(合計3ポイント獲得)に、特産品が当たる抽選に応募できる。								
	【H28の事業内容】 (抽選による特産品)5,000円相当×5本、3,000円相当×20本、1,000円×50本 (ポイント集計用紙関係)22,000円、(スタンプ)31,000円、(特産品送料)52,000円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標 (数値目標)	特定健診受診率の向上 (40%⇒45%)			継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)	-			
	事業効果	特定健診、職場健診、人間ドック等の受健を前提条件にしているため、今まで受診しなかった方がポイント事業に取り組むことにより特定健診等を積極的に受診することで、自身の健康管理を行うことができ、健康づくり事業に参加することで、自身の健康づくりへの取り組みの動機付けが図れる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	健康増進課	事業名	予防接種事業				予算書頁	91
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			
科目名等	4-1-4		基本施策		【20】健康づくりの推進			
	予防費		個別施策		①生涯を通じた健康づくりの推進			
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	98,995			13,100			85,895	賃金 256
H27当初予算	111,555			14,350			97,205	需用費 998
対前年度増減	△ 12,560	0	0	△ 1,250	0	0	△ 11,310	役務費 148
H 26 決算	96,719			12,916			83,803	委託料 97,521
事業目的	予防接種の推進により、重篤な感染症への罹患を防ぐとともに重症化を予防する。また、感染症の蔓延を防ぎ、社会生活への影響の抑制を図る。					対象者(受益)		扶助費 60
						具体名	市民	その他 12
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 予防接種法に定める定期予防接種の実施:BCG・四種混合・二種混合・日本脳炎・MR・不活化ポリオ・Hib・小児用肺炎球菌・水痘・高齢者インフルエンザ・成人用肺炎球菌・子宮頸がんワクチンの実施 集団接種はBCGのみ、他は個別接種 任意接種として、後期高齢者医療被保険者で身体障害者手帳内部疾患1~4級保持者相当の方に成人用肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成							
	【H28の事業内容】 予防接種委託料:BCG(939千円)・四種混合(11,230千円)・二種混合(1,964千円)・日本脳炎(9,940千円)・MR(6,007千円)・不活化ポリオ(505千円)・Hib(8,680千円)・小児用肺炎球菌(11,550千円)・水痘(3,250千円)・高齢者インフルエンザ(30,380千円)・成人用肺炎球菌(12,800千円)・子宮頸がんワクチン(245千円) 需用費:予防接種ワクチン代:BCG(810千円) 他							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	対象者(児)の接種率:100%			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		BCG:95%以上 MR:95%以上	
	事業効果	予防接種により、個人レベルでは感染を予防、罹患した場合の重篤化を抑制することで、医療費の抑制を図るとともに健康寿命の延伸を図る。社会的レベルでは、感染症の蔓延を防ぎ社会活動の停滞の抑制を図る。						

単位:千円

所管課	健康増進課	事業名	宍粟市訪問看護ステーションの拡充				予算書頁	7
会計名	訪問看護会計	総合計画の施策体系	基本方針		⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり			
科目名等	1-1-1他		基本施策		【21】医療体制の充実			
	業務費他		個別施策		①地域医療体制の充実			
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	32,421				6,546		25,875	人件費 24,378
H27当初予算							0	賃金・共済費 4,974
対前年度増減	32,421	0	0	0	6,546	0	25,875	旅費 191
H 26 決算							0	需用費 1,845
事業目的	市直営の宍粟市訪問看護ステーションを平成28年4月1日から市全域に拡充し、医療と介護の連携をより一層進める。					対象者(受益)		役務費 656
						具体名	市民	委託料 195
						人数等	-	その他 182
事業内容	事業期間	H28	~	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 訪問できる地域を千種市民局管内と限定していた訪問看護サービスの提供範囲を平成28年4月1日から市内全域に拡充し、訪問看護ステーションの本体事業所を公立宍粟総合病院敷地内に移設、一宮・波賀保健福祉センター及び千種診療所内訪問看護ステーションをサテライト事業所として設置する中で、一体的な運営を図る。							
	【H28の事業内容】 訪問看護師を配置し、公立宍粟総合病院、地域の医療機関や介護サービス事業所と連携する中で、宍粟市内の希望者へ訪問看護を実施し、在宅療養・在宅介護を推進する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	年間訪問目標 3,240回			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-	
	事業効果	医療制度改革により医療依存度が高い状態で退院する状況が増加している。医療依存度の高い状態であっても、主治医の指示による訪問看護を利用することで、安心して、住み慣れた自宅で療養生活を送ることができるようになるとともに、自宅での看取りを希望される方の支援が可能となる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業				予算書頁	104			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり							
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興							
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備							
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額			
H28当初予算	69,491		52,118				17,373	賃金			
H27当初予算	83,900		62,925				20,975	委託料			
対前年度増減	△ 14,409	0	△ 10,807	0	0	0	△ 3,602	工事請負費			
H 26 決算	67,308		50,481				16,827	備品購入費			
事業目的	中山間地域は傾斜地が多く生産条件が不利であるため、耕作放棄される農地が拡大する傾向にある。優良農地における農業生産の維持を図りながら多面的機能を確保する。					対象者(受益)		補助金	69,491		
						具体名		農業集落		扶助費	
						人数等		-		その他	0
事業内容	事業期間	H27	~	H31(4期)	新規・継続の別	継続	実施主体	農業集落			
	【事業期間中の事業内容】										
	法制化に伴い、集落で定めた計画及び協定に基づく農業生産活動等を5年間継続することにより、農地を適切に保全し、多面的機能を増進する。 【H28の事業内容】 集落で定めた計画及び37協定に基づく活動を行う。										
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	農振地域内農用地の維持管理保全 352.8ha			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-					
	事業効果	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域における農業生産活動の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動を行うことで多面的機能を確保することができる。									

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	有害鳥獣捕獲事業				予算書頁	103			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり							
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興							
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備							
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳				
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額			
H28当初予算	46,495		26,894				19,601	賃金			
H27当初予算	40,786		454		12,800		27,532	委託料			
対前年度増減	5,709	0	26,440	0	△ 12,800	0	△ 7,931	工事請負費			
H 26 決算	38,147		419		11,659		26,069	負担金 14,601			
事業目的	加害対象鳥獣の駆除と適正な個体数調整により、農作物の被害を防止し農業経営の安定を図るとともに生態系の保全を図る。					対象者(受益)		補助金	31,894		
						具体名		市民		扶助費	
						人数等		-		その他	0
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	猟友会			
	【事業期間中の事業内容】										
	(一社)兵庫県猟友会宍粟支部16班による捕獲活動 ①市単独有害鳥獣捕獲事業 シカ200頭 猪230頭 アライグマ・ヌートリア30頭 ②シカ有害捕獲促進支援事業 シカ1,700頭 ③シカ緊急捕獲拡大事業 シカ2,961頭 【H28の事業内容】 同上										
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	捕獲頭数 シカ4,861頭 猪230頭 アライグマ・ヌートリア30頭			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-					
	事業効果	加害鳥獣の捕獲を行い、農産物被害の防除・農業経営の安定を図るとともに、生態系保全と生活環境の保全を図る。									

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	鳥獣被害防止柵設置事業				予算書頁	104	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	11,705		7,955		285		3,465	賃金	
H27当初予算	12,525		8,775		406		3,344	委託料	
対前年度増減	△ 820	0	△ 820	0	△ 121	0	121	工事請負費	
H 26 決算	9,138		8,376		580		182	備品購入費	
事業目的	猪鹿等による農産物等への被害防止対策を実施し、農業経営の安定と生態系保全、生活環境の保全を図る。					対象者(受益)		補助金	11,705
						具体名	農業集落	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別	継続	実施主体	農業集落	
	【事業期間中の事業内容】								
	①野猪等被害防止柵設置事業補助金 集落型2地区 団地型3地区 補修型1地区 ②鳥獣被害防止総合対策事業 2地区 3,700m								
成果目標・事業効果	事業に係る目標 (数値目標)		農作物獣害被害額低減			継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)		-	
	事業効果		有害獣防護柵の設置を行い、農産物の被害防除による農業経営の安定を図るとともに、生活環境の保全を図る。						

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	多面的機能支払交付金				予算書頁	104	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	77,084		60,670		98		16,316	賃金	
H27当初予算	73,809		55,356		98		18,355	委託料	
対前年度増減	3,275	0	5,314	0	0	0	△ 2,039	工事請負費	
H 26 決算	17,710				98		17,612	備品購入費	
事業目的	農地・農業用水路等、農業資源の保安全管理活動に加え、集落が行う農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動に対し支援することで施設の長寿命化対策の強化を図る。					対象者(受益)		補助金	77,084
						具体名	農業集落	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H26	~	H30	新規・継続の別	継続	実施主体	農業集落	
	【事業期間中の事業内容】								
	協定に基づく農地・農業用水路等、農業資源の保安全管理活動に加え、農地周辺の水路・農道等の補修・更新などの活動を5年間継続して行う。 協定締結組織数 農地維持64組織 共同63組織 長寿命化33組織								
成果目標・事業効果	事業に係る目標 (数値目標)		地域資源の保安全管理 1,024.71ha			継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)		-	
	事業効果		農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の維持保全活動を行い、地域資源の保安全向上と多面的機能を確保するとともに水路等農業用施設の長寿命化を図る。 協定面積1,024.71ha (田974.4ha 畑50.31ha)						

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	宍粟産物販売促進事業			予算書頁	102	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費		個別施策	③生産の振興と流通の促進				
予算額等	財源内訳						28年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	2,370			2,370		0	需用費	1,970
H27当初予算						0	委託料	400
対前年度増減	2,370	0	0	0	2,370	0		
H26決算	47			47		0		
事業目的	地産地消による市内市外直売所への安全安心な農作物等の安全供給により購入者の購買意欲と生産者の生産意欲を高める相乗効果と「畑の教科書・講習会・レシピ」による更なる就農者の確保に努め、農地の有効利用や耕作放棄地の解消を図る。				対象者(受益)		その他	0
					具体名	市民等		
	人数等	-						
事業内容	事業期間	H26	~	H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 ①宍粟産物販売促進事業(宍粟産物応援キャンペーン) 消費者の購買意欲の向上と生産者の生産意欲向上を促し、宍粟産物にシールを貼付し、農産物の差別化、販売促進を図る。 ②ふるさとの野菜利用促進事業 畑の講習会・レシピを作成し就農意欲向上と農産物の利用促進を図る。 ※H27はH26地方創生先行型交付金により補正しH27に繰り越して実施(2,537千円) 【H28の事業内容】 ①市内・市外の直売所において、宍粟産物のPRを行う「宍粟産物応援キャンペーンの継続」 ②市民への農業機械等の講習会実施を継続 ③宍粟の農産物を利用したレシピの作成							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	直売所出荷者数20%増 H26 2,381人 × 1.2 = 2,867人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	H26 2,381人		
	事業効果	宍粟産農産物の差別化による購買拡大及び生産者の生産意欲の向上による、生産者の拡充及び耕作放棄地の解消						

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	新規就農・定住促進事業			予算書頁	102	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興				
	農業振興費		個別施策	①担い手の確保・育成				
予算額等	財源内訳						28年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	1,320	600		720		0	報償費	1,000
H27当初予算						0	需用費	200
対前年度増減	1,320	600	0	0	720	0	賃借料	120
H26決算						0		
事業目的	新規就農・定住者の増による地域農業の発展と活性化、さらには、耕作放棄地や遊休農地の発生防止を図る。				対象者(受益)		その他	0
					具体名	新規就農者		
	人数等	-						
事業内容	事業期間	H27	~	H29	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 宍粟市で新規就農・定住する者に営農継続に要する経費を助成する。 ※H27はH26地方創生先行型交付金により補正しH27に繰り越して実施(1,320千円) 【H28の事業内容】 市内で定住・新規就農者に対し奨励金(1,000千円を上限)として営農継続経費を助成する。 市内で定住し農業を計画している者に対し、農地付住宅を安価に提供する。(安賀地区1件)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	年間1名以上			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	H27 1名		
	事業効果	新規就農・定住者を増やすことで、地域農業の活性化及び遊休農地等の発生防止を図るとともに、市内定住者受入れによる人口減の抑制を図る。						

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興費	事業名	農産物等集配販売システム構築事業				予算書頁	102	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	③生産の振興と流通の促進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	200						200	旅費	33
H27当初予算	0						0	需用費	155
対前年度増減	200	0	0	0	0	0	200	役務費	10
H 26 決算	0				0		0		
事業目的	主に北部地域における農産物の集積集配システムを構築することにより、商品流通経路の確立し、生産者の利益所得と生産意欲向上及び遊休農地の解消を図る。					対象者(受益)		その他	2
						具体名	農家(組合員等)		
						人数等	2,205		
事業内容	事業期間	H28 ~	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	生産者の意欲向上と遊休農地の解消等を図るため、中山間地域における、市内外直売所等への集出荷体制を生産者・流通業者と連携して構築する。 【H28の事業内容】 利用者・集配等の担い手・農協等と協議し、北部地域の集積・集配及び市内外の販路等一体的なシステムづくりを検討する。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	出荷量の10%増			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-			
	事業効果	農家収入の増加・農家の生産意欲向上							

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	シカ等処理施設設置事業				予算書頁	102	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-3		基本施策	【1】農業の振興					
	農業振興費		個別施策	③生産の振興と流通の促進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	200				0		200	旅費	63
H27当初予算	0				0		0	需用費	121
対前年度増減	200	0	0	0	0	0	200	役務費	16
H 26 決算	0				0		0		
事業目的	農業被害の防止の観点から実施している有害駆除事業により捕獲したシカ・イノシシ等の個体1頭まるごとも含めた処理施設を検討し、適正な処理にあたる。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	市民		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H28 ~	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	市の有害駆除計画に沿って、捕獲した個体の利活用後の処理について、捕獲者・行政・有効活用事業者の役割を明確としていく中で、一頭まるごとも含めた処理を行う施設等を検討・設置する。 【H28の事業内容】 施設設置を含めた、駆除個体の処分方法について関係団体と協議及び調査研究を行い、再構築を図る。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-			
	事業効果	個体1頭まるごとを処理することによる環境面での向上及びシカ等の利活用の促進を図ることができる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課		事業名	農地環境整備事業(安賀地区)			予算書頁	104	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-5	農村整備事業費		基本施策	【1】農業の振興				
	個別施策			②農業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	6,015		1,505	1,500		3,000	10	報償費	205
H27当初予算	10,625		1,505	3,340		5,100	680	旅費	10
対前年度増減	△ 4,610	0	0	△ 1,840	0	△ 2,100	△ 670	委託料	1,300
H 26 決算	6,193	2,493	2,483	1,201			16	負担金	4,500
事業目的	基盤整備事業を円滑に実施することにより、耕作放棄地の解消、優良農地の確保、分散した農地等の集団化を図り、農業経営を安定・向上させるとともに住民の定住を促進し、都市交流を促進する。					対象者(受益)		その他 0	
						具体名	関係農家戸数		
						人数等	55戸		
事業内容	事業期間	H24 ~ H29		新規・継続の別	継続		実施主体	兵庫県	
	【事業期間中の事業内容】 安賀地区全体計画(県営事業):区画整理A=11.2ha、H24~H29、全体事業費 245,100千円 負担区分:生産区域事業費(国55% 県30% 市10% 地元5%)、 保全区域事業費(国55% 県7% 市21% 地元17%)								
	【H28の事業内容】 事業市+地元負担金:4,500千円(事業費 30,000千円×(10%+5%)) 換地費:1,300千円 生産区域区画整理A=0.5ha								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	面工事 A=11.2ha 換地業務 一式 100%		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	79.3%				
	事業効果	ほ場整備を契機とした農地の面的集積並びに利用集積に加え、地下灌漑システム工法による汎用水田化の促進や収益性の高い野菜が導入可能な生産基盤の整備、また、都市住民や地域住民の交流を実施することで、「安賀営農組合」を中心とした安定的な農業経営基盤づくりができる。							

単位:千円

所管課	農地整備課		事業名	県営農地整備事業(宇原地区)			予算書頁	105	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-5	農村整備事業費		基本施策	①農業の振興				
	個別施策			②農業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	10,857		8,414				2,443	賃金	
H27当初予算	11,000		8,525				2,475	委託料	
対前年度増減	△ 143	0	△ 111	0	0	0	△ 32	工事請負費	
H 26 決算							0	備品購入費	
事業目的	担い手育成のほ場整備実施地区において、担い手への質の高い利用集積及び農業生産の面的集積を促進する。					対象者(受益)		補助金 10,857 扶助費 その他 0	
						具体名	戸原土地改良区		
						人数等	104		
事業内容	事業期間	H27 ~ H28		新規・継続の別	継続		実施主体	兵庫県	
	【事業期間中の事業内容】 兵庫県高度経営体面的集積促進事業補助金:補助率 国55% 県22.5% 市22.5% 全体事業費 312,251千円×7.0%=21,857円(H27:11,000千円 H28:10,857千円)								
	【H28の事業内容】 促進事業補助金: 10,857千円(県補助金10,857千円×77.5%+市補助金10,857千円×22.5%)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	高度経営体集積向上率 45.0%以上50.0%未満		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	100.0%				
	事業効果	補助金交付により、地域の担い手が質の高い農用地の利用集積及び農業生産の面的集約を促進することにより農家に係る負担金の軽減に充当できる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	水利施設整備事業(戸原地区)				予算書頁	105
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-5		基本施策	①農業の振興				
	農村整備事業費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算額等	財源内訳						28年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	7,525		3,225		3,800	500	賃金	
H27当初予算	1,750		750			1,000	委託料	
対前年度増減	5,775	0	0	2,475	0	3,800	△ 500	工事請負費
H 26 決算						0	備品購入費	
事業目的	担い手の水管理労力を軽減し、適切な施設管理体制を整え、担い手の経営規模拡大及び農業競争力の強化を図る。				対象者(受益)		補助金	
					具体名	戸原地区住民	負担金	7,525
					人数等	多数	その他	0
事業内容	事業期間	H27 ~ H28	新規・継続の別	継続	実施主体	兵庫県		
	【事業期間中の事業内容】							
	全体事業費:53,000千円 事業内容:遠方操作装置の設置 負担区分:事業費(国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%) 【H28の事業内容】 事業費負担金:7,525千円(43,000千円×(10%+7.5%))							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	頭首エゲートの遠方操作装置設置	継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	92.4%				
	事業効果	頭首エゲートの遠方操作により地区内の防災減災対策と水管理労力の軽減ができる。						

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農村地域防災減災事業				予算書頁	104
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-1-5		基本施策	①農業の振興				
	農村整備事業費		個別施策	②農業生産基盤の整備				
予算額等	財源内訳						28年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	37,882	36,000			1,700	182	賃金	
H27当初予算	30,250	30,000				250	需用費	100
対前年度増減	7,632	0	6,000	0	1,700	△ 68	委託料	36,000
H 26 決算	863	777				86	備品購入費	
事業目的	近年の集中豪雨や地震等の災害で、農用地だけでなく、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発しているため、総合的な防災・減災対策をすることにより、農業生産維持及び地域住民の安全確保を図る。				対象者(受益)		補助金	
					具体名	ため池受益者	負担金	1,782
					人数等	多数	その他	0
事業内容	事業期間	H26 ~ H36	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】							
	重点整備ため池9池耐震化整備:高牧上池・高牧下池・宇原池・与泰寺池・湯塚池・宮の奥池・新池・湯船池・曾谷池 ・ため池の整備計画書作成業務負担区分:事業費(国100%) ・県営ため池耐震化整備負担区分:事業費(国55%、県34%、市11%) 【H28の事業内容】 H25年度に実施した震災対策農業水利施設整備事業で行われた耐震調査の結果に基づき、耐震化整備計画書作成の実施 H28年度:宮の奥池、湯塚池、新池の3池の整備計画書作成委託料36,000千円、ため池耐震化整備高牧上池・下池実施設計負担金16,200千円×11%=1,782千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	耐震化整備計画100%	継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-				
	事業効果	ため池整備により災害に強い農村づくりの推進を図ることができる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農業水利施設保全合理化事業(須行名・安黒地区)				予算書頁	105	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-5		基本施策	①農業の振興					
	農村整備事業費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	5,000		5,000				0	賃金	
H27当初予算							0	需用費	
対前年度増減	5,000	0	5,000	0	0	0	0	委託料	5,000
H 26 決算							0	備品購入費	
事業目的	農業用水の排水不良、用水不足等地域が有する課題の解決に向け、きめ細やかな農業用排水路の整備により、農業生産維持や農業経営の安定を図る。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	須行名	負担金	
						人数等	14	その他	0
事業内容	事業期間	H28	~	H28	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	農業水利施設保全合理化事業 水利施設保全計画書作成 延長L=320m、W=0.5m 負担区分:事業費(国100%)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	農業用排水路の保全合理化計画書作成 L=230m			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	—			
	事業効果	農業水利施設保全計画書を作成し、水利施設の機能を回復し、農業生産性の維持向上と農業経営の安定、農地の保全ができる。							

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	基幹農道整備事業				予算書頁	106	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-6		基本施策	①農業の振興					
	農地費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	22,880					21,700	1,180	賃金	
H27当初予算	37,740					35,800	1,940	委託料	
対前年度増減	△ 14,860	0	0	0	0	△ 14,100	△ 760	工事請負費	
H 26 決算	63,334					60,100	3,234	備品購入費	
事業目的	農業振興における基幹農業用施設(米麦乾燥施設・水稻育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等)への農業生産物の搬出入や大型農耕車等地区間のアクセス道路を整備し交通時間を大幅に短縮、災害時の緊急迂回路利用など農村生活環境の向上を図る。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	市民	負担金	22,880
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H17	~	H28	新規・継続の別	継続	実施主体	兵庫県	
	【事業期間中の事業内容】								
	事業費 2,105,200千円 主要工事 道路延長L=1,829m、(内トンネル延長L=482m)、道路幅員W=7.0m(W=5.5m) 負担区分:事業費(国50% 県35.7% 市14.3%)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	道路延長L=1,829m 100%			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	84.9%			
	事業効果	蔦沢地区と菅野・土万地区との連絡道を整備する事により、交通時間を大幅に短縮、災害時の緊急迂回路に利用できる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	その他農地費				予算書頁	105	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-6		基本施策	①農業の振興					
	農地費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	16,936				88	2,500	14,348	旅費	35
H27当初予算	18,037				84	5,200	12,753	需用費及び役務費	208
対前年度増減	△ 1,101	0	0	0	4	△ 2,700	1,595	委託料	463
H 26 決算	25,979			91	86	4,528	21,274	使用料及び賃借料	39
事業目的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して原材料支給する。また、農業用施設の機能回復を促進し、農業基盤の整備を図る。					対象者(受益)		原材料費	5,700
						具体名	農会	負担金補助及び交付金	10,491
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H17	~		新規・継続の別		継続	実施主体	地元
	【事業期間中の事業内容】 農業生産基盤施設の改修に対して、原材料を支給する。(材料費が10万円以上で50万円限度)、及び農業用施設の改修に対しての機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。(工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円上限) 【H28の事業内容】 農業生産基盤改修用資材費: 5,700千円(13団体) 農業生産基盤整備促進事業補助金: 10,000千円(13団体)								
	事業に係る目標 (数値目標)	-			継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)	-			
成果目標・事業効果	事業効果	農業生産基盤の機能回復により、農業生産性の維持向上と農業経営の安定、農地の保全ができる。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林整備地域活動支援事業				予算書頁	109	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興					
	林業振興費		個別施策	②林業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	18,000		13,500				4,500	賃金	
H27当初予算	19,584		14,784				4,800	委託料	
対前年度増減	△ 1,584	0	△ 1,284	0	0	0	△ 300	工事請負費	
H 26 決算	19,571		14,678				4,893	備品購入費	
事業目的	森林経営計画作成の促進を図り、集約化施策による林業の活性化を図る。					対象者(受益)		補助金	18,000
						具体名	協定締結者	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H25	~	H28	新規・継続の別		継続	実施主体	森林所有者
	【事業期間中の事業内容】 ・森林経営計画作成にかかる経費に対し交付する。 経営委託型1ヘクタール当たり 38,000円 ・条件整備として作業道の簡易改良に係る経費に対し交付する。 計画区域において積算基礎森林面積1ヘクタール当たり 6,000円 【H28の事業内容】 ・経営委託 434.20ha × 38,000円 = 16,499,600円 ・条件整備 250.00ha × 6,000円 = 1,500,000円 計18,000千円								
	事業に係る目標 (数値目標)	経営委託434.20ha 条件整備250.00ha			継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)	-			
成果目標・事業効果	事業効果	計画作成に必要な経費並びに作業道の改良に係る経費を支援し、森林所有者にかかる負担を軽減することで、団地化を図り森林整備の促進を図る。							

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	松くい虫防除等事業			予算書頁	109	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり				
科目名等	5-2-2			基本施策	【10】自然環境の保全				
	林業振興費			個別施策	①森林環境の保全				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	5,305		4,369				936	賃金	
H27当初予算	6,017		5,149				868	委託料	5,305
対前年度増減	△ 712	0	△ 780	0	0	0	68	工事請負費	
H 26 決算	3,571		2,692				879	備品購入費	
事業目的	他地域への被害拡大を防ぎ、森林の公益的機能の保持と山腹崩壊等の防止を図る。また、県北部から宍粟市にも拡大しているカンナガキイムシ被害は、地域の貴重な天然林の大径木を中心に波及し、早急な防除を図る。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体		宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・H25 保全松林整備〔衛生伐〕 170.0㎡、伐倒駆除 60㎡、カンナガキイムシ防除(噴霧剤処理) 397㎡、伐倒くん蒸 5㎡ ・H26 保全松林整備〔衛生伐〕 170.0㎡、カンナガキイムシ防除(噴霧剤処理) 257㎡、伐倒くん蒸 2㎡ ・H27 保全松林整備〔衛生伐〕 170.0㎡、松樹幹注入30本(薬剤153本) 【H28の事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・保全松林整備(衛生伐A) 120㎡×@21,222円=2,546,640円 (衛生伐B) 50㎡×@11,318円=565,900円 ・伐倒駆除 60㎡×@18,800円=1,128,000円 (県委託事業100%補助) ・カンナガキイムシ防除(噴霧剤処理) 514㎡×@2,070円=1,063,980円 (県委託事業100%補助) 計5,305千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		保全松林整備:170㎡、伐倒駆除:60㎡、カンナガキイムシ防除:514㎡		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果		松林並びにミズナラ等の天然林の公益的機能・多面的機能を増進することにより、災害に強いまちづくりを実践するとともに、集団的な枯れを防ぎ景観を保持することができる。						

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	林業担い手育成対策事業			予算書頁	109	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-2			基本施策	【2】林業の振興				
	林業振興費			個別施策	①担い手の確保・育成				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	2,760						2,760	補助金	2,760
H27当初予算	720						720		
対前年度増減	2,040	0	0	0	0	0	2,040		
H 26 決算	1,380						1,380		
事業目的	持続可能な森林の維持増進を図るために、林業事業者が雇用する林業従事者の育成に対し支援を行うことで、地域林業の振興に必要な担い手を確保する。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	林業事業者		
						人数等	10人		
事業内容	事業期間		H26 ~ H30	新規・継続の別		継続	実施主体		宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	<ul style="list-style-type: none"> ・市登録林業事業者に対し、全国森林組合連合会が実施する現場技能者育成対策事業を活用する正規林業従事者の育成に要する経費の一部を補助する。1年目:30,000円/月(最大10ヶ月) 2年目~3年目:30,000円/月(最大8ヶ月) ※H27は別途H26地方創生先行型交付金により300千円補正しH27に繰り越して実施 【H28の事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・(1年目)6人×30,000円×10ヶ月=1,800,000円 ・(2~3年目)4人×30,000円×8ヶ月=960,000円 計2,760千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		10名		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		50%		
	事業効果		林業担い手の確保育成により林業再生に必要な人員を確保し、地域林業の発展を図る。						

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林管理推進事業				予算書頁	109	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興					
	林業振興費		個別施策	②林業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	44,590				3,000		41,590	補助金	44,560
H27当初予算	81,639				16,486		65,153	需用費	30
対前年度増減	△ 37,049	0	0	0	△ 13,486	0	△ 23,563		
H 26 決算	34,626				8,174		26,452		
事業目的	保育管理の不十分な森林において、間伐事業や収益性の低い人工林を繰り返し群状に伐採し広葉樹林化を図り、山地災害防止や野生動物の生育環境の保全に配慮した多様な森林を整備する。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	森林所有者		
						人数等	—		
事業内容	事業期間	H24	～	H33	新規・継続の別	継続	実施主体	森林所有者	
	【事業期間中の事業内容】								
	・H25 間伐 304.73ha、作業道開設20,593m、広葉樹林化促進パイロット事業1地区(更新伐10.56ha・作業道開設1,895m)、住民参画型里山林再生事業 3地区 ・H26 間伐 267.16ha、作業道開設23,890m、広葉樹林化促進パイロット事業1地区(植栽3.34ha・防護柵3,654m) ・H27 間伐 627.8ha、作業道12,654m、広葉樹林化促進パイロット事業1地区(植栽5.13ha・防護柵813m)、住民参画型里山林再生事業 1地区 予定 【H28の事業内容】 ・森林整備促進事業 (間伐 1058.89ha、作業道 2,000m) 44,560千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	間伐1,100ha			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	—			
	事業効果	間伐を実施することにより、水源涵養機能等の持つ公益的機能を高め、災害に強い森林づくりを推進し、住民生活の安全確保を図る。また、作業道開設を支援することにより間伐材の搬出を促進する。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	緑税活用事業				予算書頁	109	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	5-2-2		基本施策	【10】自然環境の保全					
	林業振興費		個別施策	①森林環境の保全					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	155,516		154,673				843	賃金	2,069
H27当初予算	121,887		121,267				620	共済費	314
対前年度増減	33,629	0	33,406	0	0	0	223	役務費	16
H 26 決算	102,087		100,938				1,149	需要費	1,361
事業目的	スギ・ヒノキの高齢人工林を部分伐採し、広葉樹を植栽することにより、多様な森林を造成し公益的機能の維持増進を図る。また、山腹斜面の防災機能を向上させるため、間伐木を利用した簡易土留工を設置する。					対象者(受益)		補助金	151,756
						具体名	森林所有者		
						人数等	—		
事業内容	事業期間	H18	～	H32	新規・継続の別	継続	実施主体	森林所有者	
	【事業期間中の事業内容】								
	・混交林整備事業(1年目調査、2年目作業道開設、3年目植栽等)H23 5地区 ・H24 6地区 ・H25 7地区 ・H26 6地区・H27 5地区 ・緊急防災林整備事業(簡易土留工設置) ・H23 209ha ・H24 308ha ・H25 267ha ・H26 120ha ・H27 174.10ha 【H28の事業内容】 ・混交林整備事業 (2年目) ・上ノ地区 27,154千円 ・上牧谷地区 21,680千円 ・三谷地区 26,782千円 計 75,616千円 ・緊急防災林整備事業 実施面積 350ha 76,140千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	—			
	事業効果	災害に強い森林の造成が図られ、水土保持機能等の森林の持つ公益的機能の発揮が期待でき、また、間伐木を利用した簡易土留工の設置を行うことにより、山腹斜面の防災機能を高め災害に強い森林づくりが図れる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	その他林業振興事業			予算書頁	109	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-2			基本施策	【2】林業の振興				
	林業振興費			個別施策	②林業生産基盤の整備				
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	14,197				7,300	3,000	3,897	旅費	15
H27当初予算	28,157				1,300	6,000	20,857	需用費	6
対前年度増減	△ 13,960	0	0	0	6,000	△ 3,000	△ 16,960	補助金	14,176
H 26 決算	29,070				373		28,697		
事業目的	林業の長引く不況で生産活動の停滞するなか、原木の安定供給を推進するため必要不可欠な生産基盤の整備や生産森林組合の経営体制の充実を図るため補助支援を行う。また、地域の防災景観対策を支援し、安全なまちづくりを推進する。				対象者(受益)		28年度当初予算の内訳 主な費目 金額		
					具体名	森林所有者等			
					人数等	—			
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】 ・緑の少年団活動補助 ・優良樹苗育成事業補助 ・生産森林組合経営支援事業補助 ・生産森林組合連絡協議会補助 ・しそ防炎景観推進事業補助 ・ふるさとの森づくり事業補助 【H28の事業内容】 ・緑の少年団活動補助 400千円 ・優良樹苗育成事業補助 50千円 ・生産森林組合経営支援事業補助(42団体) 2,526千円 ・生産森林組合連絡協議会補助(63団体) 1,300千円 ・しそ防炎景観推進事業補助(6自治会) 9,000千円 ・ふるさとの森づくり事業補助(4団体) 900千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)			—		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—	
	事業効果		生産森林組合の経営支援と地域の防災景観対策を推進することにより安心で安全なまちづくりを図る。						

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	栄栗材利用推進事業			予算書頁	109	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-2			基本施策	【2】林業の振興				
	林業振興費			個別施策	③栄栗材流通の整備促進				
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	5,585						5,585	賃借料	1,685
H27当初予算	2,647						2,647	補助金	3,900
対前年度増減	2,938	0	0	0	0	0	2,938		
H 26 決算	4,744						4,744		
事業目的	栄栗材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。				対象者(受益)		28年度当初予算の内訳 主な費目 金額		
					具体名	市民等			
					人数等	—			
事業内容	事業期間		H13 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】 ・栄栗材の家づくり支援事業(県内において新築・リフォームに栄栗材を一定要件使用で工事費の一部を支援) ・栄栗材普及促進支援事業(地域イベント・商品販路開拓 200千円/1申請を上限) ・栄栗材推進会議への助成 ・栄栗材共同販売施設(しそcan森のギャラリー)借上料(130千円×12ヶ月×1.08=1,684,800円/年) ※H27は別途H26地方創生先行型交付金により2,900千円補正しH27に繰り越して実施 【H28の事業内容】 ・栄栗材の家づくり支援事業 2,300千円 ・栄栗材普及促進支援事業 800千円 ・栄栗材推進会議への助成 800千円 ・栄栗材共同販売施設(しそcan森のギャラリー)借上料 1,685千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)			—		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—	
	事業効果		栄栗材の利用を促進することで、地域林業の活性化を図ることができ、森林の持つ公益的機能の高度発揮に繋がる。また、栄栗材を扱う市内企業等が市場拡大することにより地域経済の向上と、地域イベントを通じ森林の恩恵を再認識することにより、森林整備の重要性を周知できる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	宍粟彩りの回廊プロジェクト事業(苗育成)【繰越】			予算書頁	-	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-2		基本施策	【4】観光の振興				
	林業振興費		個別施策	③観光拠点の整備				
予算額等	財 源 内 訳						28年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	0					0	賃金	
H27当初予算						0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決算						0	備品購入費	
事業目的	国道・県道沿いの山林や揖保川・千種川の河川沿いなどを花木等で彩り、市全域を魅力のある景観の創出により、市民の郷土愛の醸成を図るとともに、観光誘客を促進し地域経済の活性化をめざす。				対象者(受益)		補助金	
					具体名	市民等	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H28 ~	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	・植樹する苗の育成 ・国道・県道沿いの山林や揖保川・千種川の河川沿いなどに花木等を植樹 【H28の事業内容】 ※H27地方創生による繰越(苗の育成・管理委託費1,000千円、苗購入費600千円)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果	市全域を彩り魅力のある景観を創出し、市外へ情報発信することにより、宍粟市への来訪者の増加、及び地域内の消費の拡大が期待できる。						

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林(もり)で活き生き事業			予算書頁	109	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	5-2-2		基本施策	【2】林業の振興				
	林業振興費		個別施策	②林業生産基盤の整備				
予算額等	財 源 内 訳						28年度当初予算の内訳	
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	1,000					1,000	賃金	
H27当初予算						0	委託料	
対前年度増減	1,000	0	0	0	0	1,000	工事請負費	
H 26 決算						0	備品購入費	
事業目的	森林経営計画の対象とならない小規模な森林整備や森林整備実施後に森林所有者等が林地残材の集出荷に支援し、自らが森林を活かし健康な人生の創出をめざす。				対象者(受益)		補助金	1,000
					具体名	森林所有者等	扶助費	
					人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H28 ~	H32	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	・自伐林家や森林所有者、ボランティアグループが林地残材を自ら市内の買取業者に集出荷する。 補助金:出荷量(トン)当たり3,000円 【H28の事業内容】 ・333,334kg × 3,000円 / 1,000kg ≒ 1,000千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	333,334kg		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
	事業効果	森林を活かした健康づくり及び長寿命化と生活環境の保全を図る。						

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	公有林整備事業					予算書頁	109	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	5-2-3		基本施策	【2】林業の振興						
	造林整備事業費		個別施策	②林業生産基盤の整備						
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	89,237		33,219				56,018	役務費	10,096	
H27当初予算	91,878		49,483				42,395	工事請負費	79,141	
対前年度増減	△ 2,641	0	△ 16,264	0	0	0	13,623			
H 26 決算	79,556						79,556			
事業目的	原木の安定供給を目指し、率先して搬出間伐を行い突粟材の活用に務める。また、保育施策が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。					対象者(受益)				
						具体名	突粟市	その他		0
						人数等	—			
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体		突粟市	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>・H22 搬出間伐 62ha ・H23 搬出間伐 48ha ・H24 搬出間伐 52ha ・H25 搬出間伐 57ha ・H26 搬出間伐 49ha 未利用材搬出 1,852t 福知字細畑 安積字八郎畑 ・H27 搬出間伐 13ha 未利用材搬出 646t (予定) 岩野辺字杉山口 生栖字天下タワ</p> <p>【H28の事業内容】</p> <p>・千種町河呂・一宮町福知(搬出間伐 62.79ha) 73,386,054円 (未利用材搬出 971t) 4,954,752円 ・波賀町安賀 森林公園内整備 0.07ha 800,000円 合計 79,140,806円 ※(参考)搬出間伐による立木売払収入予定額 72,660千円</p>									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		搬出間伐:63ha 未利用材搬出:971t		継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)		—			
	事業効果		搬出間伐は、搬出路を開設し高性能林業機械を導入することで効率よく原木が搬出でき、生産コストの軽減を図る。また、未利用材の搬出は木質バイオマス発電への供給し、林地残材の減量化で災害に強い森林づくりが図れる。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	その他林業施設整備事業					予算書頁	110	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり						
科目名等	5-2-4		基本施策	【2】林業の振興						
	林業基盤整備事業費		個別施策	②林業生産基盤の整備						
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	15,064						15,064	委託料	587	
H27当初予算	15,264						15,264	工事請負費	7,000	
対前年度増減	△ 200	0	0	0	0	0	△ 200	原材料費	850	
H 26 決算	22,382		10,965				11,417	負担金	3,503	
事業目的	市管理林道の適正な管理と地元管理林道への補助金支給など林業基盤の整備を図る。					対象者(受益)				
						具体名	市民等	補助金		1,600
						人数等	—	補償金		1,500
事業内容	事業期間		H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体		突粟市	
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>・市管理林道の補修維持工事並びに地元管理林道等の補修工事補助金 ・治山林道協会会費</p> <p>【H28の事業内容】</p> <p>・市管理林道の草刈り等委託料 161千円 ・林道の維持補修工事 7,000千円 ・原材料費 850千円 ・治山林道協会負担金 3,503千円 ・地元管理林道補修工事補助金 1,600千円 ・立木補償(細野白口線) 1,500千円</p>									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—		継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)		—			
	事業効果		林道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに木材の安定供給に寄与する。							

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課		事業名	治山施設災害復旧事業				予算書頁	168	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	10-1-4			基本施策	【13】防災体制の充実					
	治山施設災害復旧費			個別施策	②危機管理対策					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	19,791			3,827			15,964	賃金		
H27当初予算	19,390		3,500	1,988			13,902	使用料及び賃借料	620	
対前年度増減	401	0	△ 3,500	1,839	0	0	2,062	工事請負費	19,135	
H 26 決算	9,580		3,600	1,217			4,763	備品購入費		
事業目的	山地災害箇所での治山治水と森林の公益的機能の回復を図るとともに、治山施設の流末水路を整備することで地域防災機能の向上を図る。					対象者(受益)		補助金		
						具体名	市民等	扶助費		
						人数等	—	その他	36	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	<ul style="list-style-type: none"> ・山地災害復旧工事 ・治山関連附帯流末工事 【H28の事業内容】 <ul style="list-style-type: none"> ・流末水路工事 <ul style="list-style-type: none"> 一宮町閨賀 4,810千円、一宮町黒原 2,760千円、 山崎町大沢 4,860千円、山崎町三津 3,705千円、山崎町横須 3,000千円 									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—			
	事業効果	治山治水で森林の公益機能の回復を図り、森林の保全及び災害の防止に寄与する。								

単位:千円

所管課	商工観光課		事業名	IT関連事業所支援事業				予算書頁	112	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-2			基本施策	【3】商工業の振興					
	商工業振興費			個別施策	②企業誘致の推進と起業家支援					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	1,600	492					1,108	賃金		
H27当初予算	0						0	委託料		
対前年度増減	1,600	492	0	0	0	0	1,108	工事請負費		
H 26 決算	0						0	備品購入費		
事業目的	通信ネットワークを活用するIT関連事業所を開設する事業者を支援し、市の産業振興及び地域の活性化に資する。					対象者(受益)		補助金	1,600	
						具体名	IT企業	扶助費		
						人数等	—	その他	0	
事業内容	事業期間	H28 ~ H32		新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	市内の空き家、空き店舗を活用し立地するIT関連企業に対し、賃料、通信回線料、施設改修費、事務機器取得費の一部を助成する。(県2分の1、市4分の1) 【H28の事業内容】 同上									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	年1件			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—			
	事業効果	地理的制約の少ないIT関連企業の立地を促進することで新たな雇用の創出を図ることができる。								

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	女性技能労働者確保支援事業				予算書頁	112	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-2		基本施策		【3】商工業の振興				
	商工業振興費		個別施策		①中小企業の経営安定化				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	1,000						1,000	賃金	
H27当初予算	0						0	委託料	
対前年度増減	1,000	0	0	0	0	0	1,000	工事請負費	
H 26 決算	0						0	備品購入費	
事業目的	女性技能労働者の職場環境の整備を支援することにより、技能労働者への女性の雇用を促進し、もって市内事業所の技能労働者の確保に資する。					対象者(受益)		補助金	1,000
						具体名	建設業者等	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H28	~	H32	新規・継続の別	新規	実施主体	中央市	
	【事業期間中の事業内容】 建設業等を営む市内事業所の技能労働者不足を補うため、事業主が女性の技能労働者を新規に雇用する場合、トイレや更衣室などの女性の職場環境の整備に要する経費の一部を補助し、建設業等での女性の雇用を促進する。 対象経費…施設整備費(20万円以上) 補助率…2分の1(上限100万円)								
	【H28の事業内容】 同上								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	年2人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	—			
	事業効果	職場環境の整備を支援することで建設業等での女性の雇用を促進し、慢性的に続く技能労働者不足の解消を図る。							

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	技能労働者育成支援事業				予算書頁	112	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-2		基本施策		【3】商工業の振興				
	商工業振興費		個別施策		①中小企業の経営安定化				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	280						280	賃金	
H27当初予算	0						0	委託料	
対前年度増減	280	0	0	0	0	0	280	工事請負費	
H 26 決算	0						0	備品購入費	
事業目的	市内事業所における技能労働者の育成を支援することにより、若者の雇用の場の確保を図るとともに、地域経済の活性化に資する。					対象者(受益)		補助金	280
						具体名	建設業者等	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H28	~	H32	新規・継続の別	新規	実施主体	中央市	
	【事業期間中の事業内容】 建設業等を営む事業主が、40歳以下の技能労働者を新規に雇用する場合に、県立ものづくり大学等の研修に要する経費の一部を補助する。 ・研修費補助金…2分の1、1人年間上限10万円、雇用後3年間 ・研修支援金(雇用後3年間)								
	【H28の事業内容】 同上								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	年2人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	—			
	事業効果	市内事業者が技能労働者を自ら育て技術を継承する取組みを支援することにより、地域経済の活性化と若年者の定住促進を図る。							

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	産業立地促進事業				予算書頁	112	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-2		基本施策	【3】商工業の振興					
	商工業振興費		個別施策	②企業誘致の推進と起業家支援					
予算額等	財源内訳						28年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	74,030	22,769				51,261	賃金		
H27当初予算	0					0	委託料		
対前年度増減	74,030	22,769	0	0	0	51,261	工事請負費		
H 26 決算	15,205					15,205	備品購入費		
事業目的	市内に工場等を新設・増設する企業に対して課税免除及び助成をすることにより、産業の振興と雇用機会の拡大に資することを目的とする。				対象者(受益)		補助金	74,030	
					具体名	進出企業			扶助費
					人数等	—			
事業内容	事業期間	H23	～	H32	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	企業立地促進法「第2次宍粟市地域基本計画」に基づき、5か年で5件の企業立地をめざす。 ※第1次計画(H23～H27)の実績 H26年度1件、H27年度4件								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		年1件		継続事業の場合の目標(数値の進捗率(目標))		5件の企業立地		
	事業効果	企業の進出や増設により新たな雇用が生まれるとともに、関連企業の集積等による新たな産業の振興が見込まれる。							
	【H28の事業内容】								
同上									

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	兵庫・鳥取・岡山三県境特産品海外展開促進事業【繰越】				予算書頁	-	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-2		基本施策	【3】商工業の振興					
	商工振興費		個別施策	③新たな地域産業の展開					
予算額等	財源内訳						28年度当初予算の内訳		
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	0	0	0			0	賃金		
H27当初予算						0	旅費		
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	工事請負費		
H 26 決算						0	備品購入費		
事業目的	兵庫・鳥取・岡山三県境に位置する6市町村の連携により特産品の海外展開を促進し、ひいては広域インバウンド観光をめざす。				対象者(受益)		負担金	0	
					具体名	海外消費者			その他
					人数等	-			
事業内容	事業期間	H28	～	H31	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	兵庫・鳥取・岡山三県境に位置する6市町村(兵庫県:宍粟市・上郡町・佐用町、鳥取県:智頭町、岡山県:美作市・西粟倉村)で構成する「三県地域創生会議」を母体として、広域インバウンド観光事業を推進するため、一環してパイロット事業である特産品海外展開促進事業等に取り組む。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		年間観光入込客数 136万人(広域連携最終年度数値目標)		継続事業の場合の目標(数値の進捗率(目標))		-		
	事業効果	特産品の海外展開による産業振興と、外国人旅行者に対する観光地としての認知向上と誘客を図ることができる。							
	【H28の事業内容】								
※H27地方創生加速化交付金による繰越									
①特産品輸出促進イベントの開催、海外コンテンツ作成・海外放映 5,000千円									
②共通多言語による広域観光パンフレット作成 1,000千円									

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	森林セラピー推進事業				予算書頁	112・116	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-3・6-1-4		基本施策	【4】観光の振興					
	観光振興費・観光施設費		個別施策	④異業種・異産業連携によるニューツーリズムの推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	2,396	500	0		1,012	500	384	賃金	
H27当初予算	6,810		6,750				60	旅費	100
対前年度増減	△4,414	500	△6,750	0	1,012	500	324	工事請負費	1,000
H26決算	0						0	備品購入費	1,012
事業目的	県内初の森林セラピー基地として、周辺施設整備やソフト事業を展開し、当市の経済を活性化させ、雇用の促進や定住化を図る。					対象者(受益)		負担金	284
						具体名	観光客		
						人数等	1,250		
事業内容	事業期間	H27 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>森林セラピーランドオープン式典・イベントの開催、施設整備(公衆トイレ、運行路)、ソフト事業(ガイド養成、送迎バスツアー助成ほか、看板整備、イベントテント購入等)</p> <p>【H28の事業内容】</p> <p>全国セラピー基地ネットワーク会議等旅費 100千円 看板設置 1,000千円 イベントテント 1,012千円 森林セラピーソサエティ等負担金 284千円</p> <p>※H27地方創生加化速交付金による繰越 ①地域力創造アドバイザー派遣事業 1,500千円 ②オープニングイベント 750千円 ③啓発事業 3,564千円 ④セラピー運営委託料 4,319千円 ⑤公衆トイレ整備 20,000千円 ⑥運行路整備 10,000千円 ⑦企業メンタル研修助成 1,000千円 計41,133千円</p>								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	森林セラピー体験者数 3,000人 総合戦略KPI(H31)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	森林セラピー体験者数 1,250人(H28)			
	事業効果	森林資源を活用したヘルスツーリズムとして実施することで、観光客の増加と関連産業の振興等による新たな雇用の創出や移住人口の増加につなげることができる。							

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	観光プロモーション等強化事業				予算書頁	114	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-3		基本施策	【4】観光の振興					
	観光振興費		個別施策	①魅力の発信の強化					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	6,500	3,300			3,200		0	賃金	
H27当初予算	0						0		
対前年度増減	6,500	3,300	0	0	3,200	0	0	工事請負費	
H26決算	0						0	備品購入費	
事業目的	観光関係者の観光振興に関する組織的及び総合的な活動を支援することにより、効果的な観光振興対策を促進し観光産業の振興と地域の活性化を図る。					対象者(受益)		補助金	6,500
						具体名	観光客		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H27 ~ H28	新規・継続の別	継続	実施主体	しそろ森林王国観光協会			
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>しそろ観光協会との連携により、H27に実施した「GAP調査」や「しそろ旅づくり塾」をさらに発展させ、「ご当地パンフレット」を製作するため、効果的・効率的なプロモーションの展開について研修し、パンフレット発行。また、市民や市内事業者とともに、宍粟市ならではの食や商品の開発、食の情報発信に取り組むための戦略セミナーを開催する。</p> <p>※H27はH26地方創生先行型交付金により補正し全額繰り越し執行(5,440千円)</p> <p>【H28の事業内容】</p> <p>観光プロモーション促進事業 4,320千円(ワークショップ・パンフレットの作成) 食と特産品戦略推進事業 2,180千円(戦略セミナーの開催)</p>								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	観光入込客数 32年度まちづくり指標数値 140万人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	観光入込客数 129万人(H28)			
	事業効果	観光入込客数の増加による観光産業の振興と地域の活性化を図る。							

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	(仮称)しそ森林王国観光協会支援事業			予算書頁	114
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			
科目名等	6-1-3		基本施策	【4】観光の振興			
	観光振興費		個別施策	②観光客受入体制の充実			
予算額等	財源内訳						28年度当初予算の内訳
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	20,717			7,088		13,629	賃金
H27当初予算	22,072			5,962		16,110	
対前年度増減	△ 1,355	0	0	1,126	0	△ 2,481	工事請負費
H 26 決算	24,490			5,961		18,529	備品購入費
事業目的	多様な関係者との連携を図り、地域が一体となった森林環境の保全と魅力的な観光地域づくりを推進するため、組織的及び総合的な活動を支援する。				対象者(受益)		補助金 20,717 原材料費 その他 0
					具体名	観光客	
					人数等	-	
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別	継続	実施主体	しそ森林王国観光協会	
	【事業期間中の事業内容】						
	しそ観光協会と公益財団法人しそ森林王国協会が組織統合される中で、多様な関係者との連携による森林環境の保全と観光を基本とした地域づくりを推進するための活動支援を行う。※入湯税1,600千円を充当						
成果目標・事業効果	事業に係る目標 (数値目標)		観光入込客数 32年度まちづくり指標数値 140万人	継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)	観光入込客数 129万人 (H28)		
	事業効果						
	豊かな森林資源を宍粟市の最大の魅力とし、多様な関係者による保全と活用を通じて、魅力あるまちづくりと交流人口の増加、定住人口の増加をめざす。						

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	プロモーション車両購入事業			予算書頁	113
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり			
科目名等	6-1-3		基本施策	【4】観光の振興			
	観光振興費		個別施策	①魅力の発信の強化			
予算額等	財源内訳						28年度当初予算の内訳
	国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	10,000			10,000		0	賃金
H27当初予算						0	
対前年度増減	10,000	0	0	10,000	0	0	工事請負費
H 26 決算						0	備品購入費 10,000
事業目的	観光イベント等でプロモーション車両を活用することにより、宍粟市の認知度を高めるとともに、観光客の誘致を図る。				対象者(受益)		負担金 原材料費 その他 0
					具体名	観光客	
					人数等	-	
事業内容	事業期間	H28 ~	H28	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】						
	「森林のまち」宍粟市をPRするため、車体ラッピング広告により、車両移動時において宍粟市PRを行う。また、車体には音響設備を装備し各種イベントにおいて、簡易ステージとして特設宍粟ブースを設置する。						
成果目標・事業効果	事業に係る目標 (数値目標)		観光入込客数 32年度まちづくり指標数値 140万人	継続事業の場合の目標 数値の進捗率(目標)	観光入込客数 129万人 (H28)		
	事業効果						
	宍粟市の認知度の向上によって、観光客の増加が見込まれる。また、設営撤去移動が用意なイベントブースを作ることができ、効率的なイベントの開催・各種イベントでの活用が可能となることにより、市民が主体となる取組みへのつながりが期待される。						

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	ふるさと宍粟PR館運営事業【繰越】				予算書頁	-	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-3		基本施策	【4】観光の振興					
	観光振興費		個別施策	①魅力の発信の強化					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	0						0	賃金	
H27当初予算	6,000				6,000		0		
対前年度増減	△ 6,000	0	0	0	△ 6,000	0	0	工事請負費	
H 26 決算	6,000						6,000	備品購入費	
事業目的	宍粟市への観光客の大半を占める西播磨地域の核となる姫路市において、観光情報の発信を行い、宍粟市への来客の増加を図る。					対象者(受益)		負担金 原材料費 その他	0
						具体名	観光客		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H26 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>姫路のみゆき通り商店街に開設していた「ふるさと宍粟PR館“きて一な宍粟”」をより集客効果の見込める駅前に移設し、姫路市民や観光客を対象に観光情報の発信や特産品の販売、定住相談等を行う。</p> <p>【H28の事業内容】</p> <p>※H27地方創生加速化交付金を活用しH27.3補正により全額繰り越しH28に執行する。(国庫100%) 観光案内、観光イベントの紹介、特産品販売、移住相談会、就農相談会、空き家紹介、登山会・森林セラピー等のツアー集合場所として活用 土地借上料 4,000千円 光熱水費負担金 1,200千円 運営委託料 6,800千円 計12,000千円</p>								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	来場者数 30,000人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	15,000人(H27)			
	事業効果	常駐的に姫路駅前では情報発信することにより、宍粟市の知名度をさらに高めるとともに、交流人口の増加を図ることができる。							

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	氷ノ山ツーリズム推進事業				予算書頁	116	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	6-1-4		基本施策	【4】観光の振興					
	観光施設費		個別施策	④異業種・異産業連携によるニューツーリズムの推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	14,500	7,200	0		7,300	0	賃金		
H27当初予算	6,500		6,500		0	0			
対前年度増減	8,000	7,200	△ 6,500	0	7,300	0	工事請負費	8,000	
H 26 決算	0					0	備品購入費	0	
事業目的	H27より開始した氷ノ山登山ツアーバス運行など氷ノ山観光の取組みを推進し、周辺地域と連携し氷ノ山を活用した交流事業を実施することにより北部地域の活性化を図る。					対象者(受益)		原材料費 補助金	6,500 0
						具体名	登山客		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H27 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	<p>【事業期間中の事業内容】</p> <p>登山路案内看板の設置、運行路整備、羊ヶ滝・逆水の滝遊歩道整備</p> <p>【H28の事業内容】</p> <p>看板 3,000千円、運行路整備 10,000千円、原材料 1,500千円(木製階段用)</p> <p>※別途H27地方創生加速化交付金を活用しH27.3補正により全額繰り越しH28に執行する。(国庫100%) 施設整備20,000千円(公衆トイレ14,000千円、駐車場6,000千円) ソフト事業2,139千円(登山ツアー「宍粟ライナー」助成)</p>								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	氷ノ山入込客数 10,000人 総合戦略KPI(H31)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	3,000人(H28)			
	事業効果	国道29号の交通量を増やし沿線施設及び市北部の活性化を図る。							

平成28年度主要施策に係る説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	指定管理施設更新・修繕事業				予算書頁	115
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-4		基本施策	【4】観光の振興				
	観光施設費		個別施策	③観光拠点の整備				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	68,238				24,500	42,300	1,438	賃金
H27当初予算	14,000					3,100	10,900	委託料 2,000
対前年度増減	54,238	0	0	0	24,500	39,200	△ 9,462	工事請負費 61,865
H 26 決算	18,523					12,204	6,319	備品購入費
事業目的	指定管理施設の老朽化した施設・設備等を更新および機能強化することにより施設の機能性と快適性を高め、市外からの観光客の増加をめざす。					対象者(受益)		負担金 4,373
						具体名	観光客	扶助費
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H17	~	新規・継続の別	継続	実施主体	中央市	
	【事業期間中の事業内容】							
	老朽化した指定管理施設及び設備について、計画的な更新・修繕、機能強化を実施し、適正な施設維持・管理を行う。 【H28の事業内容】 ・道の駅みなみ波賀(トイレ改築等) 30,415千円 ・フォレストステーション波賀(冷温水機器交換・貯湯槽更新・コテージ村水路) 11,953千円 ・まほろばの湯(空調設備更新、塩素注入機更新、源泉ポンプ更新、浴室補修、駐車場照明灯増設) 24,500千円 ・伊沢の里(温・冷蔵庫設置) 1,370千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	観光入込客数 32年度まちづくり指標数値 140万人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	観光入込客数 129万人 (H28)		
	事業効果	観光施設において市内外からの利用者に快適な空間を提供することで、交流人口の拡大を図ることができる。						

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	楓香荘改築調査事業				予算書頁	115
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり				
科目名等	6-1-4		基本施策	【4】観光の振興				
	観光施設費		個別施策	③観光拠点の整備				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	3,000					3,000	0	賃金
H27当初予算	0						0	委託料 3,000
対前年度増減	3,000	0	0	0	0	3,000	0	工事請負費
H 26 決算	0						0	備品購入費
事業目的	老朽化した施設の建替えにあたって、ターゲットの絞り込み、施設のコンセプト、コスト等を整理し、滞在型の観光拠点をめざす。					対象者(受益)		負担金
						具体名	観光客	原材料費
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H28	~	新規・継続の別	新規	実施主体	中央市	
	【事業期間中の事業内容】							
	昭和51年にオープンしたサイクリングターミナル(楓香荘)の建替えに向け、建替コスト、ターゲットの絞り込み、コンセプト、経営プラン等来訪者のニーズと経営見込みを把握する。 【H28の事業内容】 調査委託 3,000千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	楓香荘利用者数 150,000人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	135,000人		
	事業効果	施設の整備により滞在型旅行者の増加と地域経済の活性化を図ることができる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(農業委員会事務局)

単位:千円

所管課	農業委員会事務局	事業名	農業委員会費				予算書頁	100	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	①魅力と活力あふれる地域産業を育むまちづくり					
科目名等	5-1-1		基本施策	【1】農業の振興					
	農業委員会費		個別施策	②農業生産基盤の整備					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	14,712		4,312		300		10,100	報酬 7,848	
H27当初予算	13,773		5,455		322		7,996	賃金 2,045	
対前年度増減	939	0	△ 1,143	0	△ 22	0	2,104	旅費 783	
H 26 決算	17,428		6,795		319		10,314	需用費 515	
事業目的	農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより、農業の構造改革に向けた取組みを一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化を図るとともに、農業経営の活性化をめざし、自らが進んで活動する農業委員会を確立する。					対象者(受益)		委託料 2,308	
						具体名	農家・市民	負担金・補助金 562	
						人数等	5,000	その他 651	
事業内容	事業期間		H17 ~		新規・継続の別		継続	実施主体	農業委員会
	【事業期間中の事業内容】								
<ol style="list-style-type: none"> 1. 農地行政(法令事務及び促進事務)の厳正かつ適正な執行 <ul style="list-style-type: none"> ・毎月1回開催の農業委員会総会において、農地法等にかかる各種申請、届出について審議する。 ・農地に関する法令に基づき、必要に応じて指導・助言を行う。 2. 農地台帳、地図システムの整備 <ul style="list-style-type: none"> ・農地の異動情報を最新のものに随時更新する。 ・住基データ、土地データを取り込み最新のものに随時更新する。 3. 農地パトロールの実施と耕作放棄地(遊休農地)対策の実施 4. 優良農地の保全、確保と担い手への農用地利用集積の推進 5. 農業者年金業務の推進 6. 地域課題に対する世話役・相談活動 7. 情報提供活動(市HP、市広報等) 8. 農地法第3条に係る農地取得のための下限面積の検討 9. 農業委員の資質向上 									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		農地パトロールの実施:2,615ha		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果		農地パトロールを実施し耕作放棄地(遊休農地)の把握に努め、農地を適正に管理していない農業者に対して指導・助言を行い、耕作放棄地の発生防止と解消を図る。						

平成28年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課	事業名	都市計画道路事業				予算書頁	122	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	7-2-3		基本施策	【7】道路網の整備					
	道路新設改良費		個別施策	①生活道路網の整備					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	24,000					22,800	1,200	賃金	
H27当初予算							0	委託料	24,000
対前年度増減	24,000	0	0	0	0	22,800	1,200	工事請負費	
H 26 決算							0	備品購入費	
事業目的	区画整理事業の見直しにより、市内中心部の都市計画道路を道路事業として整備する。					対象者(受益)		原材料費	
						具体名	市民及び道路通行者	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H28	~	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	山田下広瀬線 L=0.77km W=12.0m 【H28の事業内容】 都市計画道路「山田下広瀬線」:実施設計委託								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)				-	継続事業の場合の目標(数値の進捗率(目標))		-	
	事業効果	都市計画道路を整備することにより、市街地の交通渋滞を緩和するとともに、安全で安心な市民生活と機能的な都市活動を確保する。							

単位:千円

所管課	建設課	事業名	橋梁長寿命化事業				予算書頁	123	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	7-2-4		基本施策	【7】道路網の整備					
	橋梁維持補修費		個別施策	①生活道路網の整備					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	159,600	95,700				54,700	9,200	賃金	
H27当初予算	33,100	19,800				3,800	9,500	委託料	73,500
対前年度増減	126,500	75,900	0	0	0	50,900	△ 300	工事請負費	86,000
H 26 決算	8,850	3,540					5,310	原材料費	100
事業目的	橋梁の老朽度を調査し、改良(修繕)計画を策定することにより、予防的な修繕や事前の補修を行うことにより、耐用年数の長期化を図る。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	市民及び道路通行者	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H22	~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	5年に1回の点検が義務化された橋長2m以上の橋梁について点検を行うとともに、修繕計画に基づき橋梁修繕を実施する。 【点検】H22 50橋 H23 106橋 H24 295橋 H25 134橋 点検橋梁計585橋 →H27 50橋(2回目) 【橋梁修繕】H27まで 詳細設計 12橋 修繕工事 4橋 【計画策定】H24(5m以上150橋) H26(2m以上435橋) 【H28の事業内容】 【橋梁点検】106橋 【橋梁修繕】詳細設計 7橋 修繕工事 7橋								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)				-	継続事業の場合の目標(数値の進捗率(目標))		-	
	事業効果	計画的な修繕を実施することにより、架替時期が延長され、トータルコストの削減を図る。							

平成28年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課	事業名	交通安全施設整備事業				予算書頁	123	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	④安全で安心なまちづくり					
科目名等	7-2-5		基本施策	【15】防犯・交通安全の推進					
	交通安全施設費		個別施策	②交通安全施設の整備					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	20,550	3,000			3,250	10,300	4,000	賃金	
H27当初予算	26,500	9,000			5,000		12,500	需用費(修)	800
対前年度増減	△ 5,950	△ 6,000	0	0	△ 1,750	10,300	△ 8,500	工事請負費	18,050
H 26 決算	13,257	5,416					7,841	原材料費	
事業目的	道路交通安全施設の整備を実施し、交通の安全を確保し、交通事故の発生を防止するとともに平成26年度策定した、「宍粟市通学路安全プログラム」に基づき、市道における通学児童生徒の安全確保を図る。					対象者(受益)		補助金	1,700
						具体名	市内小中学校等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	宍粟市が管理する市道における交通安全対策として、カーブミラー・ポストコーン・啓発看板等の設置、橋の高欄の取り換え、カラー舗装化、水路の暗渠化等を実施する。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)				-	継続事業の場合の目標(数値の進捗率(目標))		-	
	事業効果	交通安全施設整備を行うことで、誰もが安心して利用できる道路の交通環境をつくることができ、また、通学路点検により、児童生徒の安全な通学路を確保することができる。							

単位:千円

所管課	建設課	事業名	かわまちづくり事業(今宿・中広瀬地区)				予算書頁	124	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	③環境にやさしいまちづくり					
科目名等	7-3-3		基本施策	【10】自然環境の保全					
	河川水路新設改良費		個別施策	②水辺空間の保全					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	35,041					31,800	3,241	需用費	181
H27当初予算	75,488	30,600			1,000	40,900	2,988	委託料	810
対前年度増減	△ 40,447	△ 30,600	0	0	△ 1,000	△ 9,100	253	工事請負費	33,550
H 26 決算	19,714	2,000				15,500	2,214	原材料費	500
事業目的	河川空間とまちの空間の融合が図られた良好な空間形成を行う。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	市民及び利用者	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H22	～	H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	揖保川河川改修に併せ、文化・史跡の保存等を行い人が潤う水辺空間を形成する。子どもから高齢者まで多くの市民の手で作成した陶板を貼り付けるなどし、永く愛着が持て、何回でも訪れたいくなる「みんなで作る夢の小径」として、創造性豊かな遊歩道等の整備を行う。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)				-	継続事業の場合の目標(数値の進捗率(目標))		-	
	事業効果	地域住民をはじめ人々が水辺空間に親しむことができ、住民の憩いの場となる空間が整備され、夢の小径事業により市民の記憶に残り創造性溢れる施設となる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	土地対策課		事業名	地籍調査事業			予算書頁	106	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	5-1-7	地籍調査費		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進				
	個別施策			④有効な土地利用の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	122,889		110,500				12,389	報酬	1,670
H27当初予算	100,417		64,500				35,917	共済費	683
対前年度増減	22,472	0	46,000	0	0	0	△ 23,528	賃金	4,413
H 26 決算	81,903		59,250				22,653	需用費	1,291
事業目的	市内全域の地籍(所有者・地番・地目・地積及び境界)を明確にすることで、土地管理を容易にし、境界トラブルの防止、公共事業の円滑化等を図る。					対象者(受益)		役務費	713
						具体名	市民・土地所有者	委託料	113,878
						人数等	—	その他	241
事業内容	事業期間	S32	~	H58	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	◇市全体面積658.54km ² 要調査面積531.04km ² (一宮町・波賀町全域と平地部は調査済) ◇市全域完了予定 平成58年度(千種町:H27~H38、山崎町:H39~H58) ◇平成27年度未進捗率 63.2%(調査済換算面積 335.69km ²) 【H28の事業内容】 ◇千種町岩野辺② 3.27km ² 、千種町鷹巣① 3.58km ² 計 6.85km ² ◇山崎町地籍過年度数値情報化業務 9.80km ²								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	100%			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	平成28年度末:64.4%			
	事業効果	土地に関する情報を明確にすることにより、市民の土地に関するトラブルを未然に防止するとともに、公共事業の円滑化、災害復旧の迅速化及び固定資産税の適正化が図れる。							

単位:千円

所管課	都市整備課		事業名	もみじ山強化事業(最上山公園)【繰越】			予算書頁	-	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	7-4-3	公園費		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進				
	個別施策			②公園の整備・管理					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	0						0	賃金	
H27当初予算	0						0	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決算	0						0	備品購入費	
事業目的	最上山公園は市民の憩いの場として利用され、特にもみじ山は紅葉の名所として利用者は多いが、古木となったモミジや広葉樹は自然災害や立ち枯れにより減少傾向にある。計画的な更新や施設整備が必要な状況となっている。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	市内外	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H28	~	H28	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	・モミジ等の植栽 ・最上山公園のライトアップ設置工事 地方創生加速化交付金(100%)を活用し繰り越して執行(委託料5,723千円、工事請負費2,750千円、原材料費600千円) 【H28の事業内容】 ・モミジ等植栽委託費 :5,723千円 (ソメイヨシノ・イロハモミジ各100本) ・ライトアップ設置工事 :2,750千円 (8箇所) ・育成用苗木購入 :600千円 (400本)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-			
	事業効果	計画的な樹木の更新や規模拡大、季節ごとに楽しめる樹木、樹種を植栽することにより1年を通して広く市民の利用が図れる。また、ライトアップ施設の増強により名所としての知名度と来園者の増大が図れる。併せて、宍粟彩の回廊プロジェクトと連携し、地域創生の核としての活用も見込める。							

平成28年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	都市整備課	事業名	市営中山台団地建替事業				予算書頁	128	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	7-6-2		基本施策	【6】住環境整備・土地利用の推進					
	住宅建設費		個別施策	①住環境の整備					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	894	89	0	0	0	0	805	旅費	27
H27当初予算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	318
対前年度増減	894	89	0	0	0	0	805	役務費	539
H 26 決算	0	0	0	0	0	0	0	備品購入費	
事業目的	建築後45年が経過し、老朽化が著しい市営中山台団地の建替を行い住環境の改善を図る。					対象者(受益)		負担金	10
						具体名	市営住宅入居者	扶助費	
						人数等	32戸	その他	0
事業内容	事業期間	H28	~	H32	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	◇中山台団地 2棟(32戸)建設、駐車場(32台)整備、外構整備、既存団地撤去 構造等:RC造・4階建て【1・2号棟共 16戸(32戸)】 総事業費:751,000【財源内訳:国費(282,949)、一般財源(468,051)】※単位:千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		32戸(100%)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—	
	事業効果		旧耐震基準建物を新耐震基準の建物とすることで安心・安全な住環境の整備が図れ、良好な居住環境の形成を図ることができ、入居者の生活水準が向上する。また、4階建て2棟に集約することにより敷地的な余裕が生まれ、コミュニティスペース(広場)や駐車場の確保ができ、エレベーターの設置も含め子育て世代から高齢者まで生活しやすい環境の整備ができる。						

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	福祉世帯水道料金等助成事業				予算書頁	65	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	3-1-1		基本施策	【24】地域福祉の充実					
	社会福祉総務費		個別施策	③生活困窮者への対応					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	7,902						7,902	賃金	
H27当初予算	7,770						7,770	委託料	
対前年度増減	132	0	0	0	0	0	132	工事請負費	
H 26 決算	10,128						10,128	備品購入費	
事業目的	福祉世帯に係る水道料金等の一部を助成することにより、福祉世帯の経済的負担を軽減し、その福祉の向上に寄与する。					対象者(受益)		補助金	7,902
						具体名	福祉世帯	扶助費	
						人数等	950世帯	その他	0
事業内容	事業期間	H23	~	H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	市民税が非課税の世帯(生活保護法の適用を受けている世帯を除く。)で、高齢者世帯・障がいのある者が属する世帯・ひとり親世帯・水道使用量が少ない世帯に対して、水道料金と下水道使用料の基本料金の一部を助成する。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		950世帯(対象世帯数)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—	
	事業効果		福祉世帯に係る水道料金等の一部を助成することにより、その福祉世帯の経済的負担が軽減され、福祉の向上が図れる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	地域生活排水施設事業(コミュニティ・プラント施設整備)			予算書頁	99		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	4-2-4		基本施策	【8】上下水道の整備					
	地域生活排水施設費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	53,800			1,500	18,600	19,500	14,200	賃金	
H27当初予算	49,190			1,500	19,080	16,100	12,510	委託料	
対前年度増減	4,610	0	0	0	△ 480	3,400	1,690	工事請負費	53,800
H 26 決算	6,843			1,029			5,814	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、コミュニティ・プラント区域の生活排水処理整備を実施する。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	9,098人	その他	0
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、コミュニティ・プラント施設への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。 県道及び市道の改良に伴い、支障となる管路施設の移設等を実施する。 老朽化した施設の機器更新を実施し、コスト縮減を図る。								
	【H28の事業内容】 公共ます設置工事3,000千円(6箇所)、河東・菅野クリーンセンター窒素リン計更新工事22,000千円、管路移設等工事28,800千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	接続率95.0%(整備区域内の接続率)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		H26 93.93%		
	事業効果	公共ますの設置により、コミュニティ・プラント施設への接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図れる。							

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	合併浄化槽設置事業			予算書頁	100		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	4-2-4		基本施策	【8】上下水道の整備					
	地域生活排水施設費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	1,660	553					1,107	賃金	
H27当初予算	1,660	553					1,107	委託料	
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決算	1,896	632					1,264	備品購入費	
事業目的	集合処理区域外の地域において、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するとともに、市民の生活環境及び自然環境の保全ならびに公衆衛生の向上を図る。					対象者(受益)		補助金	1,660
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	1,221人	その他	0
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 個別処理区の合併処理浄化槽設置者に対し、設置費の一部を補助する。								
	【H28の事業内容】 合併処理浄化槽設置補助金1,660千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	接続率100%(整備区域内の接続率)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果	合併浄化槽を設置し、生活環境の改善による市民生活の向上が図れる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	下水道施設整備事業(揖保川流域下水道事業)			予算書頁	12		
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	1-2-1		基本施策	【8】上下水道の整備					
	流域下水道事業費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	25,017			2,544	3,373	19,100		賃金	
H27当初予算	37,276			1,200	3,376	32,700	0	委託料	
対前年度増減	△ 12,259	0	0	1,344	△ 3	△ 13,600	0	工事請負費	
H 26 決算	21,727			5,991	2,036	13,700	0	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、兵庫県揖保川流域下水道施設及び汚泥処理施設建設費の一部を負担し、市民生活の向上に寄与する。					対象者(受益)		負担金	25,017
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	12,687人	その他	0
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	兵庫県での施設整備計画に基づき、受益市町(姫路市・たつの市・宍粟市・太子町)において前期及び後期の2回に分けて負担金の支払いを行う。								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果		計画的な施設整備工事の費用を一部負担することにより、市民生活の向上及び播磨灘の水質保全が図られる。						
	【H28の事業内容】								
流域下水道事業費補助事業(県単独事業含む)分19,160千円、兵庫西エース継承分5,857千円									

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(公共下水道事業)			予算書頁	13		
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	1-3-1		基本施策	【8】上下水道の整備					
	公共下水道事業費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	16,480				2,580	13,900	0	賃金	
H27当初予算	19,720			400	2,120	17,200	0	委託料	
対前年度増減	△ 3,240	0	0	△ 400	460	△ 3,300	0	工事請負費	
H 26 決算	9,817				117	9,700	0	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、公共下水道区域の下水道整備を実施する。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	8,706人	その他	0
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。								
県道及び市道の改良に伴い、支障となる下水道管路施設の移設等を実施する。									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		接続率90.0%(整備区域内の接続率)		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		H26 87.41%		
	事業効果		公共ますの設置により公共下水道の接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図れる。						
	【H28の事業内容】								
管路施設調査業務委託2,500千円、新規加入及び県道・市道改良に伴う管路新設工事8,980千円、公共ます設置工事2,000千円、春安地内圧送管更新工事3,000千円									

平成28年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(上溝雨水幹線対策事業)【繰越】				予算書頁	-
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	1-3-1		基本施策	【8】上下水道の整備				
	公共下水道事業費		個別施策	②下水道事業の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	0						0	賃金
H27当初予算	10,000	5,000				5,000	0	委託料
対前年度増減	△ 10,000	△ 5,000	0	0	0	△ 5,000	0	工事請負費
H 26 決算	918			918			0	備品購入費
事業目的	宍粟市山崎町内の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止を目的とする。					対象者(受益)		補助金
						具体名	区域内受益者	扶助費
						人数等	8,706人	その他
事業内容	事業期間	H25	～	H35	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 H25～H26 用地交渉(買収)・地形測量等 H27～ 実施設計、上溝雨水幹線工事 総事業費 495,000千円							
	【H28の事業内容】 ※国の補正に伴いH27.3補正にて24,000千円予算措置し全額H28に繰り越し執行する。 雨水幹線測量設計業務委託5,076千円、上溝雨水幹線工事18,924千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	—		
	事業効果	宍粟市山崎地内の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止が図れる。						

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(特定環境保全公共下水道事業)				予算書頁	13
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	1-4-1		基本施策	【8】上下水道の整備				
	特定環境保全公共下水道事業費		個別施策	②下水道事業の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	13,600			1,000	2,900	9,700	0	賃金
H27当初予算	10,740			2,750	390	7,600	0	委託料
対前年度増減	2,860	0	0	△ 1,750	2,510	2,100	0	工事請負費
H 26 決算	2,226			269	1,557	400	0	備品購入費
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、特定環境保全公共下水道区域の下水道整備を実施する。					対象者(受益)		補助金
						具体名	区域内受益者	扶助費
						人数等	13,543人	その他
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。 県道及び市道の改良に伴い、支障となる下水道管路施設の移設等を実施する。							
	【H28の事業内容】 県道・市道改良に伴う管路移設工事5,100千円、管路布設及び公共ます設置工事8,500千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	接続率93.0% (整備区域内の接続率)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	H26 92.04%		
	事業効果	公共ますの設置により特定環境保全公共下水道の接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図れる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(公共下水道施設長寿命化事業)			予算書頁	13		
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	1-4-1		基本施策	【8】上下水道の整備					
	特定環境保全公共下水道事業費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	70,000	35,000				35,000	0	賃金	
H27当初予算	320,000	160,000				160,000	0	委託料	3,000
対前年度増減	△ 250,000	△ 125,000	0	0	0	△ 125,000	0	工事請負費	67,000
H 26 決算	6,742	3,370			172	3,200	0	備品購入費	
事業目的	千種中央浄化センターの監視制御装置は、設置後17年を経過し経年劣化が著しく、また部品等のメーカー保守期限も切れており、取替え部品の調達もできないことから、システム改良を伴う設備の改築工事を実施し、安定した下水処理を行うことを目的とする。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	1,734人	その他	0
事業内容	事業期間	H25	～	H39	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 H25 下水道長寿命化計画策定業務 H26 監視制御設備改築実施設計業務 H27 監視制御設備改築工事及び監理業務 H28 監視制御設備改築工事及び監理業務 総事業費 2,200,972千円								
	【H28の事業内容】 監視制御設備改築工事監理業務委託料 3,000千円 監視制御設備改築工事 67,000千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	—			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	—			
	事業効果	千種中央浄化センターの監視システムを更新することにより、異常時の早期対応ができ、円滑な維持管理ができるとともに、安定した下水処理により公共用水域の水質保全に資する。							

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	農業集落排水処理施設整備事業(農業集落排水)			予算書頁	10		
会計名	農業集落排水会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり					
科目名等	1-1-1		基本施策	【8】上下水道の整備					
	排水施設管理費		個別施策	②下水道事業の推進					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	34,250	4,500		4,500	4,950	20,300	0	賃金	
H27当初予算	5,360			1,600	2,160	1,600	0	委託料	9,000
対前年度増減	28,890	4,500	0	2,900	2,790	18,700	0	工事請負費	25,250
H 26 決算	648			324	24	300	0	備品購入費	
事業目的	公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、農業集落排水事業区域の排水管等整備を実施する。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	7,866人	その他	0
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、農業集落排水施設等への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。 県道及び市道の改良に伴い、支障となる管路施設の移設等を実施する。 老朽化した放流水の排水路の改修を実施する。								
	【H28の事業内容】 計画概要書作成委託料 9,000千円 新規加入及び県道・市道改良に伴う管路移設工事 12,450千円、公共ます設置工事 3,000千円 処理施設放流排水路改修工事 9,800千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	接続率97.0% (整備区域内の接続率)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	H26 96.35%			
	事業効果	公共ますの設置により農業集落排水施設への接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図れる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	下水道会計法適化事業			予算書頁	99・11・9	
会計名	一般・下水・農排会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	4-2-4・1-1-1-1-1-1		基本施策	【8】上下水道の整備				
	<small>地域生活排水施設費・下水道管理費・排水施設管理費</small>		個別施策	②下水道事業の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	7,022				93	5,300	1,629	賃金
H27当初予算	31,500					24,200	7,300	委託料 7,022
対前年度増減	△ 24,478	0	0	0	93	△ 18,900	△ 5,671	工事請負費
H 26 決算	0						0	備品購入費
事業目的	下水道関係事業(公共下水道・農業集落排水・コミプラ・合併浄化槽(市管理))を統合し、公営企業の法適用に移行することで、経営の明確化及び透明化を図る。					対象者(受益)		補助金
						具体名	区域内受益者	扶助費
						人数等	39,252人	その他 0
事業内容	事業期間	H27	～	H29	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	下水道事業会計の公営企業法適化を行うために、資産の評価及び減価償却の試算を行う。 総事業費 14,040千円 H27…資料収集 H28…資産調査及び評価 H29…資産評価及び法適用移行支援							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		H27 20%	
	事業効果	下水道関係事業について、会計上の透明性を高めるとともに、受益者や住民に対し、より明確な説明ができる。						

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	上寺浄水場第2期改良事業			予算書頁	27	
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	投資的支出		基本施策	【8】上下水道の整備				
	建設改良費		個別施策	①上水道事業の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	114,626					97,400	17,226	賃金
H27当初予算	92,843					78,900	13,943	委託料 4,932
対前年度増減	21,783	0	0	0	0	18,500	3,283	工事請負費 109,694
H 26 決算	69,241					48,600	20,641	備品購入費
事業目的	上寺浄水場の老朽化した電気機械設備の更新を行い、安全で安定した上水道の供給を図る。					対象者(受益)		補助金
						具体名	給水人口	扶助費
						人数等	23,044人	その他 0
事業内容	事業期間	H25	～	H28	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	上寺浄水場の老朽化した電気機械設備の更新を行い、より効率的な水道施設の運転管理の向上を図る。 上寺浄水場第2期改良工事(送水施設制御盤改良工事・ポンプ施設改修工事・発電設備改修工事) 総事業費 355,097千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—	
	事業効果	山崎上寺浄水場の30年以上経過した送水設備、ポンプ設備及び発電機等を更新することにより、安全な水道水を安定して供給できる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	上水道水源確保対策事業			予算書頁	27	
会計名	水道事業会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	投資的支出			基本施策	【8】上下水道の整備				
	建設改良費			個別施策	①上水道事業の推進				
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	266,200					226,200	40,000	賃金	
H27当初予算	163,000					138,500	24,500	委託料	36,200
対前年度増減	103,200	0	0	0	0	87,700	15,500	工事請負費	230,000
H 26 決算	12,866					9,000	3,866	備品購入費	
事業目的	水道水の安定供給と災害に強いまちづくりのため、新しい水源として2箇所の水源井戸を建設し、水源の複数化をめざす。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	23,044人	その他	
事業内容	事業期間	H21	～	H30	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	平成23年度:水源調査業務 平成24年度:水源調査業務 平成26年度:水源地井戸詳細設計 平成27年度:井戸建設工事(段) 平成28～30年度:井戸建設工事(本多公園)ポンプ導水管詳細設計 総事業費 993,764千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)					継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—	
	事業効果								
	老朽化の著しい今宿水源に加えて水源の複数化を行うことにより、水道水の供給の安定と災害等に強いまちづくりが図られる。								

単位:千円

所管課	上下水道課		事業名	水道老朽管更新事業			予算書頁	27	
会計名	水道事業会計		総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	投資的支出			基本施策	【8】上下水道の整備				
	建設改良費			個別施策	①上水道事業の推進				
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	53,200				7,500	38,800	6,900	賃金	
H27当初予算	54,300				4,100	40,700	9,500	委託料	10,000
対前年度増減	△ 1,100	0	0	0	3,400	△ 1,900	△ 2,600	工事請負費	43,200
H 26 決算	21,473				14,499	2,200	4,774	備品購入費	
事業目的	老朽化により、漏水の恐れのある管路施設等を計画的に更新することで、配水の効率化や耐震化を向上させ、水道水の安定供給を図る。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	39,710人	その他	
事業内容	事業期間	H21	～	H32	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	老朽化した配水管、水管橋及び給水管を計画的に更新するとともに、道路改良等で支障がある場合の移設改良を行い、水道水の安定供給を図る。また、水道管の耐震化を実施する。 全体事業費 521,294千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)					継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—	
	事業効果								
	老朽管等の改良及び更新工事により、漏水を防ぐとともに効率的に安全な水道水の安定した供給を図ることができ、水道水有収率の向上も期待できる。								

平成28年度主要施策に係る説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道施設老朽機器更新事業				予算書頁	27
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	投資的支出		基本施策	【8】上下水道の整備				
	建設改良費		個別施策	①上水道事業の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	175,023	43,125				112,100	19,798	賃金
H27当初予算	182,082	35,000				136,400	10,682	委託料 3,704
対前年度増減	△ 7,059	8,125	0	0	0	△ 24,300	9,116	工事請負費 171,319
H 26 決算	85,207	20,550			20,159	43,300	1,198	備品購入費
事業目的	宍粟市水道基本計画に基づき、上水道及び旧簡易水道の老朽水道施設の更新改良工事を実施することにより、効率的な維持管理と安定した給水を図る。					対象者(受益)		補助金
						具体名	給水人口	扶助費
						人数等	39,710人	その他 0
事業内容	事業期間	H24	～	H29	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	上水道及び旧簡易水道等施設電気機械設備更新改良工事 (ポンプ、計装機器、水位計、濁度計、残塩計、PH計等) 全体事業費 498,142千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—
	事業効果	市営水道施設が15年以上経過し、老朽化した機器を更新することにより、安全で安定した給水が図られるとともに、水道水有収率の向上も期待できる。						

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道施設遠方監視システム整備事業				予算書頁	27
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	基本方針	②快適に暮らせるまちづくり				
科目名等	投資的支出		基本施策	【8】上下水道の整備				
	建設改良費		個別施策	①上水道事業の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	231,703	57,400				148,100	26,203	賃金
H27当初予算	57,633	11,800				38,800	7,033	委託料 11,323
対前年度増減	174,070	45,600	0	0	0	109,300	19,170	工事請負費 220,380
H 26 決算	38,336	9,183			9,008	19,600	545	備品購入費
事業目的	市の光通信ネットワークを利用して、市管理の水道施設を上寺浄水場や本庁・各市民局で遠方監視できる機能を整備し、異常の早期発見や迅速な対応処理を図る。					対象者(受益)		補助金
						具体名	区域内受益者	扶助費
						人数等	39,710人	その他 0
事業内容	事業期間	H24	～	H29	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	宍粟市水道施設遠方監視システム整備事業(旧簡水統合整備) H24～25 一宮管内水道施設整備工事 H26 波賀管内水道施設整備工事 H27 山崎管内水道施設整備工事 H28 千種管内水道施設整備工事 上水道 遠方監視及び浄水場制御システム整備工事 H27～H28 上寺場外施設及び浄水システム整備 総事業費 466,736千円							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—
	事業効果	宍粟市管理の光通信システムの使用、遠方監視による効率的で迅速な集中管理が可能となり、専用回線使用料等の維持管理費の節減が図れる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	ICT活用授業改善事業(小学校)				予算書頁	140
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実				
	教育振興費		個別施策	②教育環境の整備				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	43,531	23,689				18,800	1,042	賃金
H27当初予算							0	委託料
対前年度増減	43,531	23,689	0	0	0	18,800	1,042	工事請負費
H 26 決算							0	備品購入費 43,531
事業目的	全国的に教育分野におけるICT活用が急速に広まっており、本市においても「わかりやすい授業づくり」の一助とするための環境整備をおこなう。					対象者(受益)		補助金
						具体名	児童(H28見込)	扶助費
						人数等	2,035人	その他 0
事業内容	事業期間	H28	~	H28	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	市内小学校の普通学級及び特別支援学級の全教室へのタブレットと大型モニター(各1台)の導入 (H27モデル事業により導入済の戸原小・波賀小を除く)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		全国学力・学習状況調査における全国・県平均数値以上		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		***	
	事業効果		ICT機器を活用して児童の興味・関心を引き出す魅力的な授業をおこなうことにより、児童が積極的に学習に取り組むことができ、学力の向上につながる。特に特別な支援を必要とする児童にとっては大変有効なツールとなる。					

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	神戸小学校エレベーター設置事業				予算書頁	143
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-2-1		基本施策	【18】学校教育の充実				
	学校管理費(小学校)		個別施策	②教育環境の整備				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	33,000	4,900				26,600	1,500	賃金
H27当初予算							0	役務費
対前年度増減	33,000	4,900	0	0	0	26,600	1,500	委託料 3,000
H 26 決算							0	工事請負費 30,000
事業目的	児童の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小学校校舎へのエレベーター設置工事をおこない、教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者(受益)		公有財産購入費
						具体名	児童(H28見込)	備品購入費
						人数等	171人	その他 0
事業内容	事業期間	H27	~	H28	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	総事業費:33,000千円 財源内訳(国庫4,900千円、起債26,600千円、一財1,500千円)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		***		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		***	
	事業効果		エレベーターを設置することにより、同小学校への就学予定児童(H28~)の学校生活環境の改善を図ることができる。					

平成28年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	教育総務課		事業名	伊水小学校屋内運動場改築事業			予算書頁	144
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			
科目名等	9-2-3	基本施策		【18】学校教育の充実				
	学校施設整備費(小学校)	個別施策		②教育環境の整備				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	185,815	27,166				116,400	42,249	賃金
H27当初予算							0	役務費 914
対前年度増減	185,815	27,166	0	0	0	116,400	42,249	委託料 47,524
H 26 決算							0	工事請負費 137,250
事業目的	児童の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同小学校屋内運動場の改築工事をおこない、教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者(受益)		公有財産購入費
						具体名	児童(H28見込)	備品購入費
						人数等	87人	その他 127
事業内容	事業期間	H27	～	H29	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 総事業費:380,996千円 財源内訳(国庫60,368千円、起債267,700千円、一財52,928千円)							
	○ 改築施設規模等: 屋内運動場RC造1階建900㎡ 【H28の事業内容】 文化財発掘調査、敷地造成工事、屋内運動場改築工事(45%)、設計監理業務							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	屋体改築後の市内小中学校耐震化率(H30.3.31) 100%			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	H28.4.1現在 96.9%		
	事業効果	同小学校屋内運動場は耐震性がなく、また狭小であることから、改築することにより建物の耐震性を図るとともに教育環境の充実を図ることができる。						

単位:千円

所管課	教育総務課		事業名	都多小学校校舎耐震補強事業【繰越】			予算書頁	-
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり			
科目名等	9-2-3	基本施策		【18】学校教育の充実				
	学校施設整備費(小学校)	個別施策		②教育環境の整備				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	0						0	賃金
H27当初予算							0	役務費
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	委託料
H 26 決算							0	工事請負費
事業目的	児童の学習の場となる同小学校校舎(東棟)の耐震補強工事をおこない、安全・安心な学習環境を確保することを目的とする。					対象者(受益)		公有財産購入費
						具体名	児童(H28見込)	備品購入費
						人数等	37人	その他 0
事業内容	事業期間	H27	～	H28	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 総事業費:33,022千円 財源内訳(国庫8,921千円、起債24,000千円、一財101千円) ※ H28はH27からの繰越事業費により執行(設計監理委託料3,000千円、工事請負費30,000千円、その他22)							
	○ 耐震補強建物等: 校舎(東棟)RC造3階建605㎡への鉄骨ブレース4箇所取付による補強 【H28の事業内容】 耐震補強工事、設計監理業務							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	耐震補強後の市内小中学校耐震化率(H29.3.31) 98.4%			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	H28.4.1現在 96.9%		
	事業効果	同小学校校舎(東棟)は耐震性がないことから、補強することにより建物の耐震性を図ることができる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	一宮北中学校区統合小学校整備事業				予算書頁	144
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-2-3		基本施策	【18】学校教育の充実				
	学校施設整備費(小学校)		個別施策	②教育環境の整備				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	130,279	12,119				111,900	6,260	賃金
H27当初予算	577,533	95,144				452,300	30,089	役務費 182
対前年度増減	△ 447,254	△ 83,025	0	0	0	△ 340,400	△ 23,829	委託料
H 26 決算	642						642	工事請負費 130,000
事業目的	下三方、三方、繁盛小学校は児童数の減少により適正な集団規模が形成できない状況にあることから、これら3小学校をH28.4.1に統合して一宮北中学校に併設して新設開校することが決定されており、これに向けた施設整備をおこなう。					対象者(受益)		公有財産購入費
						具体名	児童(H28見込)	備品購入費
						人数等	157人	その他 97
事業内容	事業期間	H26	～	H28	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	総事業費:578,904千円 財源内訳(国庫95,144千円、起債452,600千円、一財31,160千円) ※ H28の一部はH27からの繰越事業費により執行 ○ 新築施設規模等: 校舎RC造2階建1,262㎡、プール水張315㎡ 【H28の事業内容】 プール新築工事、設計監理業務							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	***			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	***		
	事業効果	適正な集団規模を確保することにより、より良い教育環境の提供を図ることができる。また、中学校と併設することにより、スムーズな小・中連携教育を実施することができる。						

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	山崎西中学校大規模改修事業				予算書頁	148
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-3-4		基本施策	【18】学校教育の充実				
	学校施設整備費(中学校)		個別施策	②教育環境の整備				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	8						8	需用費 8
H27当初予算							0	役務費
対前年度増減	8	0	0	0	0	0	8	委託料
H 26 決算							0	工事請負費
事業目的	生徒の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同中学校校舎及び屋内運動場の改修工事をおこない、教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者(受益)		公有財産購入費
						具体名	生徒(H28見込)	備品購入費
						人数等	315人	その他 0
事業内容	事業期間	H28	～	H31	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	総事業費:841,521千円 財源内訳(国庫88,402千円、起債705,200千円、一財47,919千円) ○ 改修施設規模等: 校舎RC造4階建4,759㎡、特別教室棟RC造1階建315㎡、屋体S造2階建1,455㎡ 【H28の事業内容】 実施設計業務(債務負担行為による契約締結のみ)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	***			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	***		
	事業効果	同中学校校舎は昭和59年、屋体は昭和60年建設で老朽化が著しいことから、これを改修することにより教育環境の充実を図ることができる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	山崎南中学校屋内運動場改修事業				予算書頁	148	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-3-4		基本施策		【18】学校教育の充実				
	学校施設整備費(中学校)		個別施策		②教育環境の整備				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	25						25	需用費	18
H27当初予算							0	役務費	
対前年度増減	25	0	0	0	0	0	25	委託料	
H 26 決算							0	工事請負費	
事業目的	生徒の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同中学校屋内運動場の改修工事をおこない、教育環境の充実を図ることを目的とする。					対象者(受益)		公有財産購入費	
						具体名	生徒(H28見込)	備品購入費	
						人数等	151人	その他	7
事業内容	事業期間	H28	～	H29	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 総事業費:253,382千円 財源内訳(国庫31,014千円、起債205,400千円、一財16,968千円)								
	○改修施設規模等: 屋体RC造3階建1,874㎡、特別教室棟RC造1階建181㎡ (校舎は平成32年度以降に改修予定) 【H28の事業内容】 実施設計業務(債務負担行為による契約締結のみ)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	***			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	***			
	事業効果	同中学校屋体は平成2年、特別教室棟は平成元年建設で老朽化が著しいことから、これを改修することにより教育環境の充実を図ることができる。							

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	宍粟の良さを知り宍粟を愛する子どもの育成				予算書頁	140	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針		⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-1-3		基本施策		【18】学校教育の充実				
	教育振興費		個別施策		①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	17,295		4,827				12,468	賃金	
H27当初予算	17,485		5,211				12,274	委託料	
対前年度増減	△ 190	0	△ 384	0	0	0	194	工事請負費	
H 26 決算	17,830		5,958				11,872	備品購入費	
事業目的	子どもたちに地域の良さを伝え、ふるさと宍粟に対する愛情、愛着の育成を図ると共に、地域資源を活用した各種体験活動、キャリア教育など、地域の担い手育成に向けた取組を推進する。					対象者(受益)		補助金	17,295
						具体名	児童	扶助費	
						人数等	1,016	その他	0
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 ・小学校3年生における環境体験事業を実施する。 ・小学校4年生における「ふるさと宍粟探検隊」事業を実施する。 ・小学校5年生における自然学校を実施する。								
	【H28の事業内容】 環境体験事業補助金 2,822千円、ふるさとしそ探検隊事業補助金 2,498千円、自然学校推進事業補助金 11,975千円								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	児童アンケート 満足度 85%以上			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	H26 87%			
	事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・進路への関心・意欲の高揚を図るとともに、将来的に“宍粟で生きる”という選択ができるよう、手助けを行うことができる。 ・好ましい職業観・勤労観の育成を図るとともに、子どもたちが将来的な生き方との関連を重視した能力開発を自ら行うことができる。 ・社会に貢献する喜びや実感を育み、将来の生き方を考える契機にするとともに、市の諸施策の方向性と教育の方向性を一致させ、まちの担い手を育成することができる。 							

平成28年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	特別支援教育サポート事業				予算書頁	137	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	教育振興費		個別施策	③特別支援教育の充実					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	57,491						57,491	人件費・賃金等 57,002	
H27当初予算	52,180						52,180	報償費 177	
対前年度増減	5,311	0	0	0	0	0	5,311	旅費 72	
H 26 決算	44,372						44,372	備品購入費	
事業目的	特別な支援を必要とする児童生徒へきめ細やかな支援を行うために、専門知識を有する職員を配置する。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	児童生徒	負担金	240
						人数等	3,161	その他	0
事業内容	事業期間	H19	～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>特別な支援を必要とする児童生徒へきめ細やかな支援を行うために、学習時の支援や安全確保などのサポートを行う特別支援教育支援員を配置する。</p> <p>【H28の事業内容】</p> <p>特別支援教育に関する専門知識を有する職員を指導主事として配置し、市内の学校等に対する指導・支援機能の強化を図るとともに、特別支援教育支援員と介助員を配置して学校現場の指導体制の充実を図る。</p>								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-			
	事業効果	特別支援を要する児童生徒の教育的ニーズや状況を把握し、児童生徒一人ひとりに合わせたよりきめ細やかな支援を行い、学力等の向上を図ることができる。							

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	宍粟学校生き生きプロジェクト事業				予算書頁	140	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり					
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実					
	教育振興費		個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成					
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額	
H28当初予算	5,900						5,900	賃金	
H27当初予算	6,500						6,500	委託料	
対前年度増減	△ 600	0	0	0	0	0	△ 600	工事請負費	
H 26 決算	6,173						6,173	備品購入費	
事業目的	ふるさとを愛し、未来を拓く主体性のある子どもの育成をめざし、学校長が中心となって特色あふれる学校づくりを行う。					対象者(受益)		補助金	5,900
						具体名	児童生徒	扶助費	
						人数等	3,161	その他	0
事業内容	事業期間	H26	～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】								
	<p>各小中学校が自校の課題分析等をもとに策定した運営ビジョンに基づく計画に対して、市教委がその内容等を精査し、必要な予算措置を講じ、学校現場の主体的な取組の促進を図る。</p> <p>【H28の事業内容】</p> <p>学力・体力向上、小中一貫教育推進(「幼保・小・中」パートナーシップの取組を含む)、地域人材活用、体験活動支援等</p>								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	教職員肯定度 3.6以上(4段階評価)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	H26教職員肯定度 3.5			
	事業効果	各学校がそれぞれの課題解決に向け実情に合わせた教育活動を展開することにより、効果的に学力・体力向上、小中一貫教育推進(「幼保・小・中」パートナーシップの取組を含む)、地域人材活用、体験活動支援等の充実を図ることができる。							

平成28年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	こころの教育推進事業				予算書頁	139
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	9-1-3		基本施策	【18】学校教育の充実				
	教育振興費		個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	2,204				2,204		0	賃金
H27当初予算							0	委託料 600
対前年度増減	2,204	0	0	0	2,204	0	0	使用料及び賃借料 1,604
H 26 決算							0	備品購入費
事業目的	いじめ防止につなげるべく、『生命の大切さ』『人を思いやる心』『信じ合う喜び』など、人が生きていく上で最も大切なものを、芸術・文化(音楽・演劇・舞踊・映画等)を通じて育むとともに、本格的な芸術や文化を通じ、明日の栄業を担う知・徳・体のバランスのとれた人づくりの実現に資する。					対象者(受益)		補助金
						具体名	児童	扶助費
						人数等	1,042人	その他
事業内容	事業期間	H28	～	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 ・音楽・演劇・舞踏・映画などの文化芸術作品のうち、特に道徳的な価値の高い素晴らしい作品を宍粟の子どもたちに鑑賞させることで「心ゆたかて自立した人づくり」に資する。 ・ほんものの芸術に打ち込む制作者の息づかいに触れさせることで大人に対する憧れや将来への夢を抱き力強く生きようとする気持ちを育てる。							
	【H28の事業内容】 内容:劇団四季ミュージカル(作品未定) 日時:平成29年3月2日(予定)(2回公演) 鑑賞者:宍粟市内全小学校4・5・6年生							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	児童・保護者アンケート 満足度 90%、教職員肯定度 3.2以上(4段階評価)			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-	
	事業効果	・命の大切さへの“気づき”を促し、自他の命を尊重する心を育むことができる。 ・生きることの喜びや、周囲の人に対する感謝の気持ちを育てることができる。 ・教職員以外の外部講師とふれあうことにより、道徳的価値観を広げることができる。また、積極的に生きていこうとする活力を育てることができる。						

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	地域子ども・子育て支援事業				予算書頁	79
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-3		基本施策	【16】子育て支援の推進				
	子ども・子育て支援費		個別施策	③保育サービスの充実				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	32,827	7,342	7,342				18,143	賃金
H27当初予算	34,928		16,085				18,843	委託料
対前年度増減	△ 2,101	7,342	△ 8,743	0	0	0	△ 700	工事請負費
H 26 決算	50,525	3,017	25,865				21,643	備品購入費
事業目的	様々な家庭のニーズに合わせて子育てを支援するために、子ども・子育て支援法第59条の規定に基づき、延長保育や一時預かり事業などの多様な保育サービスを実施する。					対象者(受益)		補助金
						具体名	実施施設数	扶助費
						人数等	10園	その他
事業内容	事業期間	H27	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 延長保育:保護者の就労状況等により、通常の保育時間を延長して保育する事業 一時預かり:家庭での保育が一時的に困難となった就学前児童を一時的に預かり保育する事業 障がい児保育:特別な支援を必要とする就学前児童の保育にあたり、保育士の加配等必要な環境を整える事業 実費徴収補給付:生活保護世帯等の就園にあたり、学用品等の購入に要する費用の一部を助成する事業							
	【H28の事業内容】 延長保育:10園 一時預かり:7園							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	-			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-	
	事業効果	保護者のニーズに合わせて、一時保育や延長保育など多様な保育サービスを実施することで、安心して子育てができる環境を整備する。						

平成28年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課		事業名	施設型給付・委託事業			予算書頁	79	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-3			基本施策	【17】就学前教育の充実				
	子ども・子育て支援費			個別施策	①幼児教育・保育の充実				
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	756,806	254,716	132,619	143,638			225,833	賃金	
H27当初予算	813,949	274,016	140,062	174,414			225,457	委託料	
対前年度増減	△ 57,143	△ 19,300	△ 7,443	△ 30,776	0	0	376	工事請負費	
H 26 決算	655,407	204,018	102,009	208,876			140,504	備品購入費	
事業目的	子ども・子育て支援法第27条の規定に基づき、子どものための教育・保育給付を支給することで、当該児童の健全な育成を図る。(認可保育所は、児童福祉法第24条第1項の規定により、当分の間、市が保育を委託する。)				対象者(受益)		補助金	756,806	
					具体名	認定子ども	扶助費		
					人数等	690人	その他	0	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 次に掲げる子どもの保護者に、子どものための教育・保育給付を支給(委託)する。 1号認定:満3歳以上の就学前子どもで、特定教育・保育施設で幼児教育を必要とする子ども 2号認定:満3歳以上の就学前子どもで、保護者の就労等により特定教育・保育施設で保育を必要とする子ども 3号認定:満3歳未満の子どもで、保護者の就労等により特定教育・保育施設で保育を必要とする子ども 【H28の事業内容】 私立認可保育所9園 利用定員630人 私立認定こども園1園 利用定員60人 管外委託分								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	待機児童0人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-			
	事業効果	保護者の就労等により幼児教育・保育を必要とする子どもに、特定教育・保育施設を利用するために必要な給付を行うことで、すべての家庭で安心して子育てができる環境を整備する。							

単位:千円

所管課	こども未来課		事業名	あずかり保育・学童保育事業			予算書頁	82	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-7			基本施策	【16】子育て支援の推進				
	少子化対策事業費			個別施策	③保育サービスの充実				
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	121,468	21,816	21,816	38,726			39,110	賃金・共済費	104,246
H27当初予算	135,046	0	29,854	36,196			68,996	委託料	6,754
対前年度増減	△ 13,578	21,816	△ 8,038	2,530	0	0	△ 29,886	工事請負費	500
H 26 決算	93,481	0	24,818	29,598			39,065	備品購入費	1,098
事業目的	保護者が就労等により昼間家庭にいない幼稚園児や小学生を対象に、放課後の空き教室等を活用して、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図る。				対象者(受益)		補助金	180	
					具体名	入所児童数	扶助費		
					人数等	515人	その他	8,690	
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】 あずかり保育所:就労等により保護者が昼間家庭にいない幼稚園児を預かる事業 学童保育所:就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生を預かる事業 【H28の事業内容】 あずかり保育所:4所(定員120人) 学童保育所:10所(定員335人) あずかり・学童保育所:1所(定員20人) 私立学童保育所:1所(定員40人)								
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	待機児童 0人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	-			
	事業効果	保護者の就労等により放課後、居場所のない幼稚園児や小学生を対象に、放課後の空き教室等を活用して、適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図るとともに、子育てしやすい環境を整備する。							

平成28年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	幼保一元化推進事業				予算書頁	82
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり				
科目名等	3-2-7		基本施策	【17】就学前教育の充実				
	少子化対策事業費		個別施策	②幼保一元化に向けた取組みの推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	24,634				2,528	21,132	974	賃金
H27当初予算	13,496				1,400	10,900	1,196	報償費 308
対前年度増減	11,138	0	0	0	1,128	10,232	△ 222	需用費 2,586
H 26 決算	128,701				0	120,000	8,701	委託料 7,056
事業目的	就学前の幼児教育・保育の新たな環境を整備するために、中学校区の地域の委員会による協議を進め、地域や保護者の理解を得ながら幼保一元化の推進を図る。				対象者(受益)		補助金	14,332
					具体名	市民等	扶助費	
					人数等	-	その他	352
事業内容	事業期間	H23 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 幼保一元化に係る地域の委員会を設置して、保護者や地域と幼保一元化にかかる協議を進める。地域の委員会の協議が整ったところから、幼保連携保育事業を実施する。認定こども園運営ガイドラインに基づき、質の高い幼児教育・保育を提供するための支援を実施する。							
	【H28の事業内容】 地域の委員会運営事業 幼保連携保育事業 ちくさ杉の子こども園運営費助成							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	地域委員会との合意取得数 1園		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—		
	事業効果	幼保一元化を推進することで、子どもの育ちに必要な集団規模を確保するとともに、多様化するニーズに対応できる幼児教育・保育環境を整備する。						

単位:千円

所管課	社会教育課	事業名	図書館運営事業(宍粟市立図書館)				予算書頁	154
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり				
科目名等	9-5-2		節	【25】生涯学習の推進				
	図書館費		施策区分	②読書活動の推進と図書機能の充実				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	40,806				1,010		39,796	共済費・賃金 8,715
H27当初予算	31,453				1,010		30,443	報償費 764
対前年度増減	9,353	0	0	0	0	0	9,353	需用費 3,356
H 26 決算	27,398				1,142		26,256	委託料 2,078
事業目的	市民が得ようとする知識や情報を提供する役割を図書館は持っている。より多くの子どもや一般市民への読書活動の推進と図書館利用の向上に努め、市民に的確な情報を提供できる環境を整える。				対象者(受益)		使用料及び賃借料	1,784
					具体名	市民等	備品購入費	23,600
					人数等	-	その他	509
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 図書館資料の収集、整理保管、貸出業務を基本に、レファレンスで資料・情報の提供に努める。「おはなし・絵本の時間」「古典を読む会」「読書会」を定期的に開催。移動図書館車ささゆり号の運行利用。幼稚園児・保育所児の来館受入と絵本の読み聞かせ。ブックスタート事業の実施。播磨圏域連携中枢都市圏内の住民の利用促進。							
	【H28の事業内容】 図書館情報システムの更新を行い、よりスムーズで安定した蔵書管理と市内図書館・図書室の情報管理を図り、市民の図書利用の利便性を高める。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	利用者数 33,000人		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		27,490人		
	事業効果	ホームページからの蔵書検索と電話での貸し受け予約サービスが市内図書館・図書室の利用共有ができることで利用者の利便性を高めることができる。						

平成28年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育課	事業名	生涯学習講座等事業			予算書頁	157			
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり						
科目名等	9-5-4		基本施策	【25】生涯学習の推進						
	生涯学習推進費		個別施策	①生涯を通じて誰もが学べる学習環境づくりの推進						
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	11,499			4,503			6,996	共済費・賃金	179	
H27当初予算	10,334			4,498			5,836	報償費	5,241	
対前年度増減	1,165	0	0	5	0	0	1,160	旅費	165	
H 26 決算	8,745			4,066			4,679	需用費	750	
事業目的	学習者のニーズに即した学習機会の提供をすることにより、地域で生涯にわたって学び続けられる機会を提供し、社会全体の教育力の向上を図る。					対象者(受益)		役務費	491	
						具体名	市内成人	委託料	2,035	
						人数等	33,081	使用料賃借料	2,638	
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	◆社会教育課 市の各部署が実施する各種成人講座の中から、対象となる講座を選定し、宍粟市民大学講座として一元的に情報を提供する。									
	◆学遊館 生涯学習講座の実施。高齢者大学の実施。登録団体の活動について支援。									
	◆一宮生涯学習事務所 生涯学習講座(長期)の実施。高齢者大学の実施。登録団体の活動について支援。									
	◆波賀生涯学習事務所 生涯学習講座の実施。高齢者大学の実施。成人大学の実施。登録団体の活動について支援。									
	◆千種生涯学習事務所 生涯学習講座(中・長期講座)の実施。高齢者大学の実施。登録団体の活動について支援。									
	【H28の事業内容】									
	◆社会教育課 参加者数200人 事業費262千円 幅広い分野の講座を開催し内容の充実を図り、一定単位取得者に「しそ学び学士」・「しそ学び修士」・「しそ学び博士」などの称号を付与し、学習意欲を高め学びの機会を提供していく。									
	◆学遊館 参加者数640人 事業費5,357千円 生涯学習講座(木工教室)・やまさき文化大学(高齢者対象の一般教養講座・専門講座・クラブ活動)を実施し、様々な学習情報を発信及び提供する。									
◆一宮生涯学習事務所 参加者数350人 事業費2,413千円 生涯学習講座(長期)として、書道・竹細工教室を専門講師に依頼して実施する。 いちのみや社会大学(高齢者対象の一般教養講座・クラブ活動)を実施する。 年間をととして様々な学習情報の発信及び提供、自主活動グループである登録団体の活動について支援する。										
◆波賀生涯学習事務所 参加者数340人 事業費2,536千円 一般教養講座(英会話教室、パソコン教室など)を継続実施するとともに、かえで学園、メイプル大学・大学院を実施し、学習機会を提供する。										
◆千種生涯学習事務所 参加者数140人 事業費1,435千円 1教室5～10回程度の中・長期講座の開設により、学習機会を提供するとともに、仲間づくりの支援を行う。また、しきぐさ学園(高齢者対象の一般教養講座・クラブ活動)を実施する。										
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)	参加者数 1,670人			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)	1,455人(H26)				
	事業効果	自らの学びの成果を発表する場を設けることにより、地域文化の創造や発展につなげることができる。また、自己の学習意欲や教養の向上を図るとともに、あらゆる地域活動の指導者となれる人を育成につなげることができる。								

平成28年度主要施策に係る説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育課	事業名	文化財保護				予算書頁	160		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑦心豊かにいきいきと学べるまちづくり						
科目名等	9-5-6		基本施策	【26】文化・芸術活動の推進						
	文化財保護費		個別施策	①歴史と文化資源の保全・活用						
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	18,572		40		208	1,000	17,324	共済費・賃金	3,368	
H27当初予算	28,404	1,000	500		366	2,600	23,938	委託料	7,960	
対前年度増減	△ 9,832	△ 1,000	△ 460	0	△ 158	△ 1,600	△ 6,614	需用費	5,090	
H 26 決算	58,641	1,000	500		584	31,900	24,657	備品購入費	130	
事業目的	指定文化財の保護・管理、歴史資料館・遺跡公園等での展示・講座の運営、未指定文化財・埋蔵文化財の調査によって、歴史文化資源の活用を図る。					対象者(受益)		補助金	831	
						具体名	市民等	その他	1,193	
						人数等	-			
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】									
	<ul style="list-style-type: none"> 指定文化財の管理指導:市内の指定文化財、未指定文化財について、国・県と連携し、歴史文化遺産の適切な保護・管理を図る。 資料館の管理運営、宍粟学講座等の開催:市内の歴史系資料館の維持管理を図るとともに宍粟学講座を年5回程度開催し宍粟の歴史や文化を学ぶ機会を提供する。 開発事業に伴う確認調査を実施する。 									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		文化財施設入館者数 2,400人		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		2,296人(H26)			
	事業効果		指定文化財の保護、未指定文化財の調査、歴史資料館での展示、宍粟学講座の開催等を通じて、地域の歴史文化に誇りと愛着を醸成し、ひとづくり・地域づくりの資源としての活用を図ることができる。							

単位:千円

所管課	学校給食センター	事業名	給食センター管理運営費				予算書頁	165		
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	⑤子どもが健やかに育つまちづくり						
科目名等	9-6-3		基本施策	【18】学校教育の充実						
	学校給食運営費		個別施策	①生きる力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)の育成						
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	143,731				1		143,730	賃金(共済費含)	79,761	
H27当初予算	147,894				1	5,700	142,193	需用費	53,034	
対前年度増減	△ 4,163	0	0	0	0	△ 5,700	1,537	役務費	2,470	
H 26 決算	157,469						157,469	委託料	7,223	
事業目的	市内小中学校の児童・生徒に対し、地産地消に取り組んだ安全かつ新鮮で栄養バランスのとれた、おいしい給食を提供する。					対象者(受益)		使用料・賃借料	365	
						具体名	児童・生徒等	備品購入費	300	
						人数等	3,700人			その他
事業内容	事業期間	H17	～	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市			
	【事業期間中の事業内容】									
	<ul style="list-style-type: none"> 市内の小中学校13校、中学校7校の児童・生徒に対する米飯を主体とした給食を提供する。 保冷庫を活用し、学校給食における地産地消の推進に取り組む。 学校における食育の推進に生きた教材としての給食を提供する。 									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		給食の喫食率 100%		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—			
	事業効果		<ul style="list-style-type: none"> 各学校での残食をなくして完食をめざすことにより、学校給食における食育の推進を図り、生きる力を育てる。 (H26年度:市全体95.9%【山崎C管内94.1%、一宮波賀C管内98.7%、ちくさC管内98.5%】)							

平成28年度主要施策に係る説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課	議会事務局	事業名	議会だより発行事業				予算書頁	35
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	1-1-1		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	議会費		個別施策	②情報共有の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	1,922						1,922	賃金
H27当初予算	1,747						1,747	需用費 1,922
対前年度増減	175	0	0	0	0	0	175	工事請負費
H 26 決算	1,527						1,527	備品購入費
事業目的	広報誌の発行を通じて、定例会を中心に議会活動を広く市民に広報することで、情報の提供と共有を図り、議会への理解と関心を深める。					対象者(受益)		補助金
						具体名	市民	扶助費
						人数等	40,000人	その他 0
事業内容	事業期間	H17 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	議会広報委員会により企画編集を行い、定例会の翌々月に発行。(年間4回、各14,500部)							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—	
	【H28の事業内容】							
	同上							
事業効果	議会広報を通じて、市民に積極的かつ分かり易く情報を発信し、情報の共有を図ることにより議会活動への理解と信頼感を深め、住民参加意欲の高揚を図る。							

単位:千円

所管課	議会事務局	事業名	政務活動費交付事業				予算書頁	36
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	基本方針	計画の着実な推進				
科目名等	1-1-1		基本施策	参画と協働のまちづくりの推進				
	議会費		個別施策	②情報共有の推進				
予算額等		財源内訳					28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H28当初予算	3,240						3,240	賃金
H27当初予算	3,240						3,240	委託料
対前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費
H 26 決算	2,031						2,031	備品購入費
事業目的	地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。					対象者(受益)		補助金 3,240
						具体名	市民	扶助費
						人数等	40,000人	その他 0
事業内容	事業期間	H23 ~	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】							
	市民の代表である議会議員が議案審査・委員会審査・政策提案等に資するため、調査研究に必要な経費の一部を会派等に対して政務活動費として交付する。							
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		—		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		—	
	【H28の事業内容】							
	同上							
事業効果	全国の先進的な取組みの視察や政策形成研修会への参加等の調査研究活動により、議案審査・政策提案能力の向上を図る。							

平成28年度主要施策に係る説明書(総合病院)

単位:千円

所管課	総合病院		事業名	医業収益事業				予算書頁	16	
会計名	病院事業会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	医業収益			基本施策	【21】医療体制の充実					
				個別施策	②宍粟総合病院の充実					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	3,645,561						3,645,561	入院収益	2,240,559	
H27当初予算	3,647,823						3,647,823	外来収益	1,183,522	
対前年度増減	△ 2,262	0	0	0	0	0	△ 2,262	その他医業収益	221,480	
H 26 決算	3,242,463						3,242,463			
事業目的	西播磨北部地域の2次救急を担う基幹病院として、市内及び近隣市町の患者を対象に、安全・安心・信頼の医療を提供する。						対象者(受益)		0	
							具体名	市民等		
							人数等	-		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	西播磨北部地域の2次救急を担う基幹病院として、救急医療や高度医療に取り組み、市内及び近隣市町からの患者の受け入れを行い、安全・安心・信頼の医療を提供する。									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		入院収益：ベッド稼働率76.0% 外来収益：1日当たり患者数445人		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		H27年12月現在実績 ベッド稼働率：69.7% 外来患者数：397.6人/日			
	事業効果	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の良質の医療を提供する。								
	同上									

単位:千円

所管課	総合病院		事業名	建設改良事業				予算書頁	22	
会計名	病院事業会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり					
科目名等	建設改良事業			基本施策	【21】医療体制の充実					
				個別施策	②宍粟総合病院の充実					
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H28当初予算	50,000					50,000	0	賃金		
H27当初予算	99,137					99,100	37	委託料		
対前年度増減	△ 49,137	0	0	0	0	△ 49,100	△ 37	工事請負費	50,000	
H 26 決算	43,336					43,300	36	備品購入費		
事業目的	来院しやすい環境や時代のニーズに合わせた療養環境を確保するため老朽化した施設の改修等を行い、環境の充実を図る。						対象者(受益)		0	
							具体名	市民等		
							人数等	-		
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市		
	【事業期間中の事業内容】									
	・駐車場精算機更新及び駐車場整備(繰越事業:19,850千円) ・老朽化した施設の改修工事(自家発電装置更新、直流電源装置改修工事、自動ドア更新工事等)									
成果目標・事業効果	事業に係る目標(数値目標)		-		継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-			
	事業効果	来院者や入院患者等に対し、老朽化した施設の改修等による安全で安心な環境の整備を図る。								
	同上									

平成28年度主要施策に係る説明書(総合病院)

単位:千円

所管課	総合病院		事業名	医療機器整備事業			予算書頁	22	
会計名	病院事業会計		総合計画の施策体系	基本方針	⑥保健・医療・福祉が連携した安心のまちづくり				
科目名等	建設改良事業			基本施策	【21】医療体制の充実				
				個別施策	②宍粟総合病院の充実				
予算額等		財源内訳						28年度当初予算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H28当初予算	100,000					100,000	0	賃金	
H27当初予算	140,000					140,000	0	委託料	
対前年度増減	△ 40,000	0	0	0	0	△ 40,000	0	工事請負費	
H 26 決算	142,150					142,000	150	備品購入費	100,000
事業目的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全で安心できる良質な医療を提供する。					対象者(受益)		補助金	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ~		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入する。								
成果目標・事業効果	【H28の事業内容】			産婦人科母体胎児監視システム、電動手術台の更新のほか、老朽化した医療機器の更新を行う。					
	事業に係る目標(数値目標)	-			継続事業の場合の目標数値の進捗率(目標)		-		
事業効果	安全・安心・信頼の医療を提供する。								